

### 3-5. 国際会議等における情報収集

世界規模の環境及び持続可能性に関する意識の高まりを受けて、公的機関等が率先して環境配慮型製品・サービスを調達することでグリーン経済の形成を推進し、持続可能な社会の構築に寄与する持続可能な公共調達(Sustainable Public Procurement: SPP)やグリーン公共調達(Green Public Procurement: GPP)を政策として新たに導入する国及びさらにその取組を強化する国が増えてきている。公共調達の市場規模は、先進国でGDPの約12~15%、発展途上国で約20~30%に相当すると言われ、我が国の強みである環境技術や環境配慮型製品・サービスの国際展開促進に向けて、その世界的動向を可能な限り正確に把握し、定期的に情報を収集することが重要である。しかしながら、公共調達政策に関する情報はいまだ限定的で、インターネットや文献調査では十分な情報収集が困難な国・地域も存在する。また、公開されている情報が現地語のみであることも珍しくないため、日本の事業者にとって最新情報の把握は大きな課題の一つとなっていることから、GPPまたは環境ラベルをテーマとした国際会議等に参加し、その内容を整理しておくことは非常に有益と考えられる。そこで、本年度は以下の国際会議に参加して、最新情報の収集に努めた。また、本年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる開催となったその内容を3-5-1.項にて報告する。

表3-5-1. 参加した国際会議等

日程	会議名	主催
2021年	Asia Pacific Green Public Procurement Network	Asia Pacific Green Public Procurement Network 事務局(国連環境計画(UNEP)、韓国環境産業技術院(KEITI))
5月27日	第一回ウェビナー	
7月27日	第二回ウェビナー	
9月28日	第三回ウェビナー	
10月26日	第四回ウェビナー	
11月30日	第五回ウェビナー	
2021年10月26日~27日	世界エコラベリング・ネットワーク年次総会(GEN AGM)	世界エコラベリング・ネットワーク(GEN)
2021年	GEN AGM ワークショップ	世界エコラベリング・ネットワーク(GEN)
10月20日	GEN Brand and By-Laws Workshop	
11月5日	Public Procurement and the Health of the Nation	
11月11日	Fighting Greenwash in the Retail Sector	

### 3-5-1 グリーン公共調達及び環境ラベルに関する国際会議

#### 1) Asia Pacific Green Public Procurement Network

##### (1) Asia Pacific Green Public Procurement Network 第一回ウェビナー

###### ①開催概要

日時	2021年5月27日(木) 16:30~18:00 ※日本時間
場所	オンライン(Microsoft TEAMS)
主催	Asia Pacific Green Public Procurement Network 事務局(UNEP、KEITI)
出席者	約35名
言語	英語

###### ②タイムスケジュール

16:30	Welcome from the Secretariat
16:40	The Philippines' GPP implementation, Government Procurement Policy Board of the Philippines
17:00	Questions & Answers
17:10	China's GPP implementation and development of Ecolabelling:
17:10	Treasury Department, Ministry of Finance, China
17:25	China United Certification Center (Environmental Development Center), Ministry of Ecology and Environment, China
17:40	Questions & Answers
18:00	Closing

###### ③会議の概要

韓国のタイプ I 環境ラベルの運営機関である韓国環境産業技術院(Korean Environmental Industry & Technology Institute : KEITI)が資金を拠出し、UNEP が事務局として運営する Asia Pacific Green Public Procurement Network の第一回ウェビナーが 2021 年 5 月 27 日に開催された。第一回ウェビナーでは、本ネットワークのコアメンバーであるフィリピン政府調達ポリシーボード(GPPB)と中国の中環連合(北京)環境認証センター有限公司(CEC)から、両国の GPP に関する取組状況が共有された。

###### ④会議の内容

###### a. Welcome from the Secretariat (Dr. Farid Yaker, UNEP)

UNEP でプロジェクトオフィサーを務める Dr. Farid Yaker からは、講演者の発表に先立ち、このウェビナーの運営主体となっている Asian Pacific GPP Network について紹介された。

Asian Pacific GPP Network は、KEITI のほか 1982 年に設立された政府間組織 South Asia Co-operative Environment Programme (SACEP)から支援を受けている。また、UNEP が事務局として主導する国際プログラム「One Planet Nnetwork(旧称 10YFP)」の採択プログラムである「SPP プログラム」の目的にも貢献するプログラムとして位置付けられている。本ネットワーク

の目的は、国際グリーン購入ネットワーク(International Green Purchasing Network: IGPN)やアジア太平洋地域における GPP を推進するイニシアチブと協力し、同地域の GPP 導入及び促進を図ることである。ネットワーク加盟団体は、「Core グループ」と「Second-level グループ」に分かれており、Core グループは政府機関や GPP 政策実施機関が対象で、2021 年 5 月時点で、11 カ国、15 機関が参加している。(中国では、生態環境部傘下で CEC の上位機関である環境開発センター(Envrionmenttal Development Centre: EDC)が参加。韓国は KEITI が参加)。一方、Second-level グループは Core グループの対象組織を除く、GPP に関するステークホルダーが対象となっており、19 カ国、77 機関が参加を表明している。主な活動として、ネットワーク間の知見共有を目的として、毎月のウェビナー開催、月間ニュースレターの発行、ネットワーク用 LinkedIn アカウントでの情報共有である。さらに、SDGs12.7.1 の SPP の評価指標に基づいたアジア太平洋地域の GPP の進捗調査、コアメンバーに向けたキャパシティビルディングの実施がある。

b. The Philippines' GPP implementation, Government Procurement Policy Board of the Philippines (Ms. Rowena Candice M. Ruiz, LL.M, CesO, Government Procurement Policy Board – Technical Support Office Philippine)

独立した省庁間組織であるフィリピン政府調達ポリシーボード(GPPB)の Rowena Candice M. Ruiz からは、フィリピンの GPP の現状について発表が行われた。

フィリピンの GPP は、2004 年の GPP に関する大統領令の発令以降、特に大きな進展はなかったが、2013 年に欧州委員会が主導する Switch Asia プログラムの支援を受けて、具体的な検討が再開された。2016 年に日常的に使用頻度の高い消耗品や機器(Common-use Supplies and Equipment: CSE)と Non-CSE のリストが承認されたのち、2017 年には「フィリピン GPP ロードマップ<sup>1</sup>」も承認され、2020 年に GPP 運営委員会と技術委員会が組織されたところである。フィリピンの GPP 導入に向けたアプローチは非常に慎重で、段階的なステップを踏んできた。公的機関が、価格といった経済面だけでなく、環境面や社会面を考慮した最も価値の高い製品・サービスを調達するよう誘導することで、産業界にとっては開発に手間やコストがかかる環境配慮型製品の需要を生み出すとともに、双方にとって最良の取引(ベストディール)となることを目指している。また、公的機関が率先して環境配慮型製品を調達することで、市場を転換させるためのロールモデルを政府が示すことが重要だと考えている。フィリピンの公共調達の手続きを記している「物品の調達に関する手続きマニュアル<sup>2</sup>」では、技術仕様に環境側面を含めてもよいと規定している。

前述のフィリピン GPP ロードマップには、CSE、Non-CSE とともに 10 品目がリストアップされ、要求仕様も設定されている。特に Non-CSE 品目において、設定されている要求仕様を用いて調達を行っている機関は、2019 年では前年から 14%も増え、今後さらに多くの機関が環境配慮型製品の調達を進めていくことが期待される。現在、CSE 及び Non-CSE 品目の拡大を目指し、関連機関との協力を進めているが、調達に関する考え方の転換や GPP 実施に向けたキャパシティビルディングの実施が大きな課題となっている。

GPP の効果測定・モニタリングも、現在パイロットとしてではあるが取組を始めたばかりであり、今後はより GPP を促進していくために、科学的根拠に基づく GPP ポリシーの策定やインセ

<sup>1</sup> [https://www.gppb.gov.ph/downloadables/forms/GPP\\_roadmap\\_print.pdf](https://www.gppb.gov.ph/downloadables/forms/GPP_roadmap_print.pdf)

<sup>2</sup> <https://www.gppb.gov.ph/downloadables/forms/GPM%20Volume%202.pdf>

ンティブ政策の実施を検討している。最後に、フィリピンの経験からのアドバイスとして、GPPを規定するためには既存の調達関連規定にGPPを盛り込むこと、ステークホルダーとの協働、リーダーシップの必要性が重要であると述べたい。

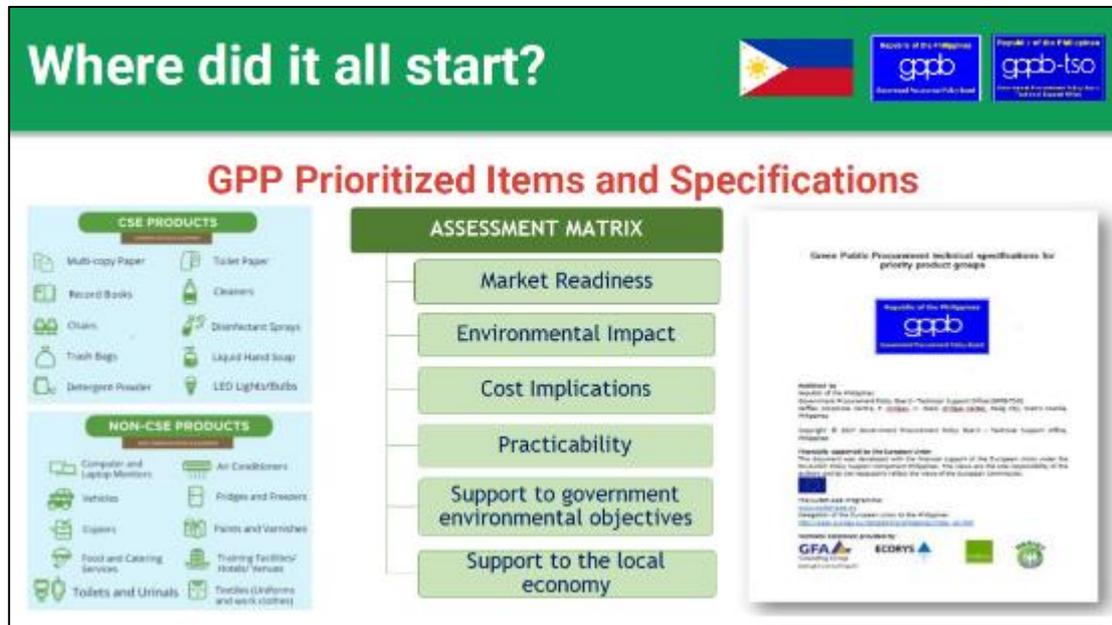


図 3-5-1. CSE 及び Non-CSE リスト

c. China’s GPP implementation and development of Ecolabelling: Treasury Department, Ministry of Finance, China (Mr. Zhang Hang, Treasury Department, Ministry of Finance, China)

中国財務部の Zhang Hang からは、プレゼンテーション資料を用いず、中国の GPP 政策の経緯や現状について発表があった。

持続可能な開発にコミットしている中国では、グリーンや低炭素、再生材料を使用した製品の製造、それらを活用したライフスタイルの促進を重要政策として掲げている。省エネ法、エネルギー保護法、再生可能エネルギー法、循環経済促進法、クリーナープロダクション促進法等の法律に加えて各種関連規則を制定し、適宜、改定しつつ、取組を進めている。中国における GPP の所管機関の一つである中国財務部として、中国のグリーン開発を実現するためにも政府調達ポリシーの重要性は非常に高いと捉えている。

中国の GPP は、継続的に制度の最適化を図っている。2004 年に省エネ製品及び環境ラベル認定製品の政府調達リストを策定・公開し、省も含めた公的機関の当該製品の調達を義務化した。その後、環境ラベル認定製品については第 22 次政府調達リスト、省エネ製品については第 24 次政府調達リストまで公開したのち、2019 年には各認定製品を掲載するリスト方式から、GPP の対象品目のみ掲載する方式に変更した。リストに掲載されている品目を公的機関が調達する場合、省エネ製品または環境ラベル認定製品の調達が求められているということである。現在、デスクトップ型パソコンなど省エネ製品を対象とするリストでは 43 品目、環境ラベル認定製品を対象とするリストには 92 品目が掲載されている。また、政府調達品目リストに掲載されていない

品目を調達する場合、調達機関は省エネや節水、環境保護、再生材料の含有有無、低炭素、オーガニックなどの考慮のほか、関連する国家規格や産業規格に準拠した製品等を総合的な観点から調達することが求められている。

最新のデータで、環境配慮型製品の調達率は 80%を超えているという結果が出た。GPP の取組が進むことで、公的機関のエネルギー支出の削減や事業者への省エネ意識の醸成、環境技術の発展などが大きく期待される。そのため、GPP 政策は中国の環境配慮型製品の市場を拡大させるとともに、中国における持続可能な経済と社会的発展に貢献する重要な施策であると考えている。

d. China's GPP implementation and development of Ecolabelling: China United Certification Center (Environmental Development Center), Ministry of Ecology and Environment, China (Ms. Zhang Xiaodan, Environment Development Center of Ministry of Ecology and Environment (MOEE), China Environmental United Certification Center (CEC))

中国のタイプ I 環境ラベル「中国環境ラベル」を運営する CEC の Zhang Xiaodan から、中国環境ラベル及び中国の GPP の取組について紹介された。

最初に中国環境ラベルについて紹介する。中国環境ラベルは、1993 年に中国政府の主導によって開始された環境ラベル制度で、生態環境部が所管している。中国環境ラベルの目的は、国家が定めた生態系及び環境の保護を目指し、市場経済の仕組みを活用して持続可能な開発と環境品質の改善の促進を図ることである。さらに、産業界のグリーン化への移行を促すとともに、事業者の環境マネジメントレベルを高め、グリーンで低炭素の経済開発の推進も目的の一つである。現在、家電や建材、オフィス機器など 120 超の基準が策定されており、5,000 以上の事業者が中国環境ラベルを取得しており、930,000 以上の製品が認定を取得している。

次に、GPP に関連した中国環境ラベルの歩みに触れる。2006 年に「環境ラベル商品、政府調達の実施に関する意見」が公布され、併せて第 1 次政府調達品目リストも公開された。公的機関はこの政府調達リストに掲載されている製品から調達することが求められ、掲載されるためには中国環境ラベルの取得が条件となった。2008 年には、CEC が中国グリーン購入ネットワークを立ち上げ、需要面から GPP を支援する取組を始めた。この政府調達リストは、2018 年までに第 22 次まで発行され、69 カテゴリーで 390,000 製品以上が掲載された。そして、2019 年には認定を受けた対象製品のみを掲載する形式から、対象となる調達品目のリストのみを掲載する形に変更され、中国環境ラベルの基準を参考に、90 カテゴリーの品目が掲載された。前述で説明した通り、GPP における中国環境ラベルの対象品目割合は年々増加しており、現在は中国環境ラベルが設定している基準のうち、約 90%前後の基準が GPP の対象となっている。

続いて、GPP に関連した中国環境ラベルの取組について紹介する。CEC では 2019 年に GPP で調達されることが多いオフィス家具や電子機器、コピー用紙について、中国環境ラベル取得によって得られる環境負荷低減効果を算出した。CO<sub>2</sub>では 6,537K トン、VOC は 805K トン、NO<sub>2</sub> は 29K トン、SO<sub>2</sub> は 7.6K トンの削減効果があることが分かり、CEC では GPP に取り組むことによる環境メリットを公的機関や事業者に向けた PR を強化している。2010 年には、小学校で使用する教科書にグリーンプリンティングを求める規則を 3 省庁共同で発令され、その要件として中国環境ラベルが活用されている。その他には、CEC では中国環境ラベル以外にも環境に係る認証制度を運営しており、地方の公共調達で活用されるケースが増えてきている。例えば、グリー

ンサプライチェーン認証は広東省で、有害物質限定認証は四川省、環境ガード認証は浙江省で、調達時における加点対象となっている。また、海南省ではオフィス用品については中国環境ラベル認定製品の調達が義務付けられている。さらには、CECでは北京で開催される2022年冬季オリンピックの持続可能な調達技術ガイドラインの策定支援を行った。

最後に、中国のGPPの更なる促進を目指し、CECで検討している様々な施策を紹介する。GPPに採用される中国環境ラベル基準の継続的な維持及び改善のため、基準開発プロセスの体系的整理を行い、新規基準の開発や基準改定の作業スピードを向上させたいと考えている。その他にも、GPPの実効性を高めるため産業界及び地方政府との協力を強化すること、中国環境ラベル認定製品調達時の環境パフォーマンス評価ツールを開発すること、国や地方政府に向けて中国環境ラベル認定製品の調達にインセンティブを与える政策策定を働きかけることを検討している。

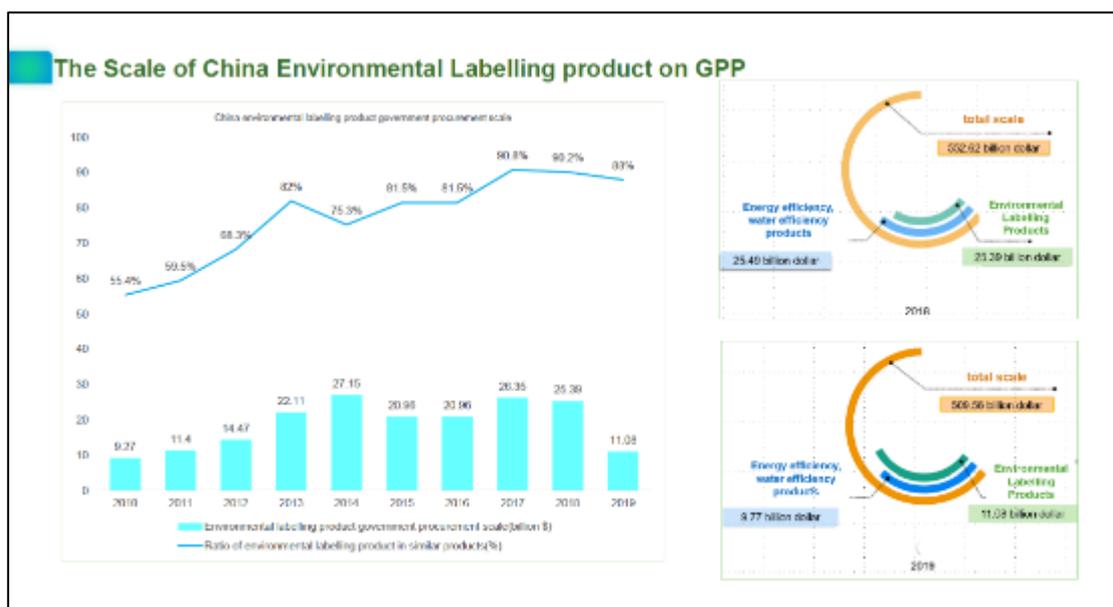


図 3-5-2. 中国 GPP の規模及び GPP に採用されている中国環境ラベル基準数の割合

## (2) Asia Pacific Green Public Procurement Network 第二回ウェビナー

### ①開催概要

日 時	2021年7月27日(火) 16:30~17:30 ※日本時間
場 所	オンライン(WebEx)
主 催	Asia Pacific Green Public Procurement Network 事務局(UNEP、KEITI)
出席者	不明(一般参加者としての参加のため確認不可)
言 語	英語

### ②タイムスケジュール

16:30	Welcome from the moderator and the Secretariat Update on the Network's activities
16:45	Korea's implementation of GPP
17:15	Questions & Answers
17:30	Closing

### ③会議の概要

韓国のタイプ I 環境ラベル機関である韓国環境産業技術院(Korean Environmental Industry & Technology Institute : KEITI)が資金を拠出し、UNEP が事務局として運営する Asia Pacific Green Public Procurement Network の第二回ウェビナーは 2021 年 7 月 27 日に開催された。第二回ウェビナーでは、本ネットワークの主導機関である KEITI から、韓国における GPP の取組について発表が共有された。

### ④会議の内容

#### a. Welcome from the Secretariat and Update on the Network's activities (Dr. Farid Yaker, UNEP)

UNEP でプロジェクトオフィサーを務める Dr. Farid Yaker からは、講演者の発表に先立ち、このウェビナーの運営主体となっている Asian Pacific GPP Network について紹介された。※ただし、前回の第一回ウェビナーと同じ内容部分については割愛する。

政府機関や GPP 政策実施機関が対象である Core グループのメンバーに変動はないが、Second-level グループについては前回から 1 機関が増え、参加機関は合計で 20 カ国、78 機関となった。今後のウェビナー予定について共有したい。9 月 28 日に第三回ウェビナーとして持続可能なインフラをテーマとした発表、10 月 26 日にはどの国かは未定だが、一カ国の GPP に関する事例紹介を予定している。また、2021 年末までに世界の SPP の取組状況を取りまとめたグローバルレビューを公開する予定である。前回のグローバルレビューは、2017 年に公開されており、4 年ぶりの新版となる。このグローバルレビューの取りまとめにあっても、KEITI の協力を受けており、KEITI には感謝申し上げます。そして、このグローバルレビューには、各国ごとの SPP の状況を整理したファクトシートのほか、KEITI 主導の GPP+プロジェクトで取りまとめたケーススタディも盛り込む予定である。

b. Korea's implementation of GPP (Mr. Joon Sung AHN, Associate Researcher, Division of Sustainable Business, Office of Green Transition, KEITI)

KEITI のグリーン移行オフィスの持続可能なビジネス部に所属する Joon Sung AHN から、韓国の GPP 制度及びタイプ I 環境ラベルである韓国環境ラベルにおける背景や変遷、最新動向に関する発表が行われた。

最初に KEITI について紹介する。KEITI は、韓国環境部が所管する準公的機関であり、環境ラベル事業のほか、持続可能な消費とライフサイクル、環境衛生及び福祉、環境技術の R&D、環境産業の育成などの分野の事業も行っている。

次に、韓国環境部や首相などから公布されている韓国の GPP を支援する各種計画を紹介する。国家包括的環境計画(1996-2005, 2006-2015)、国家持続可能な開発推進計画(2006-2010, 2011-2015)、低炭素グリーン成長に向けた五か年計画(2009-2013)、K-SDGs<sup>3</sup> (2018 年 12 月-)である。K-SDGs は、2018 年 12 月に韓国環境部が他省庁との協力のうえ、開発した韓国版 SDGs であり、ターゲット 12.7 では、GPP 実施率を 2017 年の 35.2%から、2030 年までに 70%まで増加する目標と、対象環境ラベル品目を 2017 年の 59 品目から 2030 年までに 73 品目への増加を目標として掲げている。他に、持続可能な消費と生産(Sustainable Consumption and Production: SCP)の関連政策として、2006 年からグリーン製品の調達促進に関するアクションプランを策定しており、継続的に改定したのち、2021 年に第 4 次アクションプラン<sup>4</sup>を策定したところである。第 4 次アクションプランでは、カーボンニュートラル達成に向けたアプローチが示されている。

続いて、韓国の GPP 政策の変遷について取り上げる。まず、韓国環境ラベル制度が 1992 年に設立され、1994 年には韓国環境部によって制定された法律によって制度の法的根拠が確立された。そして、2005 年の「環境配慮型商品の購入促進法<sup>5</sup>」の制定をもって、韓国の GPP が正式に開始された。この法律は、韓国にある約 30,000 の公的機関が環境配慮型製品の調達とともに、調達目標や年間の調達記録、環境配慮型製品の定義を含めた実施計画の公表と提出を求めている。さらに、環境配慮型製品を韓国環境ラベル認定製品、カーボンフットプリント認定製品、グッドリサイクル認定製品と定義しており、いずれかの認定製品を調達することが調達計画に盛り込まれることになる。

韓国における GPP の仕組みは図 3-5-3. の通りである。韓国環境部と KEITI の役割は、その GPP 実施契約や調達実績等のモニタリング、GPP マスタープランの策定、ガイドラインの策定、韓国調達庁(Public Procurement Service: PPS)との GPP 支援政策の協働を主導している。韓国調達庁は、2002 年に韓国電子調達サービス<sup>6</sup>(Korean ON-line E-Procurement System: KONEPS)を立ち上げた。このウェブサイトを利用することにより、調達案件の公示、入札、契約、支払といった調達に係る一連の手続きを完了することができ、一元管理された GPP の調達データは KEITI に送られる。公的機関は、この KONEPS を通じて調達することで、常に環境配慮型製品

<sup>3</sup> <http://ncsd.go.kr/ksdgs> (韓国語)

<sup>4</sup> [http://www.me.go.kr/home/web/policy\\_data/read.do?pagerOffset=70&maxPageItems=10&maxIndexPages=10&searchKey=&searchValue=&menuId=92&orgCd=&condition.orderSeqId=6854&condition.rnSeq=649&condition.deleteYn=N&seq=7635](http://www.me.go.kr/home/web/policy_data/read.do?pagerOffset=70&maxPageItems=10&maxIndexPages=10&searchKey=&searchValue=&menuId=92&orgCd=&condition.orderSeqId=6854&condition.rnSeq=649&condition.deleteYn=N&seq=7635) (韓国語)

<sup>5</sup> <https://www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9%EB%85%B9%EC%83%89%EC%A0%9C%ED%92%88%20%EA%B5%AC%EB%A7%A4%EC%B4%89%EC%A7%84%EC%97%90%20%EA%B4%80%ED%95%9C%20%EB%B2%95%EB%A5%A0> (韓国語)

<sup>6</sup> <https://www.g2b.go.kr/index.jsp> (韓国語)

の調達率などの現状を把握でき、目標達成に向けた適切な取組を進めることができる。そして、公的機関の調達実績は韓国財政経済部及び韓国行政安全部に提出され、各公的機関の評価が行われることになる。なお、対象となっている韓国環境ラベルは、2019年5月現在、165カテゴリーで15,081製品(企業数:3,953社)が認定を取得している。KEITIは2007年にGPPに関する情報のワンストップサービスを目的にグリーン製品情報プラットフォーム(Green Product Information Platform: GPIIP)の枠組みのもと、グリーン情報製品システム<sup>7</sup>(Green Product Information System: GPIS)を立ち上げた。GPPの目的や法的根拠、実施メカニズムといったGPP政策の概要の説明や、毎年策定される公共調達の手引書としての「グリーン購入ガイドライン」の公開、GPPの優良事例の紹介、GPP実施計画と実績報告の策定方法及び提出方法など、GPPに関するプラットフォームの位置付けを担っている。さらに、同じくGPIIPの枠組みのもとオンラインデータベース「グリーンマーケット」を自ら管理しており、韓国・環境ラベル認定商品やグッドリサイクル認定商品が掲載されており、購入も可能である。地方政府や地方の公的機関に対する評価指標の一つとしてGPPが活用されており、KEITIが年間の調達記録を基に環境配慮型製品の調達率を評価している。

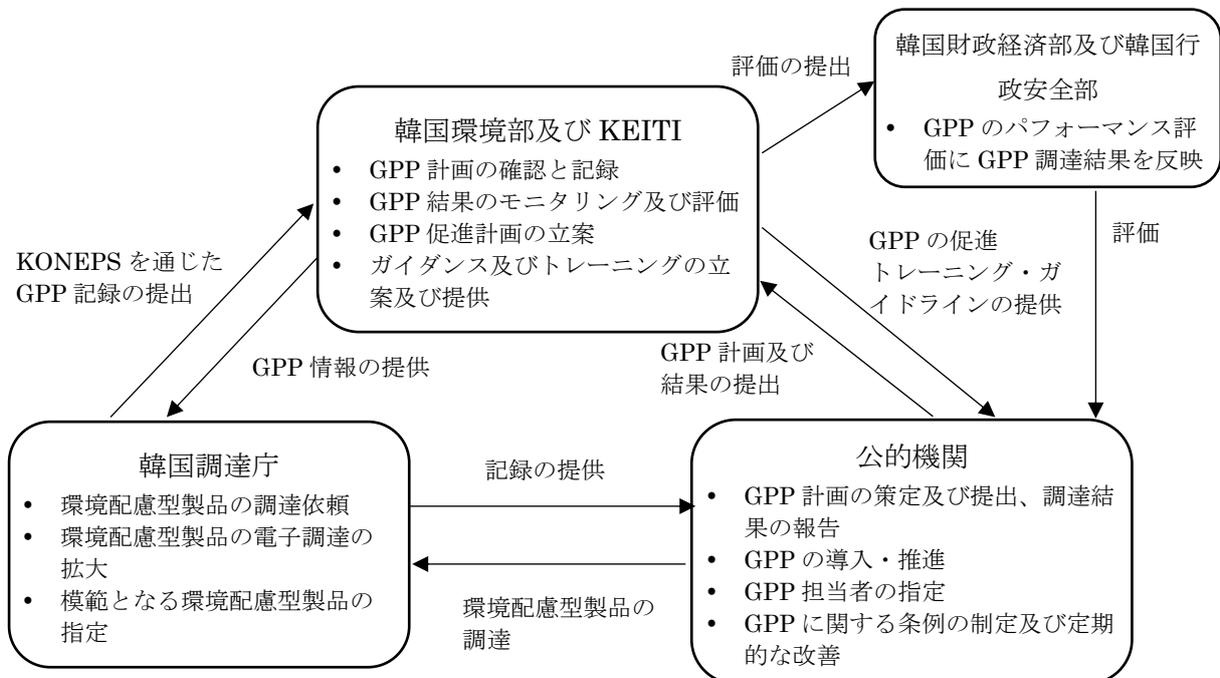


図 3-5-3. 韓国 GPP の仕組み

GPPの実態調査、モニタリングについて紹介する。前述の仕組みを用いて各機関の調達計画や実績を把握し、環境配慮型製品を調達できなかった理由等を分析している。調達機関は、前年と比較してグリーン製品の調達率が50%以上増加しなかった場合、もしくは30%以上減少した場合、その理由を報告しなければならない。2020年のGPP規模は38億ドルで、2005年と比較し、4.8倍まで拡大している(図3-5-4.)。GPPにおける調達分野比率は、2006年時点ではオフィス機器やオフィス家具等が全体の58.4%を占めてきたが、2017年では建設資材等が全体の47.9%と大半

<sup>7</sup> [https://greenproduct.go.kr/#gpisMain\\_05](https://greenproduct.go.kr/#gpisMain_05) (韓国語)

を占めている。KEITI が 2018 年に約 5,000 人の調達担当者向けに実施した調査において、GPP 実施に向けた課題として、多様な製品の欠如(対象グリーン製品が市場にない)が 57%と最も多く挙げられ、次に GPP への認識・理解不足、そのほかの調達基準との調整の難しさ等が挙げられた。韓国環境ラベルの認定製品数は、2005 年の「環境配慮型商品の購入促進法」制定以降、爆発的に増加し、GPP が環境ラベル製品市場を拡大するきっかけとなっている。

韓国における GPP の成功要因として、明確な法的枠組みの形成、電子調達システムの充実、環境部や韓国調達庁との明確な役割分担による政策推進が挙げられる。一方、課題としては、GPP の認識・理解不足や、調達担当者が異動により数年毎に変更することで知見が蓄積されないこと、機関のリーダーのコミットメントの欠如が取り組むべき内容である。

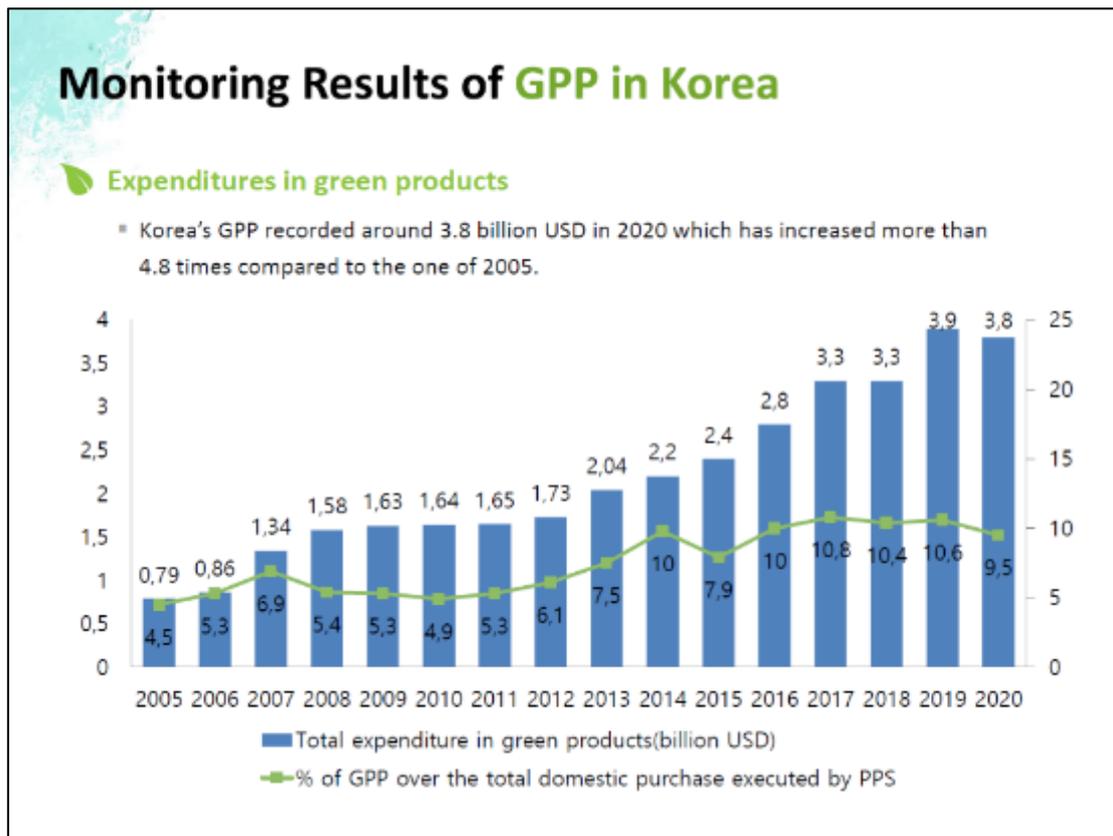


図 3-5-4. 韓国 GPP 規模及び公共調達における GPP の割合

# Sustainability Impacts of GPP in Korea

## Growing market for eco-labeled products

■ GPP extend the eco-labeled products market

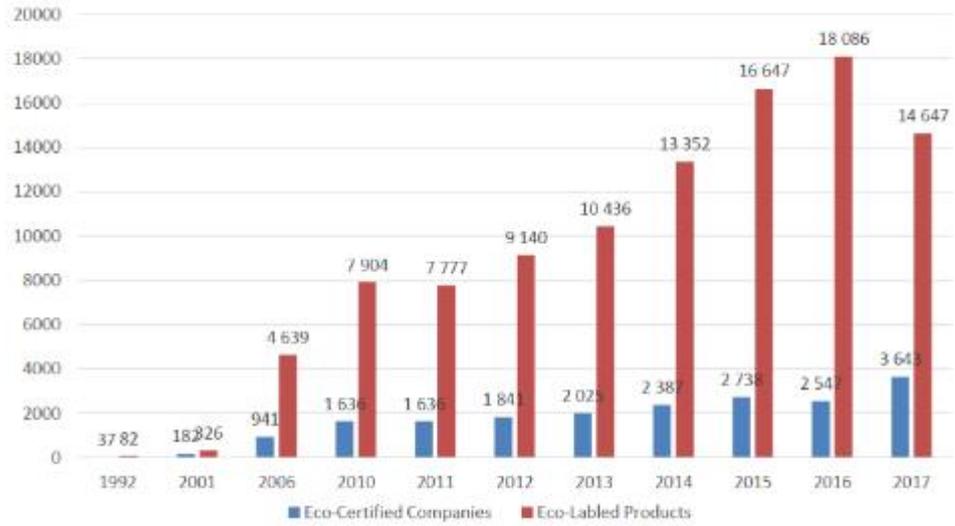


図 3-5-5. 韓国環境ラベル認定製品及び取得企業の変遷

### (3) Asia Pacific Green Public Procurement Network 第三回ウェビナー

#### ①開催概要

日時	2021年9月28日(火) 16:30~17:30 ※日本時間
場所	オンライン(WebEx)
主催	Asia Pacific Green Public Procurement Network 事務局(UNEP、KEITI)
出席者	不明(一般参加者としての参加のため確認不可)
言語	英語

#### ②タイムスケジュール

16:30	Welcome from the moderator and the Secretariat
16:31	Presentation on Sustainable Infrastructure, Mr. Rowan Palmer, Lead, Sustainable Infrastructure Investment Team, UNEP
17:00	Questions & Answers
17:30	Closing

#### ③会議の概要

韓国のタイプ I 環境ラベル機関である韓国環境産業技術院(Korean Environmental Industry & Technology Institute : KEITI)が資金を拠出し、UNEP が事務局として運営する Asia Pacific Green Public Procurement Network の第三回ウェビナーは 2021 年 9 月 28 日に開催された。第三回ウェビナーでは、持続可能なインフラストラクチャ(以下、インフラ)の実現に向けた 10 個の指針と GPP/SPP との関連について、UNEP の持続可能なインフラ投資チームの Rowan Palmer から発表が行われた。

#### ④会議の内容

##### a. Presentation on Sustainable Infrastructure, (Mr. Rowan Palmer, Lead, Sustainable Infrastructure Investment Team, UNEP)

本発表では、直接的に公共調達や GPP/SPP に言及するわけではないが、インフラ開発におけるそれらの関連性は高く、聴講者の参考となれば幸いである。

インフラ開発は、SDGs との関連が深い。169 ある SDGs ターゲットのうち、92%に関連している。最も関連が深いのは、社会経済性の SDGs についてであり、インフラはきれいな水やエネルギーを提供する基盤であるとともに、教育の提供としての一面も兼ねるからである。また、環境系 SDGs とも関りが深い。世界銀行の試算では、世界の温室効果ガス排出量の 70%をインフラ開発が占めるとも言われており、低炭素でレジリエントなインフラへの移行が進まなければ、パリ協定の目標達成は困難とみられている。

ここで、持続可能なインフラの考え方について触れる。持続可能なインフラとは、特定のセクターや特定のインフラを指すわけではなく、インフラ開発によるアウトプットを意味している。例えば、風力発電は低炭素な再生可能エネルギーと言われているが、設置する地域によってはもしかしたら生物多様性やその他の社会的側面に悪影響を与える可能性がある。一つや二つの側面に限らず、インフラ開発によって得られるアウトプットが持続可能性かどうかということである。

第二のポイントとしては、プロジェクトサイクルではなく、インフラ開発の計画、設計、運用、廃棄までのライフサイクル全体を考慮することで、初めて持続可能なインフラと言えるということである。

それでは、持続可能なインフラの実現に向けた 10 個の指針を紹介する。

- ① 戦略的計画立案
- ② 迅速でフレキシブルな対応可能性とレジリエンスなサービスの提供
- ③ 持続可能性に関する包括的なライフサイクルアセスメント
- ④ 自然環境への投資及び環境影響の回避
- ⑤ 資源効率及び循環性
- ⑥ 公正、インクルーシブ、エンパワーメント
- ⑦ 経済的便益の強化
- ⑧ 財務の持続可能性及び革新的ファイナンス
- ⑨ 透明で誰もが参加できる意思決定プロセス
- ⑩ 根拠に基づいた意思決定

最初の「戦略的な計画立案」については、インフラ開発の意思決定において、SDGs やパリ協定、その他の国際合意等の国際的な持続可能な開発アジェンダに沿う形で、かつ長期的な視点で行われるべきであるということである。そして、セクター横断的な議論のもと組織内調整を容易にする環境整備のもと計画することが重要であることを述べている。

二つ目の「迅速でフレキシブルな対応可能性とレジリエンスなサービスの提供」では、インフラの計画立案において、インフラが提供するサービスに求められるニーズを明らかにすることが重要としている。そのニーズが将来的にどのように変化していくか、どのようなソリューションが求められるのか検討し、変化に迅速に対応できるよう計画を立案するべきである。そして、建物の建設を例に挙げると、物理的な強さのほか、気候的耐久性の強さ、組織的な強さなどレジリエンスの考慮が必要である。

次は、「持続可能性に関する包括的なライフサイクルアセスメント」である。これは、インフラのライフサイクル全体において、経済的リスクだけでなく、環境や社会的側面のリスクと影響を評価することを求めている。さらに、プロジェクト現場だけでなく周囲環境の評価、そして国境を越えた影響についても考慮すべきとしている。

四つ目の指針である「自然環境への投資及び環境影響の回避」とは、インフラ開発が与える生物多様性への影響を最小化する場所を選択することである。そして、自然ベースのソリューションを最優先にすることが大事である。具体例として、湿地帯やマングローブの保護などの生物多様性に関わる自然の保護を最優先にするということである。

五つ目の「資源効率及び循環性」では、デカップリングが主眼である。インフラ開発は多大な資源を使用する。コンクリートであれば、限りある土資源や多くの水資源を使用することとなる。インフラ開発による多大な資源の使用や廃棄物の発生を削減していくことが重要で、インフラのライフサイクル全体に循環性に関する指針を設計に盛り込むことが求められる。具体的には、公共調達プロセスにおいて、持続可能性の基準を組み込むことが有効な手段である。

六つ目の指針は、「公正、インクルーシブ、エンパワーメント」である。インフラ開発の背景には投資があり、経済性が優先されてしまう傾向があるが、持続可能なインフラの実現のためには、

経済面と社会面のバランスをとる必要がある。ただし、このバランスの境界線が、しばしば明確ではない点が難しいところである。誰でも利用できるインクルーシブな作りとすることや、社会の異なるグループの様々なニーズの考慮に努めること、ジェンダーフリーの考え方を、インフラ開発時の設計や運用に組み込むことが求められる。

「経済的便益の強化」が七つ目の指針である。インフラ開発において、計画的、経済的、環境的、及び社会的便益の機会を探ることである。インフラ開発の設計及び調達戦略において雇用に関する影響を最適化する取組を含むことである。具体的には、地域の事業者から資材やサービスを調達することや、地域の労働力を可能な限り活用することなど、その地域コミュニティでより高度な相乗効果が見込まれ、経済的便益の拡大につながることを期待される。また、こういった取組はコロナ後の景気回復施策の一つとしても期待され、インフラ開発を通じた経済刺激策を最大限に活用する点において重要な観点となる。

八つ目は「財務の持続可能性及び革新的ファイナンス」である。基本的に国がインフラ投資に資金を投入する場合、債務の持続可能性分析(Debt Sustainability Analysis: DSA)を実施しなければならない。これは、持続可能なインフラ投資計画の立案にとって、非常に有効である。特に財務と資金調達の透明性を担保することは、持続可能性の観点から非常に重要で、開発するインフラの寿命を通じた計画の立案が求められる。

九つ目の指針の「透明で誰もが参加できる意思決定プロセス」について触れる。持続可能なインフラプロジェクトの成功には、ステークホルダーとの協議が不可欠である。そのためには、インフラ開発によって影響を受けるグループを特定するとともに、全ての関連情報の開示、ステークホルダーの苦情に対応するため意見調整のメカニズムを構築することが必要である。

最後の指針である「根拠に基づいた意思決定」とは、インフラのライフサイクルにおける計画立案と管理は、一定の評価指標によって状況を正確に把握し、データに基づいて意思決定を行うことである。正確なデータを収集するために、十分な資源を割り当てることが求められる。

次からは、インフラ開発に関する SPP との関りについて触れる。2014 年の G20 プリスベンサミットに合意によって設立されたグローバル・インフラストラクチャー・ハブ<sup>8</sup>(GIH)が 2017 年に公開した試算によると、2040 年までに世界のインフラ投資は 94 兆ドルに達する。インフラ開発の主要な発注者は国であることから、公共調達の観点からもポテンシャルは非常に大きいと言える。また、そのうちの約 75%は発展途上国でのインフラ開発とも言われている。そのことから、国が発注するインフラ開発が持続可能なインフラに移行することで、市場や社会に大きな影響を与えることは間違いなく、人々の行動変容にも貢献することが期待される。また、UNEP では SPP とインフラに関するポリシーブリーフを作成し、公開を予定している。そこから、いくつかのキーメッセージを紹介したい。

まず、既存のインフラ開発における公共調達手続きには、持続可能性に関する基準と、これらの基準を評価できる客観的な方法が乏しいことから、価格が最も活用される評価基準となっている。そのため、持続可能性に関する基準、特に社会面の基準を策定し、公共調達手続きに盛り込むことが最優先事項の一つである。二点目は、発展途上国を中心に SPP 及び SPP ツールに関する認知度が低いことが課題である。SPP ツールに関しては、すでいくつかのツールが市場に存在しており、調達者がそのようなツールを認識していないため、使用されることが少ない。具体

---

<sup>8</sup> <https://www.gihub.org/>

的には、LEED などのグリーンビルディング認証やインフラの評価スキームがあり、政策としてこれらの認証制度等を有効に活用することが望まれる。

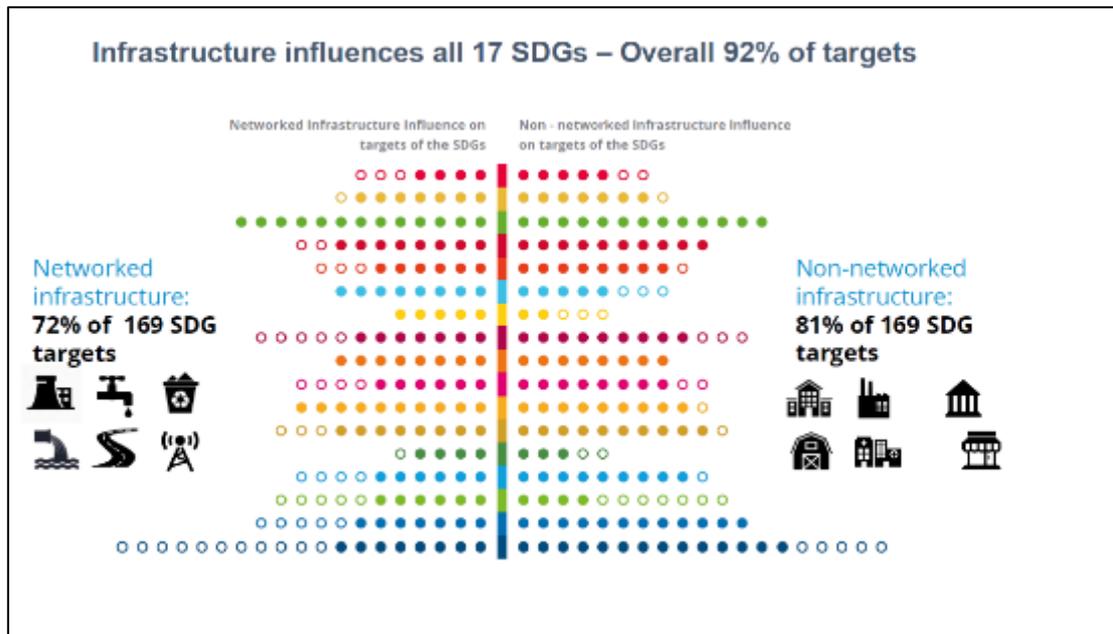


図 3-5-6. インフラ開発と SDGs との関連性

**Good Practice Principles**

1. Strategic Planning
2. Responsive, resilient, and flexible service provision
3. Comprehensive lifecycle assessment of sustainability
4. Avoiding environmental impacts and investing in natural infrastructure
5. Resource efficiency and circularity
6. Equity, inclusiveness, and empowerment
7. Enhancing economic benefits
8. Fiscal sustainability and innovative financing
9. Transparent, inclusive and participatory decision-making
10. Evidence-based decision-making

UN@ environment programme SIP

INTERNATIONAL GOOD PRACTICE PRINCIPLES FOR SUSTAINABLE INFRASTRUCTURE

UN@ environment programme 50 1972-2022

The figure displays a list of 10 'Good Practice Principles' for sustainable infrastructure. To the right is a graphic of the report cover, which features icons for infrastructure, water, people, and nature, along with the UN Environment Programme logo and the 50th anniversary logo (1972-2022).

図 3-5-7. 持続可能なインフラ開発のための 10 指針

#### (4) Asia Pacific Green Public Procurement Network 第四回ウェビナー

##### ①開催概要

日 時	2021年10月26日(火) 17:00~18:30 ※日本時間
場 所	オンライン(WebEx)
主 催	Asia Pacific Green Public Procurement Network 事務局(UNEP、KEITI)
出席者	不明(一般参加者としての参加のため確認不可)
言 語	英語

##### ②タイムスケジュール

17:00	Welcome from the moderator and the Secretariat
17:01	Green Public Procurement and Action Plan
17:30	Green Public Procurement in Sri Lanka
18:00	Questions & Answers
18:30	Closing

##### ③会議の概要

韓国のタイプ I 環境ラベル機関である韓国環境産業技術院(Korean Environmental Industry & Technology Institute : KEITI)が資金を拠出し、UNEP が事務局として運営する Asia Pacific Green Public Procurement Network の第四回ウェビナーは、カンボジア及びスリランカのグリーン公共調達の実況について紹介する内容で、2021年10月26日に開催された。カンボジアからはカンボジア持続可能な開発協議会の Dr. Keo Vanthoeun、スリランカからはスリランカ環境省 Chandima Mohottige から各国の最新動向と取組が発表された。

##### ④会議の内容

- a. Green Public Procurement and Action Plan (Dr. Keo Vanthoeun, Deputy Director, Department of Green Economy, Directorate of National Council for Sustainable Development of Cambodia)

カンボジアにおける GPP で最も重要な政策として位置付けられているのは、2013年3月に承認された「National Strategy Plan on Green Growth 2013-2030<sup>9)</sup>」である。これは、タイトルにあるようにカンボジアのグリーン成長についての計画であるが、グリーン経済実現に向けた政策作りやグリーン税に関する調査研究などが触れられているほか、GPPについても言及されている。また、直接 GPP に触れているわけではないが、2021年6月に公開された「Circular Economy Strategy and Action Plan<sup>10)</sup>」についても紹介したい。持続可能な消費と生産の推進を目的に、製品のリユースやリペア(修理)、リサイクル、エネルギーリカバリー等を促進することが記されているほか、取組における各省庁の責任が明確化された点が注目される。そして、まだドラフト段階であるものの、「ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCES CODE OF CAMBODIA<sup>11)</sup>」

<sup>9)</sup> [https://ncsd.moe.gov.kh/sites/default/files/2019-10/National%20Strategic%20Plan%20on%20Green%20Growth%202013-2030\\_En.pdf](https://ncsd.moe.gov.kh/sites/default/files/2019-10/National%20Strategic%20Plan%20on%20Green%20Growth%202013-2030_En.pdf)

<sup>10)</sup> <https://anyflip.com/hrar/dmlb/>

<sup>11)</sup> <https://data.opendevlopmentmekong.net/dataset/eedcccd06-df86-45d2-8e96-72afe074284b/resource/adbd2e13-ffbb-43d9-8b73-00bbe837e8e5/download/enr-code-draft-9.1-in-english-25.07.2017.pdf>

に SPP への記述が含まれている。該当項では、カンボジア持続可能な開発協議会が、公共調達  
の所管省庁であるカンボジア経済財務省(MEF)の協力のもと、物品や役務などの調達の  
手続きにおいて環境基準を組み込むよう SPP に関する法的仕組みを開発することを求  
めている。加えて、調達物品、役務等のライフサイクル全体の環境影響を最小化し、  
バリューフォーマネーの考えに則った調達が行うことも求め、関連する国際規格や  
他国の仕組みなどを参考にすることも盛り込まれている。

次に GPP 及び環境ラベルに関する具体的な活動を紹介する。最近、GPP 並びに  
環境ラベル制度構築に向けた取組の推進について、GIZ タイ及び GIZ カンボジアと  
覚書(MOU)を締結した。カンボジアではプロジェクトチームを作り、カンボジア  
環境省(MOE)とカンボジア持続可能な開発協議会のほか、カンボジア産業科学  
技術革新省(MISTI)、カンボジア経済財務省から構成されている。本プロジェクト  
では、単年毎のアクションプランを作成し、GPP と環境ラベル制度の導入に向け  
て最初に取り組むべき重点エリアを調査、特定したところである。また、GPP 及  
び環境ラベル制度構築に必要な関連法規や規格について政策的観点からアドバイ  
スをもらい知見を深め、関連セクターとの協働も進めている。なお、公共調達に  
関する一般規則を定めた公共調達法<sup>12</sup>は制定されているものの、環境配慮の考  
慮は含まれておらず、GPP を実践する土壌が出来上がっていないのが現状であ  
る。

次に、GPP を導入するための課題と今後の展開について紹介する。課題は非常に  
多く、まず GPP はカンボジアにおいて新しいコンセプトであることから、公的部  
門及び民間部門の双方において理解が乏しいことが挙げられる。特に、民間部  
門の GPP への理解と協力を得ることが難しい。そして、GPP を規定する法規  
やガイドラインが策定されていないことも大きな課題の一つであり、加えて  
GPP 導入に向けた専門家やその他の技術スタッフが不十分であることも、今後  
強化を図る必要がある点である。

今後の活動として、カンボジアの GPP 導入のためのベースライン調査を担う  
外部専門家を雇用し、導入に向けた具体的な検討を始めたいと考えている。し  
かし、外部専門家の手配を GIZ に依頼しているものの、ペンディングになって  
いる。そして、GPP 導入に向けたパイロットプロジェクトの準備、GPP の政策  
立案について関連省庁との協議を行っていく方向である。最後に、GIZ から  
技術支援を受けているものの、さらなる取組のスピードアップを図るため、さ  
らなる外部機関からの支援と協力があれば、ぜひ進めていきたいと考えている。

---

<sup>12</sup> <https://ppp.worldbank.org/public-private-partnership/sites/ppp.worldbank.org/files/documents/Law%20on%20Public%20Procurement%20%28draft%29%202011.pdf>

CHALLENGE AND FORWARD ACTIVITY	
<p>➤ Challenges</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• The GPP is a new concept in Cambodia which is not easy to implement</li> <li>• Do not have any policy, legislation and guideline align with GPP in Cambodia</li> <li>• Cambodia as other countries are effected by the Covid-19 pandemic then the GPP implementation will be difficult in proceeding</li> <li>• Lacking of expert and technical staff for GPP implementation</li> <li>• There is no engagement of private sector and stakeholders in GPP</li> </ul>	<p>➤ Forward Activity</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• PIU member will consult for GPP implementation in Cambodia</li> <li>• Working with national consultant for baselined study on GPP in Cambodia</li> <li>• Pilot study for GPP implementation in Cambodia</li> <li>• Review procurement law, relevant legislation and consultation with line ministries on how to develop GPP in Cambodia</li> </ul>

図 3-5-8. カンボジア GPP 導入に向けた課題と今後の展開

b. Green Public Procurement in Sri Lanka (Ms. Chandima Mohottige, Programme Assistant, Environment Planning and Economics Division, Ministry of Environment)

最初に、GPP 導入に関するスリランカの経緯を紹介する。GPP のコンセプト自体は 2012 年に始めて掲げられ、同年に「国家グリーン調達ポリシー」の策定について内閣から承認を得た。2015 年に欧州委員会が主導する Switch Asia プログラムの国家政策サポートコンポーネントという支援プロジェクトにて、スリランカ環境省は専門家の支援のもと国家グリーン調達ポリシーの作成に着手し、第一案の完成までに約 2 年間要した。約 2 年の時間を要した理由は、ゼロベースから作成に取り掛かったためである。この国家調達ポリシーでは、省庁などの中央政府のほか地方政府、政府関連組織を含む全ての公的機関が、このポリシーを採用することが義務づけている。公共調達の所管はスリランカ財務省が担っていたが、2016 年に発足した新政府による第 19 次憲法改正にて、公共調達を所管する独立した機関として、「国家調達委員会(National Procurement Commission: NPC)」が立ち上げられた。国家調達委員会は調達ポリシーの検討を引き継ぎ、2018 年に公共調達の手引書の位置付けである公共調達ガイドライン及びマニュアルを改定し、それぞれ CHAPTER 15 に GPP に関する条項を採用した。2020 年に国家調達委員会が国家グリーン調達ポリシーを承認し、さらなる進展が期待されたものの、同年に成立した新政府により第 20 次憲法改正が行われ、国家調達委員会が解散したことで活動が停止してしまった。公共調達の所管が再びスリランカ財務省になったことで、国家調達ポリシーの制定に向けてスリランカ財務省の合意を得るため同省と協議を進めており、今年中の合意獲得が期待されている。また、国家グリーン調達ポリシーは、パブリックコメントのための準備を進めており、2021 年末までの作業完了を目指している。同じく 2020 年には環境ラベルに関する枠組みが構築され、スリランカ適合性認定協会(Sri Lanka Accreditation Board for Conformity Assessment: SLAB)やスリランカ標準化機構(Sri Lanka Standards Institution: SLSI)等の関連ステークホルダーとも協議が行われた。紹介した通り、現在進行中の取組はいくつかあり、GPP 関連の活動についてコロナウイルス感染症の

影響はそこまで大きくないものの、状況が悪化することでいくつかの取組に遅れが生じる可能性がある旨は了承していただきたい。



図 3-5-9. スリランカ GPP の経緯

次に、環境ラベル等の認証制度を GPP に活用するために検討している承認制度の枠組み(エコラベルフレームワーク)を紹介する。本枠組みに承認された環境ラベル等の認証制度はまだないが、スリランカではいくつかの取組が進められている。例えば、National Cleaner Production Centre Sri Lanka という機関が、乳製品に関する環境ラベル制度を開始したところである。国家グリーン調達ポリシーの作成の過程で、信頼性の高い環境配慮型製品をどのように見つけたらよいのか、GPP 基準はどのように開発するのか、既存の認証制度は活用するのかといった疑問が公的機関より寄せられた。そこで、市場に存在している信頼性の高い環境ラベルや認証制度等に承認を与える仕組みの構築が提案されている。具体的にはまず市場調査を行い、環境もしくは持続可能性に優れた環境ラベル等の認証制度を調査し、制度や基準に関する様々な情報を収集する。収集した情報は分析され、得られた調査結果をもとに、承認制度の基準を作成する。その後、各制度機関に働きかけ、本制度への承認を希望する制度担当者は評価及びモニタリング委員会に申請する。申請書に基づき評価が行なわれ、基準を満たす制度にはレコメンデーションが与えられる。そのレコメンデーションを基に資格を満たした制度として環境省から承認されることとなる。そして、承認された制度の認証製品はデータベースに登録され、調達担当者が調達すべき環境配慮型製品として認識される。調達担当者にとっては、データベースに登録されている製品を調達すれば、求められている GPP 基準も満たすこととなり、作業の効率化が期待される。スリランカ環境省と

しては、このデータベースを広く普及する活動も視野に入れており、調達担当者だけでなく、民間部門への活用も将来的に検討していきたい。なお、環境ラベル等の認証制度を評価する承認基準は、GPP 基準の開発の参考としても活用される見込みである。

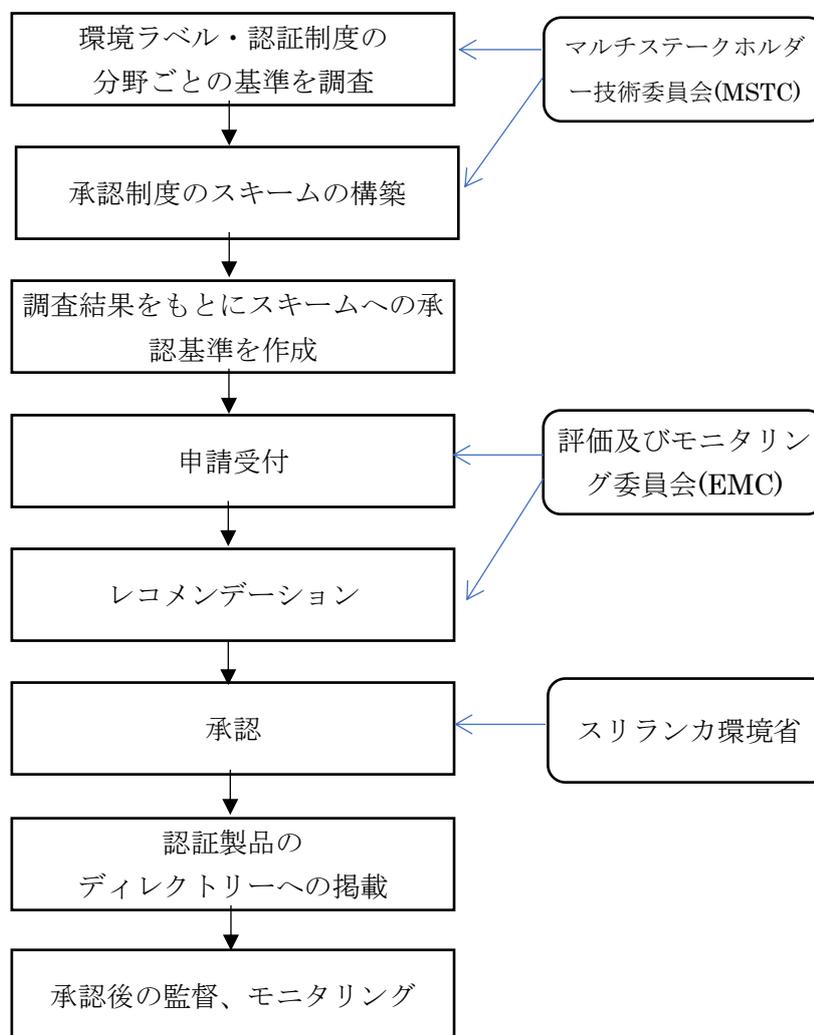


図 3-5-10. 環境ラベル等認証制度の承認スキーム(エコラベルフレームワーク)

現在、公共調達の一般規則を定める法律は制定されていない。公共調達については、スリランカ財務省が公表している調達ガイドライン及び調達マニュアルに基づいて行われている状況である。公共調達に関する法規として、賄賂や汚職防止に関する法律などいくつかあるものの、専門家によるとそれらは不十分な状況であり、改正を求める提言がされている。

次に GPP 導入に係る関係機関について述べる。スリランカ環境省とスリランカ財務省が主導官庁であり、スリランカ環境省内に GPP 導入に向けたユニットが設置され、事務局運営を担っている。さらに、スリランカ環境省の環境企画及び経済局がエコラベルフレームワークを主導する事務局を担当している。また、省庁間専門家委員会(Interagency expert committee on Green Public Procurement: IAEC – GP)も設置され、GPP に関する調査や情報収集、対象品目の選定、

GPP 基準の策定を担う。さらにマルチステークホルダー技術委員会(Multi Stakeholder Technical Committee: MSTC)も新しく設置され、エコラベルフレームワークの実務を担当することになる。

スリランカの GPP 導入に向けた取組は、まだ初期の段階である。GPP 基準の策定についても、まずは優先品目を選定したのちフレキシブルな基準を作成するとともに、パイロットプロジェクトを同時進行ですることも検討しているが、コロナウイルス感染症の影響で活動が遅れる可能性がある。早期に GPP を導入できるよう努めたいが、GPP はあくまでも公共調達の一要素であり、公的機関の GPP に対する認識も乏しいことだけでなく、公共調達におけるその他の仕組みの整備する必要があるなど、複雑であるため、段階的に進めていきたいと考えている。

## (5) Asia Pacific Green Public Procurement Network 第五回ウェビナー

### ①開催概要

日時	2021年11月30日(火) 17:30~19:00 ※日本時間
場所	オンライン(WebEx)
主催	Asia Pacific Green Public Procurement Network 事務局(UNEP、KEITI)
出席者	不明(一般参加者としての参加のため確認不可)
言語	英語

### ②タイムスケジュール

17:30	Welcome from the moderator and the Secretariat
17:35	Green Public Procurement Technical Guidelines and Specifications for Energy Efficient Lighting
18:30	Questions & Answers
19:00	Closing

### ③会議の概要

韓国のタイプ I 環境ラベル機関である韓国環境産業技術院(Korean Environmental Industry & Technology Institute : KEITI)が資金を拠出し、UNEP が事務局として運営する Asia Pacific Green Public Procurement Network の第五回ウェビナーは、UNEP が主導する United for Efficiency (U4E)プログラムが公開した「省エネ照明に関するグリーン公共調達技術ガイドライン及び要求仕様」について紹介された。発表は、U4E プロジェクトのメンバーである UNEP の Bruno Lafitte 及び Soledad Garcia の両名によって行われた。

### ④会議の内容

- a. Green Public Procurement Technical Guidelines and Specifications for Energy Efficient Lighting (Bruno Lafitte, Lighting and energy-efficiency expert, United for Efficiency, UNEP, Soledad Garcia, Energy-efficiency project coordinator, United for Efficiency, UNEP)

最初に U4E プロジェクトについて紹介する。U4E プロジェクトは、UNEP が主導するグローバルプロジェクトであり、発展途上国への環境保全活動を行うプロジェクトに対して、無償資金を供与する国際的資金メカニズムである地球環境ファシリティ(Global Environment Facility: GEF)と様々なグローバル企業や機関の支援を受けて、活動を行っている。U4E プロジェクトは、省エネ及び CO<sub>2</sub> 排出量削減を実現できる高効率の照明や家電が主流となる市場への移行に取り組みたい国に向けて、オーダーメイドの技術支援を提供している。我々のミッションは、国連事務総長が提起したイニシアチブである「万人のための持続可能なエネルギー(Sustainable Energy for All: SE4All)の第2の目標である世界全体でのエネルギー効率の改善ペースの倍増をサポートすることである。高効率の製品への移行をグローバルで進めることで、電気料金の節約につながり、かつ人々の収入が増えるほか、発電キャパシティの負荷が減ることで各国の経済及び環境目標達成にも貢献することができる。さらに、国際的なターゲットである2度目標実現のため、CO<sub>2</sub>

排出量を削減できるなどの成果も期待される。我々のミッションを達成するため、全世界の電気消費量の50%以上を占める照明、冷蔵庫、エアコン、電気モーターシステム、変圧器にフォーカスした取組を行っている。そして、取組を進めるにあたり、5つのコンポーネントから構成される統合ポリシーアプローチというコンセプトを採用している。そのうちのひとつである「基準と規制」については、その名の通り支援する基準と規制について言及しており、エネルギー効率基準として広く活用されている最低エネルギー消費効率基準(Minimum Energy Performance Standard: MEPS)を用いた支援を行っている。U4E プロジェクトでは、30 カ国以上で技術支援を提供しており、国家レベルのプロジェクトから、地域レベルのプロジェクトまでカバーしている。国家レベルでは、国家戦略の開発をはじめ、政策担当者へのトレーニング、技術アシスタントの提供、ファンドレイジング(資金調達)の協力等を実施している。また、様々なツールや参考資料の作成し、公開している。ポリシーガイドをはじめ、調達ガイドライン、政策モデルガイドライン、高効率製品が普及する市場への移行によって得られる国ごとのコストダウン評価シートを155 カ国以上分提供している。



図 3-5-11. U4E プロジェクトが提供しているツール及び参考資料

次に MEPS を用いた政策モデルを紹介したい。まず、市場に存在する製品のエネルギー効率を調査し、上市する製品が満たすべき最低エネルギー効率レベルと品質レベルを定義する。これらを満たすことができない製品については政策の対象外とし、最低要件を満たす製品について、エネルギー効率ごとにランク付けを行う。より高いエネルギー効率のランクに位置付けられるために、事業者はエネルギー効率改善の取組を進めなければならない。一方で、より上位のランクを満たす高効率製品は、価格が他の製品より高くせざるを得ない傾向にあるため、政策によりインセンティブを与え、優遇措置を与えることが望まれる。その政策の代表例が、SPP である。公的機関が率先して高効率製品の調達を進めることで、需要を刺激し、より高効率な製品が普及する市場への誘導を図ることができる。その点から、SPP は非常に大きな成果が期待できる政策であ

る。しかし、必ずしも SPP が効率的に実施されているわけではないため、政策担当者や調達実務担当者、関連担当者に向けて、照明、冷蔵庫及びエアコンの 3 品目について SPP ガイドラインを作成した。このガイドラインでは、高効率の製品を調達するために設定すべき要求事項や仕様などをまとめているほか、環境及び社会面の基準設定の重要性についても触れている。また、SPP エクセルシートツールも開発し、公開している。これはエネルギー効率や冷蔵・空調機器であれば地球温暖化係数(Global Warming Potential: GWP)などの指標を用いて、入札製品の経済コストと環境影響を簡易に比較できるツールであり、調達担当者の効率的な意思決定の補助として活用されている。

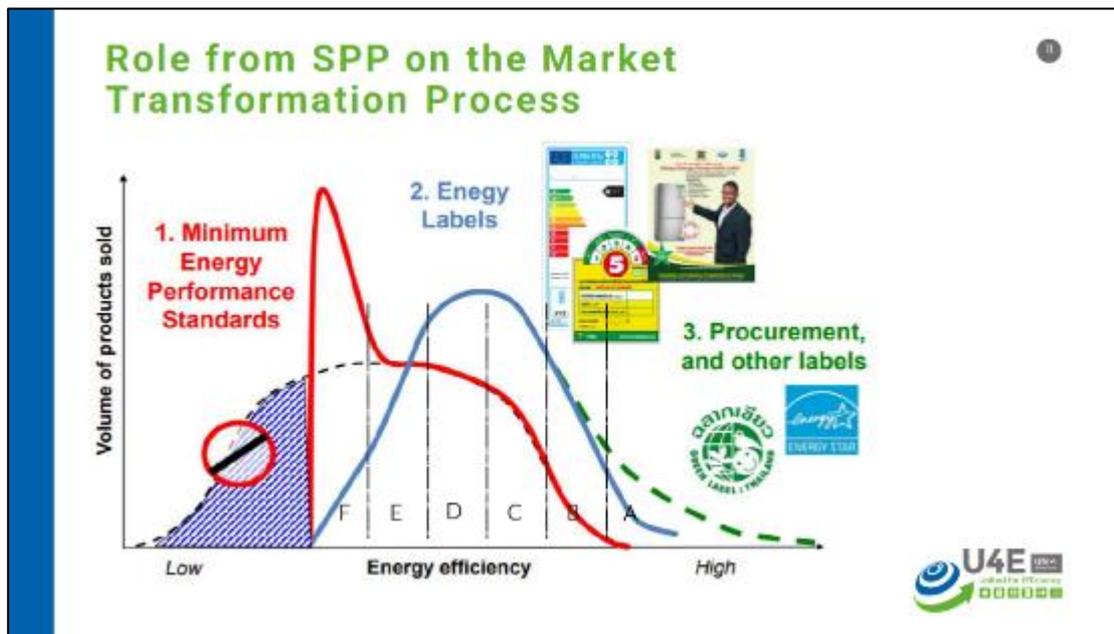


図 3-5-12. U4E プロジェクトが提案する政策モデル例

最後に、照明に関する SPP ガイドラインを取り上げ、いくつか具体的な要求事項を紹介する。本ガイドラインでは、考慮すべき 17 の要求事項を紹介している。最低エネルギー効率や最低製品寿命、パフォーマンス基準、保証や維持管理、環境マネジメントなどである。最低エネルギー効率では、2022 年、2024 年、2026 年までに達成すべき値を設定している。屋内用の直管型の LED であれば、2022 年までに 130lm/W、2024 年までに 150 lm/W、2026 年までに 170 lm/W を達成することを推奨している。最低製品寿命については、光束が 70%まで下がってしまう段階を基準に、屋内照明は 20,000 時間以上、屋外照明は 50,000 時間以上と設定した。以上のように、各項目で要件を設定し、調達プロセスでの活用を推奨している。

## 2) 2021年 GEN AGM

### (1) 開催概要

日 時	2021年10月26日(火)、27日(水)
場 所	オンライン (Zoom)
主 催	世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network: GEN)
出席者	28の GEN 会員団体・機関、他機関、約60名 <日本からの出席者> 藤崎 隆志 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事業部長 小林 弘幸 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課 課長 代理
言 語	英語

### (2) 日程

#### ①AGM 1日目 (2021年10月26日 (火))

Agenda Item
<b>1. Opening of the Meeting &amp; Introduction</b>
<b>2. Appointment of Drafting Committee for 2021 AGM Record of Decisions</b>
<b>3. Approval of 2021 AGM Members Meeting Agenda</b> For decision
<b>4. Approval of Meeting Minutes and List of Participants from 2020 AGM</b> For decision
<b>5. Sub – Committee reports</b>
<b>6. Secretariat Work Report including dash board</b>
<b>7. Break</b>
<b>8. Updated Membership Requirements- Q &amp; A</b>
<b>9. GENICES</b> Presentation of GENICES certificates
<b>10. Update on new Member Applications</b> For noting
<b>11. Financial Management &amp; Administration</b>
11.1. Acceptance of 2020 Finalized Financial Statements For decision
11.2. Status of 2021 Budget Activities YTD
11.3. Membership fee and budget proposal 2022
11.4 .Appointment of Financial Statements 2021 Review Committee
<b>12. GEN 2022 Planning</b>
12.1. 2021 Membership fees and Budget Proposal
<b>13. Board of Directors for 2021 - 2022</b>
13.1 Election of Directors
13.2 Selection of 2022 Nominations Committee
<b>14. 2022 Annual General Meeting</b>
<b>15. Other Business/ close</b>
<b>Final remarks</b>

②AGM 2日目 (2021年10月27日(水))

Agenda Item	Presenter/Materials
<b>1. Welcome and Summary of Yesterdays Meeting – Board Election Result, Review &amp; Acceptance of Record of Decision</b>	Chair and Drafting Committee
<b>2. GENFast Member Presentations</b>	
<b>2.1. Adelphi: Process for a Global Type 1 Label Data Hub</b>	Senior Project Manager: Jan Christian Polania Giese
<b>2.2. GECA: Implementation of a Digital platform for Ecolabel Assessment</b>	Project and Relationships Manager: Marlene Brueton and Developer of the Portal Mirakitech
<b>2.3. Nordic Swan Ecolabelling and Solution Space: Digitalisation of Nordic Swan Ecolabel</b>	Solution Space and IT Portfolio Manager & Project Manager Strategic Business Development: Jesper Nielsen and Certification Manager: Mette Wegger
<b>2.4. NGO Living Planet: Ecolabelling in the Education System for Sustainable Development</b>	Project Manager: Halyna Buzan
<b>2.5. Green Crane: Experience in Developing and Applying Environmental Criteria for Building Materials</b>	Head of Certification Body: Mrs Svitlana Permynova and Head of All-Ukrainian NGO Living Planet: S.V Berzina
<b>3. BREAK - 10 minute</b>	
<b>4. GENFast Member Presentation Continued</b>	
<b>4.1. Ecological Union: Ecolabel as a tool for Hazard Chemicals Elimination: Results of the 2-year INTERREG project</b>	Head of the certification body Ecological Union: Evgenla Kuznetsova
<b>4.3. German Environment Agency: Blue Angel for Reusable-Cup-Systems</b>	Head of the Ecodesign, Ecolabelling and Environmentally Friendly Procurement: Dr Johanna Wurbs and Janine
<b>4.4. Thailand Environmental Institute: LCA Study of the CO2Emissions from Fiberglass Insulation Green Label Product</b>	Program Officer: Dr Tanomlap Ratchawat
<b>4.5. Global Electronic Council: GEC's Global Purchaser Network</b>	GEC European Representative: Shela Gobertina Von Trapp and Senior Manager, Purchaser Network: Matilde Suescun
<b>6. Closing</b>	Chair

### (3) 会議の概要

2021年度の世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network: GEN)の年次総会(Annual General Meeting: AGM)は、2021年10月26日・27日の2日間に亘り、前年同様、新型コロナウイルス感染症の世界的影響によりオンライン(Zoom)にて開催された。GENとは、世界50以上の国と地域において展開されているタイプI環境ラベルの国際ネットワーク組織であり、36団体・機関が加盟している。そのうち28のGEN会員団体・機関、他機関から約60名が参加した。

1日目は、GENの直近1年間の活動報告や予算報告・承認、内部監査システム GENICESの授与式、新メンバー承認といったAGMの定例事項について協議と確認が行われた。2021年からGENの更なる発展を目指して、役員がリーダーを務める各ワーキンググループが本格的にスタートし、その活動報告がなされたとともに、新しくスペイン・カタルーニャ州で「Environmental Quality Guarantee Award」ラベルを運営するカタルーニャ州気候行動・食糧・農村省から準会員の申請があり、全会一致で承認された。このスペインのカタルーニャ州気候行動・食糧・農村省のGEN加盟により、加盟団体・機関は37となり、対象地域は55カ国・地域と拡大することとなった。また、オランダのMilieukeurとOn the Way To PlanetProofを運営するSMK、スリランカのエコラベル・スリランカのNational Cleaner Production Centre Sri Lanka(NCPCスリランカ)、北米にてEPEATを運営するGlobal Electronics Council(GEC)が、GENの内部監査システムGENICESを完了し、正会員に昇格した。なお、正会員であるオーストラリアのGood Environmental Choice Australia Ecolabel(GECA)を運営する同名機関 Good Environmental Choice Australiaと、ドイツのGreen Product Markを運営するTÜV Rheinland、スウェーデンのTCO Certifiedの運営機関TCO DevelopmentもGENICES監査を完了し、認定証が授与された。最後に、GEN役員を選出が行われ、インド・Confederation of Indian Industry(インド工業連盟)のKS Venkatagiri、ロシア・Ecological Union(エコロジカルユニオン)のYulia Gracheva、ブラジル・ABNTのVinicius Ribeiroの現職3名が再任された。

2日目は、GEN加盟団体の情報共有の機会であるGENFastが行われた。GENFastは、可能な限り多くの会員団体が情報共有できるよう発表時間を約7分に限定し、プレゼンテーション方式で各機関の取組を紹介するセッションである。このGENFastでは、コロナ禍によって対面による取得相談や現地監査の実施が困難となるなか、申請や手続き等の簡略化を図るため構築した電子申請システムの紹介をする機関が多く、昨今のトレンドとなっている。そのほかには、近年国際的に高まっているプラスチックの循環性に関する取組や建設分野の品目におけるCO<sub>2</sub>排出量に関する発表が行われた。

2022年のAGMは、2020年の開催に立候補していたインド・Confederation of Indian Industryが引き続き運営機関としての意向を示し、前年と同様に翌2022年7月頃までに対面での開催可否を役員会が決定することとなった。

#### (4) 会議の内容

##### ①AGM 1日目 (2021年10月26日)

###### a. 1. Opening of the Meeting & Introduction

開会にあたり、GENのチェアであるノルディックスワンの Bjorn-Erik Lonn から挨拶があった。新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、今年もオンラインでの開催となり、直接メンバーと会えないことを惜しむとともに、異なるタイムゾーンのなか多くのメンバーが参加してくれたことに謝意を述べた。本日及び翌日の2日間に亘って開催される AGM のほか、来週以降で複数回にわたって開催される GEN ワークショップを含めたタイムテーブルを共有し、限られた時間のなか活発な議論が行われ、参加する全ての GEN メンバーにとって、より実りの多い機会となることを願い、挨拶を終えた。

###### b. 2. Appointment of Drafting Committee for 2021 AGM Record of Decisions

Draft Committee (書記委員)とは、AGM での議論経過や各決定事項をとりまとめ、AGM の最後に報告する役割を担う。2021年の書記委員は昨年度まで事務局を務めた Linda Chipperfield とオーストラリア・Good Environmental Choice Australia (GECA)の Michelle Thomas が選出された。AGM の最後にその決定事項が改めて共有され、AGM の参加メンバーによって確認・承認されることとなる。

###### c. 3. Approval of 2021 AGM Members Meeting Agenda

チェアである Bjorn-Erik Lonn から、2021年の AGM のアジェンダについて説明された。次年度以降の GEN 役員を選出において立候補者が定数を超えた場合は、GEN メンバーによる選挙を実施する必要があり、時差を考慮して、13. Board of Directors for 2021 – 2022 を休憩前に前倒しで行うことが説明され、メンバーによって承認された。

###### d. 4. Approval of Meeting Minutes and List of Participants from 2020 AGM

続いて、事務局を務める Kate Harris より、前年 2020 年 AGM の議事録及び参加者リストが共有され、特に追加・変更なく、全会一致により承認された。

###### e. 5. Sub – Committee reports

GEN では、7つの Sub-committee (ワーキンググループ)を立ち上げ、役員をリーダーとして具体的な活動を進めている。そのワーキンググループの代表者から、活動の進捗状況が報告された。

###### i . Business & Engagement-Vinicius Ribeiro

GEN 組織の拡大や関連機関との協力促進を担うワーキンググループのリーダーを務めるブラジル ABNT の Vinicius Ribeiro からは、GEN 拡大に向けて賛助会員を新たに獲得する方針が示された。そして、新規賛助会員の獲得及び現会員の満足度を向上させるために、GEN 参加によって得られるメリットを整理、創出し、特に新規賛助会員の獲得のためアプローチする団体・組織に向けて魅力的な提案を行っていく必要性を指摘した。本ワーキンググループでは、既存の賛助会員に GEN に期待することについてヒアリングを行い、情報共有の充実、トレーニングマテリアルの多言語化、各種情報やリソースのハブ化を要望する声があったことを紹介した。これらの

要望を踏まえて、GEN として提供できるメリットの構築を検討していきたいと述べた。

#### ii. Governance- Eva Eiderstrom

GEN のガバナンス向上を目的として、GEN 内部監査システム GENICES 及び GEN 規則の改正を担当している Eva Eiderstrom からは、それらの作業の進捗状況が報告された。GENICES については、2022 年に本格的な改正作業を開始すると述べ、タイプ I 環境ラベル制度をチェックする仕組みとしてより強固な内容になるよう手掛けたいと話した。GEN 規則はすでに最終ドラフトが概ね完成しており、リーガルチェックを行った後、翌 2022 年 GEN AGM での承認に向けて、GEN メンバーに意見を求める意向であることを示した。

#### iii. Communications- Yulia Gracheva

GEN のコミュニケーション活動、特にキャンペーン活動を担う Yulia Gracheva からは、GEN が 10 月に行った世界エコラベル・デーのキャンペーンに向けて作成したビデオを紹介した。「Look Closer」というテーマで作成されたビデオでは、環境にやさしい製品と謳っていても、近くでよく見てみると実は環境に悪影響を及ぼす製品である可能性を示唆する内容となっている。また、GEN としてブランド価値を高めるため、GEN ロゴデザインを変更することと、GEN ウェブサイトを改修していく方針が紹介された。

#### iv. Member cooperation- Xiaodan Zhang & Chin- Yuan Chen

メンバー間の協力を推し進めるワーキンググループからは、メンバー間協力として最も実現可能性の高い共通基準の作成と運用による相互認証を推進する方向性が示され、その重要性が解説された。さらに、GEN メンバーに対して共通基準設定や運用に関する取組やその事例を説明する動画を作成することが報告された。また、より効果的な動画や資料の作成のために、新たにワーキンググループに参加してくれるメンバーを呼びかけた。

#### v. Fundraising – K S Venkatagiri

GEN の資金調達の推進を担当する K S Venkatagiri からは、ドイツ政府からの補助金の獲得について紹介したほか、Climate Works Foundation 及び GIZ からの資金調達の可能性について報告した。また、GEN メンバーに対して、外部団体から資金調達を得られる機会があれば、当ワーキンググループに教えてもらうよう投げかけた。

#### vi. ISO & Standards- Bjorn- Erik Lonn

ISO14020 シリーズの改定を担当する ISO 部会に参加している Bjorn-Erik Lonn からは、その部会の最新動向が共有された。現在、ISO14020 の改定作業中であり、定義や環境情報に係るいくつかの点の改定が見込まれている。現時点では委員会原案(CD)の段階であり、一週間後に意見を締め切る予定で、11 月末もしくは 12 月初めにその意見が協議され、次の国際規格原案(DIS)として提出された後、翌 2022 年夏までに発行される予定であることが共有された。ISO14024 への影響については、2018 年に改定されたばかりであるものの、ISO14020 の改定箇所が ISO14024 に関連する内容も含まれていることから、大きな影響はないものの、将来的な ISO14024 の改定作業にも影響する見解が示された。また、本部会で気になる点としては、ISO14020 をベースとし

た単一側面の環境ラベルの認証制度に対する規格策定の提案があるかもしれないことが報告された。

#### f. 6. Secretariat Work Report including dash board

事務局の Kate Harris から、2020 年 10 月に行われた AGM 以降の事務局業務について報告がなされた。主な活動として、世界エコラベル・デーの広報素材として動画の作成及び SNS 等を用いたその広報活動、ドイツ政府の補助金申請に係る事務作業、GEN ブランディング企画、ウェビナー企画・運営及びイベント参加、調達方針策定支援、GEN 規則改正作業等について資料を用いて報告した。

#### g. 8. Updated Membership Requirements- Q & A

チェアである Bjorn-Erik Lonn から、準会員に設けられている要件について意見が述べられた。本来、準会員は加盟後、一年以内の GENICES 審査完了が求められているが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、申請及び審査作業に影響が出ており、対象の準会員に対してはパンデミックの状況を鑑みながら本件の対応を進める方向性であることが報告された。

#### h. 9. GENICES Presentation of GENICES certificates

2020 年の AGM 以降に GEN 内部監査システム GENICES 審査が実施された GEN メンバーに向けてオンライン上で認定証が授与された。今回、GENICES を受けて認定証を受賞した GEN メンバーは、オーストラリアで Good Environmental Choice Australia Ecolabel を運営する Good Environmental Choice Australia、Green Product Mark を運営するドイツの TÜV Rheinland、Milieukeur と On the way to PlanetProof の二つのタイプ I 環境ラベルを運営するオランダの SMK、北米を中心とする EPEAT の Global Electronics Council、TCO Certified のスウェーデンの TCO Development、最後は Ecolabel Sri Lanka を運営するスリランカの National Cleaner Production Centre Sri Lanka である。このうち、準会員であったオランダの SMK、スリランカの National Cleaner Production Centre Sri Lanka、及び北米の Global Electronics Council は、この GENICES の認定をもって正会員に昇格となった。

#### i. 10. Update on new Member Applications For noting

最初にチェアである Bjorn-Erik Lonn から、GEN AGM 開催数日前に新しく準会員の申請を受け付けたことと、直前であったため申請書が配布資料に含まれていなかったことが説明された。新しく申請を受け付けたのは、スペイン・カタルーニャ州の政府機関の一つであるカタルーニャ州気候行動・食糧・農村省からの準会員への加盟申請であり、GEN 役員会としてはこの申請を支持することが報告された。その後、GEN メンバーから意見はなく、準会員としての加盟が承認された。

## j. 11. Financial Management & Administration

### i . 11.1. Acceptance of 2020 Finalized Financial Statements For decision

### ii . 11.2. Status of 2021 Budget Activities YTD

### iii. 11.3. Membership fee and budget proposal 2022

GEN の総務会計(General Affairs Office: GAO)を務めているエコマーク事務局の小林より、2020年のGEN会計報告書及び2021年の予算執行状況について報告が行われた。2020年のGEN会計報告書については、UNEPが主導するConsumer Informationプログラムのワーキンググループの一つをGENが主導していることから、2020年度にその他の活動に加えてそのワーキンググループとして複数のイベント等を開催する予定であったものの、2020年1月より新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を大きく受け、活動が停止せざるを得なくなったことで、支出が減少し、例年より多くの剰余金が発生したことが報告された。また、収支が引き続き黒字であることが報告され、2020年のGEN会計報告書が全会一致で承認された。

続いて、2021年度の予算執行状況については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が各種の活動を大きく制限したことから、予定していた取組を実施することができず本年度も剰余が発生する見込みであることなど、収入や支出の主なポイントについて説明を行った。

### iv. 11.4 .Appointment of Financial Statements 2021 Review Committee

GENの2021年会計報告書の内部監査人は、前年に引き続きスウェーデンのTCO DevelopmentのSoren EnholmとイスラエルのThe Standards Institution of IsraelのNira Lalkinのほか、シンガポールのSingapore Environment CouncilのIsabella Lohが選出され、GENメンバーにより確認された。

## k. 12. GEN 2022 Planning

### i . 12.1. 2021 Membership fees and Budget Proposal

続いて、同じくエコマーク事務局の小林、次いでチェアであるBjorn-Erik Lonnより、2022年度の予算案と年会費について説明が行われた。2022年度予算案については、前年とほぼ同額の予算案が提出され、次年度の主要な取組としてGENウェブサイトの改修に取り組むことが報告されたのち、メンバーによって承認された。2022年度の年会費については、2021年度と同額の年会費がチェアより提案され、本件もメンバーによって承認された。また、年会費はアメリカドルで支払うことになっていることから、各国の現地通貨とアメリカドルの為替レートの急激な変化による過剰な不利益を被る可能性が指摘されたことで、年会費の減額要因として為替レートも考慮される方針であることが報告された。なお、2022年のGEN会計責任者(Treasurer)は、引き続きエコマーク事務局の藤崎隆志が任命された。

## l. 13. Board of Directors for 2021 - 2022

### i . 13.1 Election of Directors

GEN役員の選考業務を担うノミネーション委員を務めるエコマーク事務局の小林より、役員の選出方法並びに選挙の実施可能性についてGEN規約に基づいた説明がなされた。6名のGEN役員の任期は2年であり、その半数の3名は毎年メンバーの投票によって選出されることとなっている。9月にノミネーション委員から全てのGEN正会員に向けてGEN役員立候補に関するメ

ールを複数送信し、立候補を10月1日まで募っていた。応募受付期間では、現職の「バイタリテ  
ィーリーフ」の運営機関であるロシアのエコロジカルユニオンの Yulia Gracheva、インド「グリー  
ーンプロ」のインド工業連盟の K S Venkatagiri、ブラジル「ABNT エコラベル」の ABNT の  
Vinicius Ribeiro から立候補があり、改めて AGM に参加しているメンバーに向けてオンライン上  
で立候補を求めたが、立候補する者が現れなかったため、投票は行わず、下記○が付記されてい  
る候補者が改めて GEN 役員に選出、承認された。

表 3-5-2. GEN 役員選挙結果

○	Yulia Gracheva (ロシア・エコロジカルユニオン)
○	K S Venkatagiri (インド・インド工業連盟)
○	Vinicius Ribeiro (ブラジル・ABNT)

#### i. 13.2 Selection of 2022 Nominations Committee

2022 年のノミネーション委員は、引き続きエコマーク事務局の小林と Linda Chipperfield が  
選定された。

#### m. 14. 2022 Annual General Meeting

新型コロナウイルス感染症の影響で現地開催が中止となった 2020 年及び 2021 年の AGM 主催  
に立候補していたインド工業連盟の K S Venkatagiri が、状況が改善されることを期待したう  
えで、引き続き 2022 年の AGM を主催する意思が示され、メンバーによって了承された。役員会と  
しては、インドでの開催を前提としつつ、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、前年同様  
に翌年 7 月頃を目途にインドでの開催の有無をメンバーに報告することが確認された。





図 3-5-13. AGM の様子

②AGM 2日目(2021年10月27日)

GENFast Presentations

GEN AGM の二日目は、GEN メンバー間での情報共有を目的とした GENFast が行われた。GENFast とは、プレゼンテーション時間を7分に限定した取組紹介を行うことで、GEN メンバー間の情報共有を効率的に行う目的として AGM の機会に開催されている。2022 年は8機関9名が各々のテーマで発表を行った。

a. Jan Christian Polania Giese (Senior Project Manager, Adelphi)

「Adelphi: Process for a Global Type 1 Label Data Hub」

ドイツの環境系シンクタンクで GEN が取り組んでいる新しいブランディング戦略策定ワーキンググループの支援を行っている Adelphi の Jan Christian Polania Giese より、GEN 加盟タイプ I 環境ラベル認定製品のデータベース構築について、GEN 加盟メンバーへの概要説明を目的とした発表が行われた。

Adelphi は、すでに欧州委員会(European Commission: EC)が所管しているタイプ I 環境ラベル「EU エコラベル」のデータベース「EU Ecolabel Product Catalogue<sup>13</sup> (ECAP)」のシステムを請け負っており、EU 加盟国で EU エコラベルの認証機関として認定を受けている全 43 Certification Body (CB)からのデータを集約し、現在約 1,700 ライセンス、33,000 以上の認定製品を ECAP に掲載している。各 CB が保有するデータ(ローカルデータ)から ECAP(セントラルデータベース)への移行方法は、現在ライセンスホルダーもしくは CB から直接データを提出してもらっているが、今後新しいアプローチとして、全ての CB に適応可能なアップロードツールを開発するか、データベースシステムを保有している CB には自動データ移行システムの開発を検討している。本データベースは、消費者が認定情報の確認を行うほか、プロフェッショナル用途として EU のオープンデータを公開している「EU オープンデータポータル<sup>14</sup>」を介して、様々な e

<sup>13</sup> <http://ec.europa.eu/ecat/>  
<sup>14</sup> <https://data.europa.eu/en>

コマースプラットフォームへの活用が検討されている。e コマースプラットフォームへの活用が進むことで、より多くの消費者が EU エコラベルの情報に触れるようになり、EU エコラベルのプレゼンスが向上することが期待される。

GEN への提案として、タイプ I 環境ラベルの認定情報のアクセシビリティの向上を目的に、EU エコラベルデータベースの経験を活用し、GEN データベースにまとめた各タイプ I 環境ラベルの認定情報をアマゾンや楽天などの e コマースプラットフォームにデータ提供するワンストップサービスの構築を提案する。つまり、各 GEN メンバーが GEN データベースに情報を提供することで、e コマースプラットフォームにも自動的に情報が提供される仕組みとなる。具体的には、API<sup>15</sup> (Application Programming Interface)を活用したウェブサービスを構築し、各環境ラベル機関がセントラルデータベースにデータを直接提供できるシステムとしたいと考えている。また、エクセルで管理している環境ラベル機関には、マニュアルを作成し、より確実にデータ提供が行えるよう配慮することを検討している。各 e コマースプラットフォームに対しては、一定の期間で要求する情報を吸い上げるアクセス権を提供し、円滑な情報利用を促進し、多くの e コマースプラットフォームに採用されるよう働きかけていきたい。



図 3-5-14. GEN データハブ活用イメージ図

続いて、運用開始までの具体的なステップを紹介する。まずは、e コマースプラットフォーム側が求める情報やシステムについて把握する必要がある。どのような情報が求められるのか、情報提供に際して技術的課題はあるか、どのように協力体制を構築していくかなどである。次に、環境ラベル機関側の現状を把握することである。各環境ラベル機関のデータ管理の現状を確認すること、データアクセシビリティを向上させるための施策が何か(EAN/GTIN コード等の商品識別コードでの情報管理など)、データハブの管理及び運用コストをどうするかなどである。3つ目のステップは、実際のデータハブ開発に向けて、各環境ラベル機関からの提供データ属性の標準化、データハブのデザイン作成やシステム開発、不具合対応など運用面を整備する。最後のステップは、運用開始後のモニタリングや運用コストの継続的な確保である。

<sup>15</sup> 他のソフトウェアと機能を共有できるようにする仕組み

GEN データハブの開発が了承されれば、製作は Adelphi のほか GEN 事務局を中心に、GEN 会員団体及び e コマースプラットフォーム側企業との協力を受けて、検討を進め、2022 年までの運用開始を目指したい考えである。

b. Marlene Brueton and Developer of the Portal Mirakitech, (Project and Relationships Manager: Good Environmental Choice Australia)

「GECA PORTAL」

オーストラリアのタイプ I 環境ラベル「Good Environmental Choice Australia」を運営する同名機関 Good Environmental Choice Australia(GECA)からは、本年 6 月に運用開始したオンラインシステム「GECA Portal」を紹介する。まず GECA の直近のトピックとして、全 27 基準における各基準要件を、「Environment, Health, Social & Ethical, Fit For Purpose」の 4 分類に整理し、主張する環境要件を明確化した。さらに、各基準が SDGs のどの目標に関連付けられるかについても整理し、認定製品における SDGs の貢献範囲を公開している。

GECA ポータルとは、クラウドベースのオンラインによる申請システムで、申請企業と認定企業(以下、クライアント)、監査人<sup>16</sup>、GECA チームがアクセスできる。システム内はモジュール毎で管理されており、アクセスできる権限が前述の三者によって異なっている。クライアントにとっては、審査に必要な証明書類をオンラインで提出できるほか、提出済みの証明書類の保存や監査人が要求する書類の提出状況、監査人からの評価レポート、支払履歴などの確認が可能である。また、GECA の関連資料や認定証、マーケティング活用資料・ファイルなどがダウンロード可能となっている。また、GECA の認定期間である 3 年が経過し、引き続き認定を保持するためには再審査が必要となるが、その際に改めて前回提出した証明書類や前回審査時に監査人から指摘があった箇所を確認することもでき、再審査の大きな参考となる点もクライアントにとってメリットである。さらに、このシステムでは GECA が公開している調査報告書等がライブラリー機能として閲覧できることに加えて、Q&A、フィードバック、重要な案内を知らせる通知機能も有している。

本システムの開発目的として、認定プロセスの合理化を図ることで顧客サービスの向上を目指している。また認定プロセスの合理化については、GECA として審査状況をリアルタイムで把握することができる点とともに、申請企業が抱える課題を共有できる点は制度運営においても非常に有益である。より多くのクライアントに活用してもらうためにも、GECA では本システムのインストラクション動画を作成し、YouTube にて公開している。今後は、さらなるシステムの合理化を目指し、GECA 商品データベースだけでなく GEN データハブへの連携やオンライン上で支払いが完了できるようシステムとセキュリティの強化に取り組んでいきたいと考えている。

---

<sup>16</sup> GECA では、監査機能を外部機関 (external assessors (CABs)) に依頼している。

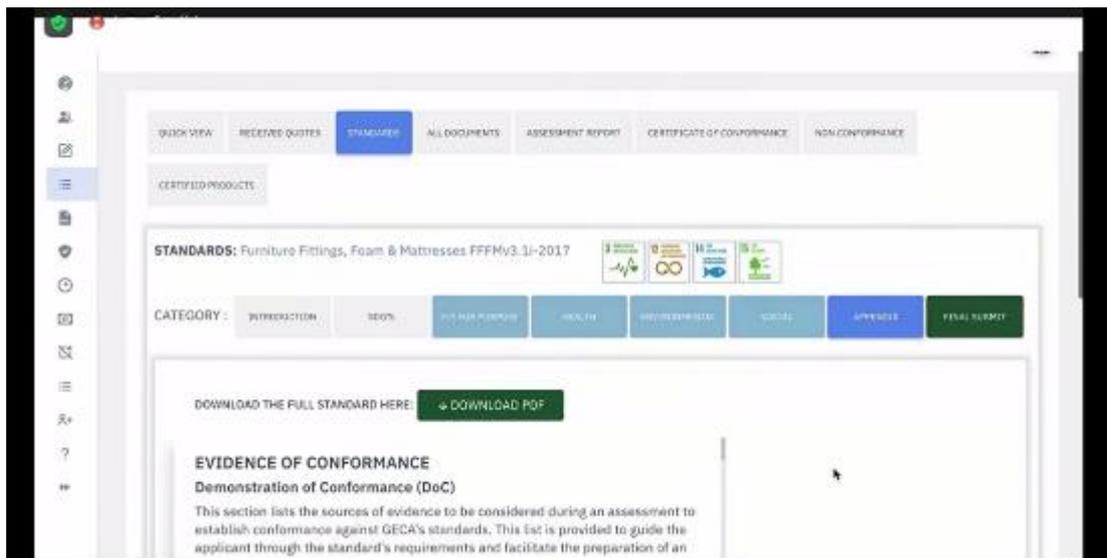


図 3 - 5 -15. GECA Portal 画面

c. Mette Wegger, (Certification Manager, Nordic Swan) and Jesper Nielsen, (Solution Space and IT Portfolio Manager & Project Manager Strategic Business Development)

「Nordic Swan Ecolabelling and Solution Space: Digitalisation of Nordic Swan Ecolabel」

ノルディックスワンでは、基準策定や全ての基準におけるオンライン申請などのコアサービスのデジタル化に向けた「ReDigit プロジェクト」を 2019 年に立ち上げ、作業を進めてきた。従来の手法と同等、もしくはより優れた品質を確保し、企業だけでなくノルディックスワン側の作業の効率化を図り、サービスの強化を目的としたものである。

最初に基準策定における対応を紹介する。以前は、製品カテゴリーごとに基準を策定し、PDF ファイルとしてウェブサイト公開してきた。しかし、製品カテゴリーが異なっても、同じ材料を用いた製品は数多く市場に存在している。例えば、文具などのオフィス用品と玩具は異なる基準が制定されているが、同じプラスチックを原料として用いていることがある。新しい基準を策定する場合、このように同じ原料を使用する製品であっても、基準を策定する品目毎にその基準要件内容を検討するなど、重複する点があった。また、評価時も同様で、同じ原料であるものの、それぞれの基準毎に定められた要件を基に評価を行っていた。そこで、すでに策定されている材料に関する基準要件や評価方法については、新しいデジタルプラットフォームに情報を集約し、新しい基準の策定時にそれらを援用する仕組みを構築することで、基準策定の効率化が実現できると期待している。より少ないリソースで最大の効果を得られることがメリットである。

次に、申請時の課題を紹介する。申請者は、PDF で公開されている基準書をもとに申請製品にどの基準項目が適用されるか、ノルディックスワン側とメールや電話等で確認する必要があった。デジタル化によって、申請者はシステム上で必要な情報を入力することで、適用される基準項目を確認できるようになり、加えて提出が必要な証明書類や審査状況の進捗などが確認できるようになった。また、認定企業にとっては、全ての認定製品の情報がシステム上で確認することができる。審査についても同様で、今までは提出された証明書類の確認や不備資料の対応をメールや電話で行ってきたが、システム上でやりとりすることで作業効率が向上したとともに、申請企業だけでなく、申請製品に関連するサプライヤーに対しても直接コミュニケーションが取

れるようになり、より正確な情報提供が可能となった。

ユーザーからは非常に好意的な意見が多く、申請方法がシンプル化されて申請が容易になった、作業時間が30%減少した、疑問点をノルディックスワンに確認することがなくなった、情報が入手しやすくなったとの意見が寄せられている。本オンラインシステムは立ち上げたばかりであるが、同様の課題を抱える基準策定機関にとっても有益な事例となると考えており、必要であれば積極的に情報を共有していきたいと考えている。

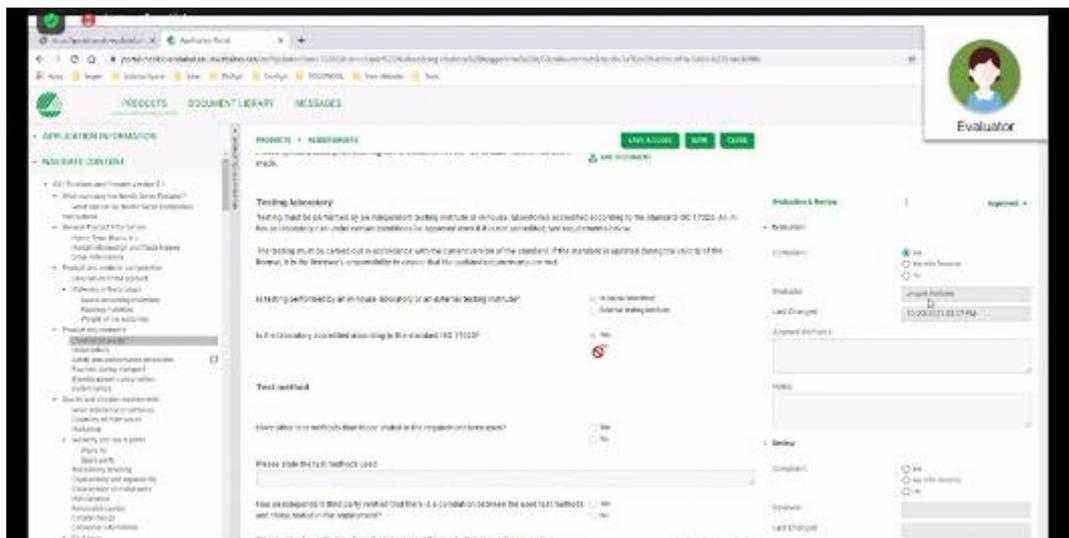


図 3-5-16. ノルディックスワンオンラインプラットフォーム画面

#### d. Halyna Buzan, (Project Manager, Ukrainian NGO Living Planet)

##### 「NGO Living Planet: Ecolabelling in the Education System for Sustainable Development」

ウクライナのタイプ I 環境ラベル「Green Crane」を運営する All Ukrainian NGO Living Planet から、当機関も関わった持続可能な開発に向けた教育現場における環境ラベルの普及活動について紹介する。

SDGs など環境や持続可能性に関する市民の意識の高まりを受けて、ウクライナの学校では SDGs に関する要素を授業に盛り込むことが求められた。しかしながら、SDGs は国連が掲げる世界共通の目標であり、それを学校などの教育現場で具体的な活動に落とし込むことは簡単ではなく、どのように取り組んだらよいかわからない教員が多いのが現状である。そこで、ウクライナ環境保護省や学術機関のほか、ドイツの国際協力機関であるドイツ国際協力公社(GIZ)や UNEP が主導するネットワークプログラムの One Planet Network など様々な国内外のパートナーと共同で、分野横断的コンテンツ「環境の安全と持続可能な開発の実施に関する教育労働者のための教育的かつ系統的なリソース<sup>17)</sup>」を開発し、ウェブ上に公開した。このリソースでは、科目ごとでどのような指導を行っていけばよいかが体系的にまとめられており、今のところ 5~7 学年の生徒を対象とした構成となっている。

このリソースを作成しただけでは効果的な活用が見込まれないため、GIZ の協力をうけて、教師を対象としたワークショップを開催した。All Ukrainian NGO Living Planet では、このワー

<sup>17)</sup> <https://e-comon.org.ua/>

クショップを担当している機関の一つで、環境ラベルを活用した環境教育を推奨している。そのほかにも、環境ラベルを紹介するアニメーションの作成やウェビナーの開催、教師を対象とした大会を開催するなど、環境教育に力を入れている。



図 3-5-17. 「環境の安全と持続可能な開発の実施に関する教育労働者のための教育的かつ系統的なリソース」 トップ画面

e. Svitlana Permynova, (Head of Certification Body, Ukrainian NGO Living Planet), S.V Berzina and Head of All-Ukrainian NGO Living Planet)

「Green Crane: Experience in Developing and Applying Environmental Criteria for Building Materials」

続いて、ウクライナにおけるビルディング関連のグリーン化の取組やグリーン公共調達(Green Public Procurement: GPP)、環境ラベルの動向について紹介したい。

ウクライナの公共調達法は 2017 年 8 月に改定されたが、一般的に環境配慮型製品は従来製品と比較するとより高額のことが多く、改定以前は価格が入札における最も重要な評価基準であったため、環境配慮型製品の調達は難しかった。しかし、2017 年の改定ではライフサイクルコストの概念が導入され、品目の提示価格だけでなく、環境への影響や使用時の費用等を考慮することが求められるようになったため、価格だけではなく評価基準を採用することができるようになった。

次に、Green Crane について紹介する。Green Crane の建設関連基準として、ビルディング認証基準が 3 つ、建材認証基準が 11 つ制定されている。建材分野では、38 企業で 42 ライセンス、約 400 製品が認定を取得している。Green Crane 全体では約 21%が建材分野であり、塗料などは約 17%を占めている。また、市場では Green Crane をはじめ EU エコラベル、ドイツ・ブルーエンジェル、北欧・ノルディックスワンの認定製品があり、いくつかの国際的な企業も認定を取得している。なお、塗料の分野では認定製品が市場に占める割合は 18%となっている。

続いて、国際機関との協働について触れる。UNEP が主導し、東欧の環境ラベルと GPP の導

入・普及を目的とした「EU4Environment プロジェクト<sup>18</sup>」では、ウクライナの道路舗装及び修理に関する GPP 基準を、EU GPP 基準を参考に All-Ukrainian NGO Living Planet が National Transport 大学の協力のもと作成した。また、単に基準を策定するだけでなく、策定した GPP 基準の活用方法に関するガイドブックを策定したとともに、組織内における環境意識の向上に向けたセミナーを GIZ と協力して先週実施したところである。さらには、YouTube チャンネルを開設し、前述の GIZ イベントのほか、開催した多くのウェビナーなども公開し、情報発信に努めている。

一方、課題としては、ウクライナの建設業界において環境ラベルの取得や環境意識の希薄さが挙げられる。アメリカのグリーンビルディング認証制度の LEED やドイツの DGNB が昨今注目を集めつつあるが、Green Crane の認定製品はポイント加算の対象となっておらず、ドイツのブルーエンジェルのみが対象となるなど、認知度の向上も課題である。今後は、グリーンビルディング認証機関に働きかけるだけでなく、GEN 加盟タイプ I 環境ラベルとの相互認証や国際機関との連携を深めることで Green Crane のプレゼンスを高め、加算ポイントの対象に認めてもらうほか、Green Crane 全体の認知度向上に取り組んでいきたいと考えている。



図 3-5-18. Green Crane 建設分野の認定状況と、分野ごとの認定製品割合

f. Evgenla Kuznetsova, (Head of the certification body Ecological Union)

「Ecological Union: Ecolabel as a tool for Hazard Chemicals Elimination: Results of the 2-year INTERREG project」

ロシアのタイプ I 環境ラベル「Vitality Leaf」を運営しているエコロジカルユニオンからは、EU 及びロシア政府からの助成により展開した国際プロジェクト「Non Hazard City 2」の取組について紹介する。

本プロジェクトの進行計画は複数のステップに分けて構成されており、段階的に進められているものであるが、エコロジカルユニオンはセカンドステップから参加したところである。バルト

<sup>18</sup> <https://www.eu4environment.org/>

海地域の8カ国(ラトビア、リトアニア、スウェーデン、ポーランド、エストニア、ドイツ、フィンランド、ロシア)の自治体やNGO、大学、研究・調査機関など12機関が参加し、2019年1月にプロジェクトが始動した。本プロジェクトの目的は、有害化学物質のバルト海への排出削減であり、一般消費者をはじめ自治体、事業者への情報提供を通じて行動変容を目指すというものである。

一般消費者にとっては、そもそも日常生活においてどれだけの有害化学物質に触れているか理解できておらず、有害化学物質に関する情報を提供するウェブサイトやビデオの作成、ソーシャルメディアを活用した広報活動を通じた情報発信を行っている。一方、化学物質の排出を最小限に抑制するための施策の導入に苦慮する自治体に向けては、公共調達を有効的に活用することを提案し、ガイドラインを作成したほか、事業者に向けては化学物質リスクを管理するためのガイドラインの活用を推奨している。

現代社会では非常に多くの化学物質が存在し、日常生活で使用する様々な製品に利用されていることから、社会生活において全ての懸念化学物質を回避することは困難である。そこで、プロジェクトチームは、どの化学物質が危険であり避けるべきなのか、情報発信するための様々な情報ツールの開発に注力してきたが、当初環境ラベルの活用は検討されていなかった。プロジェクトチームは環境ラベルの信頼性に懐疑的であると述べていたものの、エコロジカルユニオンとしてプロジェクトチームの専門家と協議を重ねた結果、環境ラベルに関する理解不足が原因であったと判明した。制度の仕組みやどのような環境影響を考慮しているか理解していなかったほか、環境ラベル認定製品を手にとってみたとき、健康被害が懸念される化学物質が使用されていることについて言及した専門家もいた。そこで、エコロジカルユニオンは特にISO14024に則って運営されているタイプI環境ラベルの高い信頼性や国際的に認められている事実を丁寧に説明し、バルト海という様々な国や地域が共有する自然資源を保護していくためには、国際的な見地から検討を進めることが重要であると説いた。具体的には、制度の原理原則から基準策定プロセスなどの各種手続き等について、明確な規則のもと透明性が担保された運営体制であることや、国際ネットワーク組織であるGENのもと国際的な活動を展開していることに触れ、徐々にプロジェクトチームの信頼を得ていった結果、環境ラベルを情報ツールの一つとして活用していくことが採用された。特に作成したビデオについては、ロシアだけでも3,000ビューを獲得しただけでなく、プロジェクトの対象8カ国全体では100万ビューを記録した。



図 3-5-19. Non Hazard City プロジェクトウェブサイトトップページ

g. Dr Johanna Wurbs and Janine (Head of the Ecodesign, Ecolabelling and Environmentally Friendly Procurement)

「German Environment Agency: Blue Angel for Reusable-Cup-Systems」

世界で最初のタイプ I 環境ラベルであるブルーエンジェル制度を立ち上げたドイツの連邦環境庁(UBA)からは、2019年1月に策定されたブルーエンジェル基準「持ち帰り用食品・飲料向けリユース容器システム」について紹介する。

2019年に公開されたドイツ連邦環境庁(UBA)の使い捨てカップによる環境問題に関する調査結果では、年間28億個のカップがドイツで消費され、計算上一人当たり年34個のカップを使用していることになり、非常に大きな数値であると認識している。使用されるカップの種類は、プラスチックコーティングされた紙カップが60%、残りの40%がプラスチックカップであるほか、プラスチック製のフタも約13億個も使用され、平均使用時間は約10分である。公共のごみ箱だけで全体の約10~15%にあたる約28,000トンが廃棄され、紙カップだけでもごみ箱800万個相当の量が廃棄されている。そこで、ベルリン市よりブルーエンジェルに対して、繰り返し使用できるカップに関する基準策定の依頼があったことがきっかけである。

次に、本基準で対象とするリユースカップシステムについて紹介する。本基準で対象としているサービスとは、飲料ベンダーにデポジット(預り金)を支払うことで使用できるカップを提供するとともに、再利用可能なフタの提供、使用済みまたは不備・欠損のあるカップの回収、運搬までを行うサービスを指す。適用範囲は、リユース容器システムを供する事業者であるとともに、ケータリングもしくは店舗で食品及び飲料品を提供している事業者が対象となる。

続いて、具体的な基準内容について触れる。カップやフタの技術要件として、使い勝手、リサイクル可能性、再生可能素材、耐久性の4つの観点から成る。使い勝手とは、食品への安全性や熱耐性、汚染物質、ポリカーボネートやメラミンコーティングプラスチックの不使用が要件となっている。リサイクル可能性ではカップへの単一プラスチックの使用やフタへのシリコン非使用、再生可能素材とは持続可能な森林などから採取された素材を使用していること、耐久性とはカッ

プと印刷部分も含めて最低 500 回以上使用できることを求めている。

一方、リユースカップシステムプロバイダーへの要求事項は、全てのカップやフタが前述の技術要件を満たしていること、サービス提供事業者がカップに合う再利用可能なフタを提供すること、使用するリユースカップの総量を毎年定めること、使い終わったカップやフタは回収したのちリサイクルすること、デポジット費用としてリユースカップごとに 50 セント以上課すことを要求している。

最後に、2021 年のテイクアウト用カップや容器の使用に関する EU とドイツの方針について紹介する。2019 年に欧州連合(EU)は、「特定のプラスチック製品の環境への影響の低減に関する EU 指令(2019/904)」を公布し、EU 加盟国に 2026 年までに使い捨てカップの使用量を減らす対策を講じるよう求めた。具体的にはポリスチレン製のカップと容器は禁止される方向である。この指令を受けてドイツでは、テイクアウト用の食品と飲料を提供する店は、2023 年 1 月 1 日より 再利用カップと容器(80m<sup>2</sup>以上の場合)を提供するか、顧客が持参した容器に配膳・充填することを義務化した。また、再利用可能な代替品に関する情報を提供することも求められる。しかし、コロナウイルスのパンデミックの影響で、テイクアウト用の使い捨てカップと容器の利用が今まで以上に増加したことを受けて、今後の動向が注視される。

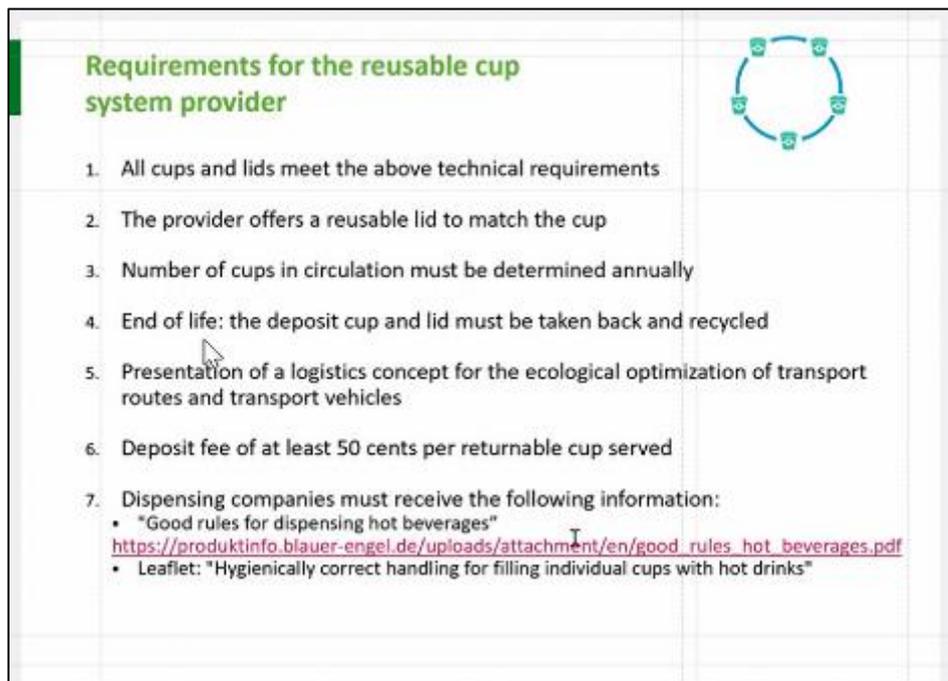


図 3-5-20. リユースカッププロバイダーへの要求事項

h. Dr Tanomlap Ratchawat (Program Officer, Thai Environment Institute)

「Thailand Environmental Institute: LCA Study of the CO<sub>2</sub> Emissions from Fiberglass Insulation Green Label Product」

タイのタイプ I 環境ラベル「グリーンラベル」を運営するタイ環境研究所(Thai Environment Institute: TEI)からは、グラスファイバー断熱材の CO<sub>2</sub> 及び温室効果ガス排出量に関する調査結果について紹介する。

建設分野の市場規模は、2020年に新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響で減少したものの、総じて拡大傾向にあり、特に公共事業による市場規模は約5~7%の拡大が見込まれている。一方で、解体により発生する廃棄物の増加も大きな課題の一つである。そこで、TEIではタイで発生する建設廃棄物の14%を占める断熱材に着目し、タイ・グリーンラベル認証制度の支援及び消費者への代替品の提案を目的にグラスファイバー断熱材に関するLCA調査を実施した。

このLCA調査では、5つのロールタイプ、3つのシートタイプのグラスファイバー断熱材、それぞれグラスファイバー密度と厚さが異なる合計8つのタイ・グリーンラベル認定グリーンファイバー断熱材を調査した。データの収集方法として、質問票を準備し、認定企業に回答を求めた。算定手法と原単位は、タイ温室効果ガス管理機構(Thailand Greenhouse Gas Management Organization: TGO)のインベントリデータを参考に行った。

まず調査によって判明したことは、全てのライフサイクルの段階において原料採取及び製造段階が最もCO<sub>2</sub>排出量が多いことである。また、ロールタイプよりシートタイプの方が排出量が大きく、特に密度と厚みが大きいものほど製造段階で多くのエネルギーを消費することが分かった。このことから、熱伝導率と温室効果ガス排出量を考慮すると、環境配慮の観点から中密度で厚みが薄いグラスファイバーが最も好ましい選択であると分かった。

**The result CO<sub>2</sub> emission calculation**

Type	Green Label Certified Products	CFP (logCO <sub>2</sub> eq./ (R/m <sup>2</sup> ))					Total
		Raw Material Extraction	Manufacturing & Processing	Transportation	Usage & Retail	Waste Disposal	
	model 1250	0.14	1.05	0.0001	0.00	0.024	1.21
	model 1275	0.13	1.05	0.0001	0.00	0.021	1.20
	model 1625	0.15	1.27	0.0001	0.00	0.016	1.43
	model 2450	0.19	1.75	0.0002	0.00	0.021	1.96
	model 2475	0.22	1.75	0.0001	0.00	0.041	2.01
	model 3250	0.73	2.41	0.0003	0.00	0.207	3.34
	model 3275	0.63	2.41	0.0002	0.00	0.174	3.20
	model 4850	0.92	3.50	0.0001	0.00	0.250	4.67

According to the calculation manual the range of usage & retail is not considered because it's attached to the housing structure.

Ref: Green Label Certified Products <http://www.tei.or.th/2022/02/green-label/>

AGM Meeting Oct. 27, 2023

図 3-5-21. グラスファイバー断熱材の LCA 調査結果

- i. Shela Gobertina Von Trapp (Senior Manager, Purchaser Network: Matilde Suescun, GEC European Representative)

「Global Electronic Council: GEC's Global Purchaser Network」

最初に、Global Electronics Council(GEC)について紹介する。GECは、組織の調達担当者をサポートし、持続可能なIT機器を製造するメーカーとそれを購入したい調達者とのフォーカルポイントになることを目指している。EPEATという環境ラベルの運営以外にも、持続可能なIT機器の調達に関するツールやリソースを調達者に提供している。SPPポリシー、調達仕様書や契約書

類に使用できるテンプレート資料、調達者ガイドなどのリソースや、ウェビナーをはじめワークショップやオンライントレーニングなどのサービスを提供している。

GEC が主導しているグローバルキャンペーン「GEC Purchaser Commitment」を紹介する。このキャンペーンは、公的及び民間部門に対する持続可能な調達イニシアチブであり、電子廃棄物の削減や気候変動緩和への貢献、雇用の創出を目指している。そのほかにも、このキャンペーンを通して、女性やマイノリティ、中小企業など社会的側面の支援も兼ねている。署名機関・団体には3つのコミットメントを要求している。一つ目は、調達担当者が信頼性の高い、持続可能かつ循環型の IT 機器及びサービス(いわゆるタイプ I 環境ラベル認定製品)の調達割合にコミットすること、二つ目は持続可能な調達に関する人材育成やサプライヤー・ベンダーへの指導などキャパシティビルディングの実施、三つ目はコミットメントに関する年間パフォーマンスレポートの作成・公開による情報の透明性の確保である。

そして、本キャンペーンには署名機関・団体に向けて持続可能かつ循環型の IT 機器・サービスの調達割合について、達成すべき3つのターゲットを設定している。2022 年までに 25%、2030 年までに 50%以上、そして 2050 年までに 100%の調達目標を達成するようお願いしている。調達する製品については、信頼性が高く、厳しい基準に適合している環境ラベルであるブルーエンジェルや EPEAT、ノルディックスワン、エコマークなどのタイプ I 環境ラベル認定製品を調達することを求めている。

また、このキャンペーンは、Circular Electronics Partnership のアフィリエイトプロジェクトとして位置付けられている。2030 年までに循環型経済への転換を目指してロードマップを策定するため立ち上げられたこのパートナーシップは、GEC のほか Global Enabling Sustainability Initiative(GeSI)、持続可能な開発のための世界経済人会議(wbcsd)、世界経済フォーラムなどが参画している。GEC の役割は本キャンペーンのプラットフォームの構築と管理であり、参加機関・団体はネットワーキングだけでなく、トレーニング、専門家へのアクセス、キャンペーンが発信する業界や製品等の最新情報を入手することができる。

**Global Campaign: GEC Purchaser Commitment**

WHO	HOW	BY WHEN	IMPACTS	CAMPAIGN GOAL
<p><b>Campaign Signatories &amp; Partners/Supporters</b></p> <p><b>Signatories:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Public Sector Procurement (National/ Municipalities/Local)</li> <li>Private Sector Leaders (Across industries)</li> </ul> <p><b>Relevant Parties:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Ecolabels</li> <li>Schools/Training Institutes - procurement/supply chain/logistics</li> <li>Organizations committed to global sustainability, justice and equity</li> </ul>	<p><b>Campaign Commitment</b></p> <p><b>Sustainable &amp; Circular Procurement:</b> Commit to a percentage of technology spend towards credible sustainable and circular IT products &amp; services.</p> <p><b>Invest in People:</b> Train staff; develop new jobs in procurement, sourcing, logistics, and supply chain; pursue vendor diversity.</p> <p><b>Increase transparency:</b> Annually report performance towards commitments.</p>	<p><b>Annual Campaign Targets</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021: Sign commitment</li> <li>2022: 25% or more of total technology spend</li> <li>2030: 50% or more</li> <li>2050: 100% of technology spend</li> </ul>	<p><b>Campaign Outcomes at Scale</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Reduction in Environmental impacts: GHG emissions and e-waste</li> <li>Increase economic opportunity and equality for women, minorities and small/medium businesses: To meet the supply chain, logistics and alternative sourcing needs of an e-commerce driven, post-COVID world</li> </ul>	<p><i>Coalesce public and private sector sustainable procurement initiatives into a global demand signal for sustainable and circular IT products &amp; services that help mitigate climate change, reduce e-waste and create jobs.</i></p>

図 3-5-22. GEC Purchaser Commitment の調達目標

### 3) GEN AGM ワークショップ

#### (1) GEN Brand and By-Laws Workshop

##### ①開催概要

日 時	2021年10月20日(水) 19:00~21:30 ※日本時間
場 所	オンライン(Zoom)
主 催	世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network: GEN)
出席者	約30名
言 語	英語

##### ②タイムスケジュール

19:00	Opening Meeting and Introduction
19:10	Opportunity for New Brand
19:20	Present the New Brand
19:40	By-Laws Discussion of Proposed Changes
20:00	Break
20:15	Next Step / Closing
21:30	Closing

##### ③会議の概要

タイプ I 環境ラベルの国際ネットワーク組織である GEN が、GEN メンバーのみを対象としたオンラインワークショップを開催した。本ワークショップでは、昨年度 GEN AGM でメンバーによって採択された GEN 戦略計画のもと進めてきた GEN のブランディング活動と GEN 規約の改定の最新動向を共有するとともに、GEN メンバーから意見を仰ぐ機会として行われた。

##### ④会議の内容

###### a. Opening Meeting and Introduction (Kate Harris, GEN Secretariat)

本ワークショップの司会を務める GEN 事務局の Kate Harris より、本日のテーマとなっている新しい GEN ブランド価値の構築及び GEN 規約の改定の根拠となっている GEN の戦略計画に概要が紹介された。

GEN の戦略計画は、昨年の 2020 年 GEN AGM にてメンバーによって採択されたもので、5 つの大きな目標と狙いが定められている(表 3-5-3.)。これは、過去数年に亘って GEN メンバーとのコミュニケーションを通じて策定したもので、目標毎でワークプランが作成され、そのワークプランに基づいて作業が行われている。

表 3-5-3. GEN2021-2025 戦略計画 5 つの目標

タイプ I 環境ラベルの	環境ラベルといえばタイプ I 環境ラベルと位置づけられるよう、
--------------	---------------------------------

再定義	高い信頼性や品質、一貫性を備えた基準を策定することによってタイプ I 環境ラベルを再定義する
GEN メンバーの価値向上	国際的な政策立案者や調達担当者に向けた GEN メンバーの価値向上
組織拡大	国際機関と協力しつつ、新しい GEN メンバーを獲得する(準会員、賛助会員ともに)
GEN メンバー支援	環境ラベル普及に取り組むメンバーへのツール作成やプロジェクトの実施
資金調達	優先順位の高いプロジェクト実施のための資金調達の強化

次に、GEN のコミュニケーション、つまり情報発信の強化を目指すワーキンググループの取組について触れる。このワーキンググループでは、ワークプランに従い、新しい GEN ウェブサイトの作成を中心に今年の作業を進めてきた。さらに、GEN としてのブランド価値を高めるため、ウェブサイトの改修と並行して、GEN が持つ全てのブランド価値要素を分かりやすく伝えるストーリー仕立ての情報ツール資料、いわゆる「Brand Narrative」の作成を進めている。この Brand Narrative の作成とともに、ブランディング活動の企画立案や導入支援をオーストラリア・シドニーをベースとする Republic of Everyone 社に依頼している。Republic of Everyone 社の選定については、昨年度の GEN AGM でコンペを行い、メンバーによって決定されたものである。その Brand Narrative の原稿は、一度役員会にも共有され、いくつかのフィードバックを得て、改良したところであり、かいつまみながら内容の一部を説明したい。

この Brand Narrative は、GEN からのキーメッセージや GEN のビジョン、目的をはじめ、グリーンウォッシュや地球規模の環境問題への取組などの GEN の活動をまとめたもので、GEN の活動ターゲットである消費者、公共調達担当者、製造事業者へのメッセージも含んでいる。キーメッセージは、世界中にある高い信頼性と安定性を有する多くの環境ラベルをリードするネットワーク組織であることを強調する内容であるとともに、GEN は環境配慮型製品・サービスを PR したい事業者及びそれらを購入したい消費者をつなげるものとしている。その他には、GEN の歴史や専門用語等の解説も含めており、誰でも活用できるよう配慮している。



図 3 - 5 -23. GEN Brand Narrative の一部

b. Opportunity for New Brand (Yulia Gracheva, GEN Board Director, Sub Committee-Communications Covenor)

続いて、GEN コミュニケーションを担当するワーキンググループでリーダーを務める GEN 役員の Yulia Gracheva から、ワーキンググループとして取り組んでいる GEN の新しいブランド価値構築に関する取組状況が共有された。

先ほど事務局の Kate Harris が紹介したように、GEN では5つの目標を設定し、国際ネットワーク組織として GEN が取り組むべき施策を取りまとめたものの、国や地域によって様々な状況が異なる GEN メンバー全ての価値や意向を反映できていないわけではない。これは、国際ネットワーク組織として解決すべき課題であり、各 GEN メンバーが独自で対応できる問題でもない。そのため、本ワーキンググループでは、GEN の新しいコーポレートブランドを構築し、GEN メンバーに提供していく必要があると結論付けた。具体的には、GEN とは政府機関や産業界から高い信頼性を持つ国際機関として認識され、かつ国際的にも認められた組織であることを示したいと考えている。そこで、世界エコラベル・デーでの「Look Closer」キャンペーンの実施や新しい GEN ウェブサイトの構築を検討してきたところである。新しいコーポレートブランドの構築について議論を進めていく中で、GEN ブランドとは何か、どのような価値要素を考慮・発展させていくか、ウェブサイト改修により期待される成果とは、ターゲットは誰かなど、多角的視点から Republic of Everyone 社と協議を重ね、GEN のコーポレートブランドのビジュアルとデザインを変更することに行き着いた。具体的には、現行ロゴが新しいコーポレートブランドやその位置づけを表現できていないのではないかという Republic of Everyone 社の提案もあり、ロゴデザインの変更のほか、ウェブサイトや資料の基本デザインの変更を行い、GEN の新しい戦略計画をより効果的に実践していくために必要と判断した。すでに新しいロゴデザインの提案を受けており、現行ロゴに多少の変化を加えたものにするかは、最終的には役員会の判断となるが、GEN メ

ンバーからも意見を伺いたいと考え、この機会を設定した。

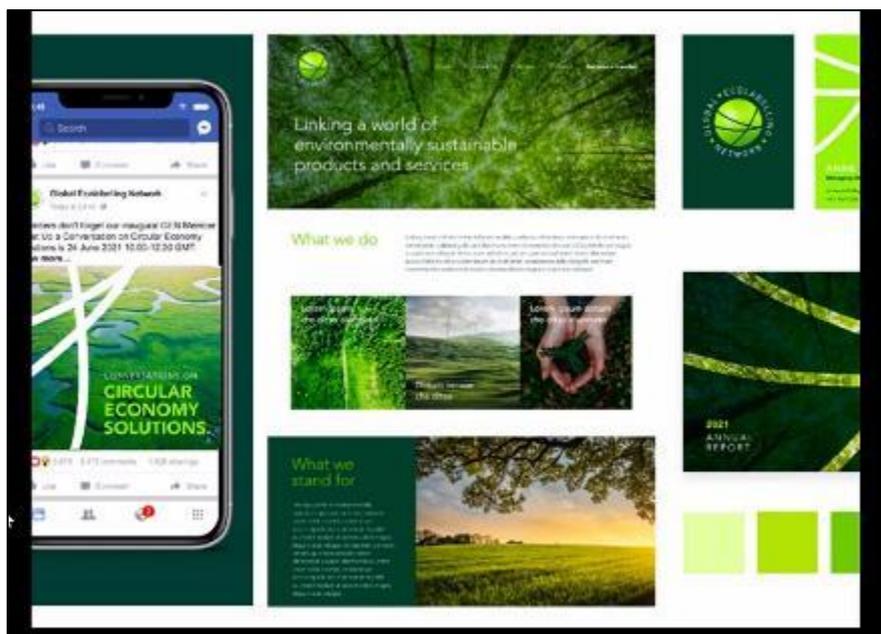


図 3-5-24. 新しい GEN ロゴ案とコーポレートイメージ案

c. By-Laws Discussion of Proposed Changes (Eva Eiderstrom, The Swedish Society for Nature Conservation)

最新の GEN 規則は、2016 年に改定されたものであり、5 年を目途に改定が必要かどうかレビューすることとなっている。GEN2021-2025 戦略計画が 2020 年に定められ、GEN のコーポレートブランドの再構築にあたり、GEN 規則についても改訂を前提に現状に則した内容になっているか

レビューを行っている。そこで、GEN 規則の改定を担当している、GEN 役員を務めるスウェーデン自然保護協会の Eva Eiderstrom よりその進捗報告と意見聴取が行われた。

現行の GEN 規則は、アメリカの法律家によって作成されたため、アメリカ的考え方が強く反映されており、内容が非常に細かくなっている。例えば、現行の GEN 規則の会員要件も非常に細かく規定されており、分かりやすくするため簡素化を図ったらどうかと考えている。現在、ISO14024 にあるタイプ I 環境ラベルの要件が、おおよそ現行版の正会員の会員要件となっているが、実質の運用では ISO14024 の準拠の確認を目的とした GEN 内部監査システム GENICES の完了を要件としていることから、正会員の会員要件を GENICES 審査の適合を条件とする内容に変更したい。この点についても GEN メンバーから意見を聞いてみたいと考えている。また、準会員の要件についても、役員会では準会員は GEN 加盟後の一年以内に GENICES 監査を受けてもらうよう依頼しているが、GENICES 審査を受けるまでの期間は何年が適切かなど、GEN メンバーから意見を聞きたいと思っている。賛助会員についても同様で、賛助会員とはどうあるべきであるか、ぜひ意見を教えてほしい。さらには、GEN メンバーの除籍についても検討事項としたい。GEN 年会費の支払いが困難なメンバーに向けては減額制度があるものの、年会費を支払っていないメンバーもあり、そのようなメンバーへの対応についても検討する必要があると考えている。GEN から除籍するのか、AGM での投票権を停止するのかなどである。そのほかには、もし GEN が解散した場合、保有資産の処理についてである。現時点で GEN が解散するという話はもちろんないが、非営利団体の国際組織として GEN 規則改定に併せて検討すべき事項である。

定足数の条項についても議論したい。会議の開催が成立する定足数は 50%以上の正会員の出席が求められており、さらに意思決定に必要な投票率は会議に出席している正会員の 50%以上である。仮に AGM に 50%の正会員しか出席ができなかった場合、参加した正会員の 50%の投票率でその会議での意思決定が行われる。つまり、必要な投票率は全体正会員の 25%で充足することとなり、わずか 25%の正会員の判断で GEN 全体の意思決定を委ねていいのかという疑問がある。そこで、GEN 規則の改定案に盛り込んだのが、各種変更等には全正会員の三分の二の投票が必要としたい考えである。対象は、会議に出席している正会員ではなく、全正会員である。近年の新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン会議の普及により、電子投票も可能となったため、会議への出席を条件とする必要はないと考えている。また、会員の除籍に関する条項もなく、検討すべき条項の一つであると捉えている。さらには、役員会の意思決定についても、一般的には仮に役員同士の投票が同数となった場合、チェアの投票でその意思決定とする条項があるものの、GEN 規則ではそれがないため、そのような条項の追加も検討している。加えて、代理投票の条項の必要性、GEN 業務に携わった場合に起きた不測の事態に対応する補償についても議論したい。



図 3-5-25. GEN 規則改定版の構成案

d. Next Step / Closing

参加者はテーマが定められた 3つのグループに分けられ、約 15 分毎で別グループにホストによって移動される。参加者全員が全てのグループで各テーマについて意見を述べるグループディスカッションの機会が設けられた。時間管理とグループ移動はホストによって行われ、最後に各グループリーダーよりメンバーから寄せられた意見が発表された(表 3-5-4.)。

GEN メンバーの意見は事務局及び各ワーキンググループによって集約され、今後の取組方針の参考に活用されることとなる。

表 3-5-4. 各グループテーマ及び GEN メンバーからの主な意見

グループ 1
<p>①年会費の未納や GENICES 審査の未実施など、GEN 規則等で求められている責任を果たしていないメンバーへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 年会費を毎年支払っているメンバーがいるため、年会費未納のメンバーには除籍処分が妥当である</li> <li>✓ 未納確定後、すぐに除籍処分にするのではなく、メールや文書等の送信・発送をもって状況の通達とともに対応策の実施を要求すべき</li> <li>✓ GEN としての状況に応じた複数の対応を明文化し、定めたプロセスを基に粛々に対応すべき</li> </ul> <p>②GENICES 監査の難度と位置づけについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ GEN 及び GEN 加盟ラベル制度として高い信頼性を維持及び発信するためにも、</li> </ul>

ISO14024 への準拠を厳しく審査すべき

- ✓ ISO14024 の準拠を厳しく確認する要件と解釈次第で重要な対応が必要な案件とを、メリハリ付けた運用が必要
- ✓ 制度的に未熟な機関・団体もあり、GENICES 審査のインストラクション文書のシンプル化、もしくは再整備が必要

③GENICES 審査時の第三者審査機関の活用

- ✓ 第三者審査機関の活用で GENICES 審査費用が削減できるのであれば、検討すべき
- ✓ 制度運営に機密事項と言わないまでも、同地域の競争相手となる可能性も払拭できない機関に監査されるリスクは避けたい

グループ 2

①賛助会員の参加資格

- ✓ GEN の理念や取組に共感する機関だけでなく、事業者や工業団体等にも参加資格を拡大したらどうか
- ✓ GEN としての単なる規模拡大は、GEN 及びタイプ I 環境ラベル制度の価値を損なう懸念があるため、慎重に検討すべき
- ✓ タイプ I 環境ラベルの活動に関連した機関・団体のみに限定すべき

②賛助会員が支払うべき年会費額

- ✓ 現行通り、3,500 ドルを年会費とする
- ✓ 政府機関等から賛助会員として年会費を要求することは困難であるため、属性によっては無料としてもよいのでは
- ✓ 仮に相手機関も会員組織であれば、相互に年会費を免除する取り決めとしたらどうか

③賛助会員に提供するメリット

- ✓ AGM への参加等による情報交換の機会の創出
- ✓ タイプ I 環境ラベル制度に関するウェビナー及びトレーニングの実施

グループ 3

①GEN が解散することとなった場合の資産の取扱い

- ✓ 国際 NGO に寄付
- ✓ 登記国の国費に寄付
- ✓ GEN メンバーに按分する

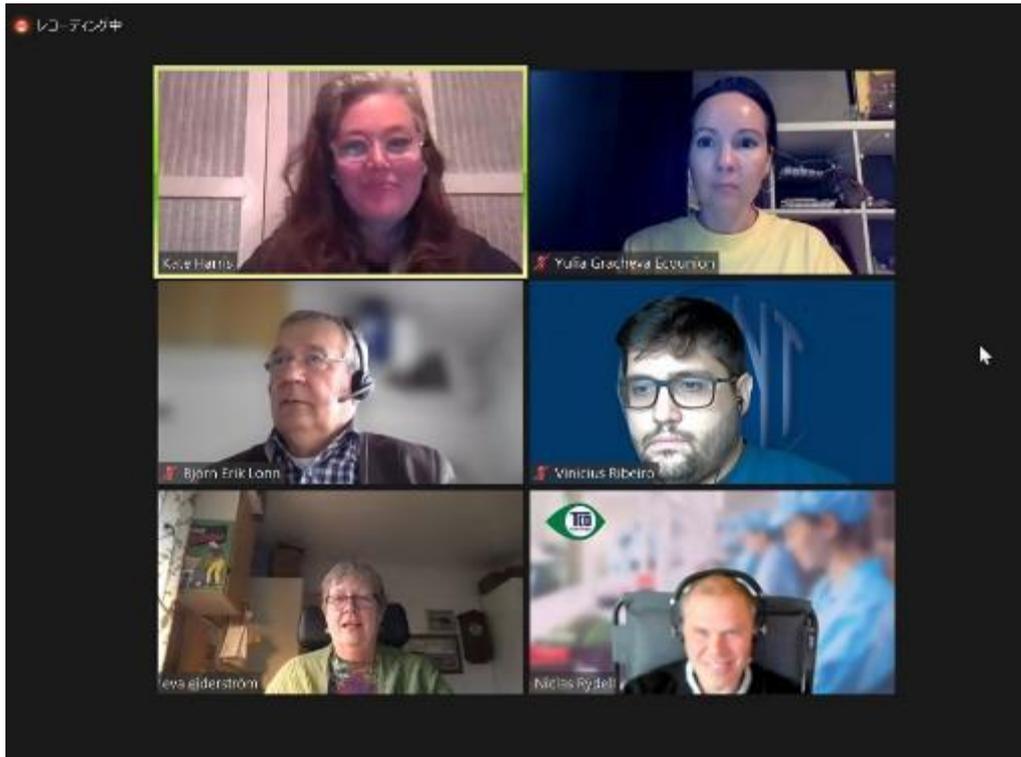


図 3-5-26. グループディスカッションの様子

## (2) Public Procurement and the Health of the Nation

### ①開催概要

日 時	2021年11月5日(金) 3:00~4:30 ※日本時間
場 所	オンライン(Zoom)
主 催	世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network: GEN)
出席者	不明
言 語	英語

### ②タイムスケジュール

03:00	Welcome and Opening of Meeting
03:10	Global Ecolabelling Network - Perspective and Credibility
03:15	U.S. Environmental Protection Agency
03:30	GSF USA
03:45	The University of Georgia
04:00	Green Seal - Responsibilities
04:10	Closing

### ③会議の概要

タイプ I 環境ラベルの国際ネットワーク組織である GEN が、GEN AGM のサイドイベントとして公開ウェビナーを開催した。本ウェビナーでは北米のタイプ I 環境ラベルであるグリーンシールのほか、GEN 事務局、及び 3 人の専門家が、スタッフや建物の居住者が化学物質に曝されることによる健康リスクに関するデータと見解、及び認定製品がいかに労働者の健康と安全を守り、社会的に疎外されたコミュニティのメンバーの社会的公正を促進するかといった視点から発表を行った。室内空気の質への関心が高まる中、認定製品の利点をどのように伝えるかを学び、調達のリーダーシップが持続可能な製品の進歩をどのように促進しているか、そして今後どのような展開が待っているのかを考えることも本ウェビナーのテーマである。

### ④会議の内容

#### a. Welcome and Opening of Meeting (Brie Welzer, Green Seal Director Science & Standards Department)

本日、グリーンシールは同じテーマの異なる分野をカバーする 4 人の講演者をお迎えする。私たちは消費者として、あるいはプロの調達者として、適切な機能を有し、かつ人々と地球にとってより望ましい製品を購入することが求められている。そのなかで、ISO14024 に則ったタイプ I 環境ラベルであるグリーンシールに代表されるような高い信頼性や独立性、公平性、そして健康と環境保全をカバーしている基準に適合した認定製品どのように見分け、判断するのか、この疑問に答えるために、本日は環境ラベルを主題に進めたい。また、認定製品がどのように職場の

安全性や公平性に貢献するのかを、製品と化学物質の観点から専門家に発表していただく。

はじめにグリーンシールについて簡単に紹介する。グリーンシールは、1989年に設立された非営利組織で、より健康的でグリーンな世界に向けて経済を変革するために、製品の環境性能や持続可能性、機能に関する厳格な基準を制定しているタイプ I 環境ラベル制度「グリーンシール」を運営しており、いままで約 1,000 の製品・サービスが認定を取得してきた。現在は、23 基準、450 以上の製品やサービスが認定を取得している。そして現在、2つの開発中の基準があり、一つは学校・大学、もう一つは持続可能なごみ袋である。もし、この取組について関心があれば、利害関係者として基準策定のメンバーに参加することも可能である。グリーンシールの基準は、検証可能で健康や環境、持続可能性に関することはもちろん、製品・サービスのライフサイクル全体の影響を考慮して策定されている。また、基準策定の際の指針として、健康に関する4つのエリアを重点的に検討することにしており、グリーンシールではコンパスと呼んでいる(図 3-5-27.)。



図 3-5-27. グリーンシールが基準策定に用いるコンパス

グリーンシールの取組は、認証を通して、製品から発がん性物質や揮発性有機化合物などの有害物質を排除ならびに制限するとともに、再生材料の使用、製品の機能や性能の検証によって、廃棄物を最小限に抑えることである。そして、きれいな水を確保する観点から、材料が水生生物に非毒性であるか、水域における生分解性を確認する。また、気候変動対策としてライフサイクルにおける製造段階のエネルギー削減を図ることに加え、製品から放出する揮発性有機化合物の制限を目的としている。特に、施設や家庭などの室内空間に多くの化学物質が浮遊しており、そのなかでも揮発性有機化合物は子どもたちや、清掃用のクリーニング製品から放散される化学物質に毎日曝露する可能性の高い清掃作業員などの呼吸器系に影響を与えるため、有害化学物質に関する基準を設定し、有害性が少ない製品であることが大切である。グリーンシールのウェブサ

イトでは基準を公開しているおり、実際に見てもらいと分かるが、揮発性有機化合物は製品中の 100ppm 以下しか含まれていないことが確認できる。つまり、これらの化学物質が意図的あるいは意図せずに添加されたものであろうと、化学物質の混合物や副産物であらうと、製品の 0.1%を意味し、人の摂取や吸入を介しても無毒であり、私たちの皮膚や目に取り返しのつかない損傷を与えることはないということである。

またグリーンシールでは、製造事業者健康被害を与えない製品の開発を促進するため、そして購入者がグリーンシール認定製品を選ぶようにするため、様々な有益な影響を提供している。そのうちの 하나가、グリーンシール認定製品による環境影響評価の情報発信である。例えば、グリーンシールの衛生用紙製品によって 380 万トンの CO<sub>2</sub> 削減効果が得られた。これは、非常に多くの施設でグリーンシール認定製品を使用していることと、原材料にバージン材料を使用せず、100%のリサイクル繊維を用いて作られているからである。

10 年以上前から、環境ラベルを用いて、または環境ラベルを使用せず様々な環境主張を謳った製品が急増している。しかし、どの環境ラベルや環境主張が、独立した第三者機関によって定められた基準をもとに評価されているかを判断することは難しい。それを区別できる方法の 1 つが、GEN のメンバー機関の環境ラベルであるかどうかである。実はグリーンシールは、タイプ I 環境ラベルの国際団体である GEN の設立メンバーの一つである。タイプ I 環境ラベルの国際規格である ISO14024 は、環境分野におけるリーダーシップとなる製品・サービスの認証プログラムの規格である。GEN の正会員を維持するためには、5 年ごとに GENICES と呼ばれる審査プロセスを受け、制度における実務や技術的な意思決定などが ISO14024 規格の詳細要件を満たしていることを確認する必要がある。グリーンシールは、実際に 10 月に GENICES 審査を受け、合格したところである。GEN についてももう少し説明するため、これから GEN の事務局でオーストラリアを拠点としている Kate Hallis のビデオを紹介したい。

#### b. Global Ecolabelling Network - Perspective and Credibility (Kate Harris, GEN Secretariat)

まず、この重要なウェビナーに参加させていただき感謝申し上げます。本当はリアルタイムで説明したかったが、時差の関係からビデオで失礼する。このウェビナーが、素晴らしい対話の機会になることを期待している。私は、GEN の事務局を担当している Kate Harris で、以前は GEN の役員を務めていた。GEN は環境問題が顕在化してきたなか 27 年前に設立され、当初よりグリーンウォッシュと戦ってきた。27 年経った今でも、タイプ I 環境ラベルは持続可能な社会の構築に向けて様々な取組を行っているが、グリーンウォッシュを削減するためにもより一層の取組が必要と感じている。市場には非常に多くの環境ラベルが存在し、その多くが必ずしも高い信頼性とガバナンスレベルを有しているとは限らない。一方、GEN は国際規格である ISO14024 に準拠した高い信頼性と品質を誇るタイプ I 環境ラベルの国際ネットワーク組織で、メンバー間での情報共有や意見交換等を通じてタイプ I 環境ラベル制度の向上に努めている。さらには、GENICES という厳格な内部監査システムを構築しており、この GENICES 審査に適合した GEN メンバーは、世界で最も高い信頼性と品質を誇る環境ラベルの一つであると言えると思自負してい

る。このような国際規格や厳しい監査システムによって運営されているタイプ I 環境ラベルの情報は、消費者にとって有益かつ信頼できる情報である。GEN では現在、34 の正会員と 7 の準会員が加盟している。今、社会では自己宣言型の環境ラベルや環境主張を謳う多くの製品によるグリーンウォッシュが大きな問題になっており、多くの消費者を混乱させている。より信頼性の高い環境ラベルを参考にするためにも、ぜひ GEN の Web サイトを参考にしてもらいたい。GEN では、タイプ I 環境ラベルを世界中に普及させるために、国連環境計画(UNEP)などの国際組織と協力して、様々な取組を展開している。グリーンウォッシュに対応するためにも、ISO14024 に従ったタイプ I 環境ラベルを活用し、ライフサイクル全体を考慮した製品・サービスを選択することが重要な方法の一つであると確信している。

c. U.S. Environmental Protection Agency (Kristin Isaacs, Research Physical Scientist at Centre for Computation Toxicology and Exposure)

最初に、このような機会を作ってくれたグリーンシールに感謝したい。私は、アメリカ環境保護庁(Environmental Protection Agency: EPA)研究開発局の研究科学者であり、本日は政府の科学者として、製品を含む化学物質の曝露についてお話する。発表では、日々の生活で触れることが多い製品に含まれる化学物質の理解に焦点を当てている。私たちは生活や仕事の中で、化学物質と接触する可能性が多く、この発表が様々な機関の安全管理や、健康リスクの特定に役立てば幸いである。発表の前にお断りするが、政府の科学者として本日述べる全ての意見は私個人の見解であり、EPA のポリシーを反映していない可能性があることを免責事項として申し上げる。また、私自身も EPA も、特定の商用製品や企業を推奨しているわけではないことに留意していただきたい。

化学物質は本質的には危険なものではなく、製品に便利な機能を与えるために添加されることが多く、私たちの家庭や職場で使用されるほぼ全ての製品で危険が発生するわけではない。例えば、クリーニング製品などの洗浄剤に使用される化学物質は、本来の機能に加えて、殺生物剤や表面の細菌を除去する成分を含むことがあるが、製造事業者は製品を設計する際、意図的に添加する成分の安全性と有効性の両方を考慮する必要がある。しかし、化学物質は、製造工程や包装材からの汚染、製品内の化学物質の劣化によっても消費者に曝露される可能性がある。それでは、消費者や労働者として、製品に何が含まれているかどうかやって知ることができるのか、実はそれはかなり難しいことである。労働安全衛生庁(Occupational Safety and Health Administration: OSHA)の規制の下、製造事業者は製品に含まれる危険な化学物質を、化学物質安全データシートと呼ばれる SDS(Safety Data Sheet)に開示する義務がある。ところが、洗浄剤については SDS に記載が義務付けられていても、製品ラベルに記載されていない場合があり、消費者にとって見つけにくいという例外もある。また、SDS には汚染物質に関する情報が含まれていなかったり、製品に含まれる汚染物質や意図せずに添加された化学物質に関する情報が含まれていなかったりする場合があり、EPA では化学物質の安全性評価を支援するために、何千何万という種類の製品の SDS から情報を収集している。EPA は、約 1 万点の洗剤製品の情報を持っており、それらのいくつかは、家庭用ではなく産業用途で使用される特殊な製品も含まれ、約 3,000 種類の化学物

質を暫定的に特定している。このウェブサイトアクセスして、化学物質や製品で検索すれば、その毒性に関する情報など、化学物質の詳細情報を見つけることができる。SDS からの情報収集に加え、EPA では新しい分析化学測定技術を開発しており、これにより一度に数千の化学物質の製品サンプルを見ることができるようになった。

次に、数年前に公表した調査結果を紹介したい。この調査では、異なる 20 種類の品目において消費者向けの約 100 製品に含まれる化学物質を調べたものである。ただし、クリーニング用の洗剤関連製品について、ガラスクリーナーや芳香剤に限定したものであるが、その限られたサンプル数においてもデータベースに含まれていない化学物質が何十種類も見つかっている。つまり、まだ多くの特定されていない化学物質が市場にある製品に使用されているということである。

続いて、化学物質と洗浄剤との関係に着目し、建設現場における喘息などの呼吸器の問題や、皮膚の炎症、アレルギー反応の可能性について調査した最近の研究事例について触れる。化学物質が体内に入ると、ホルモンのような働きをし、生物学的に正常な状態を乱すため、健康への影響が起こる。具体的な例として、グリコールエーテルについて少し説明したい。グリコールエーテルは水溶性有機化合物で、溶剤や洗浄剤の成分など様々な用途に使用され、グリコールエーテル類に属す 2-ブトキシエタノールという化合物がある。この化合物は、私どものデータベースで報告されており、表面クリーナー、カーペットクリーナー、浴室クリーナー、ガラスクリーナーなど多くのカテゴリーの製品に使用されている。EPA が実施したリスクアセスメントによると、公開文献のみであるが、他の物質と同様に動物実験では様々な健康影響、生殖・発達障害を引き起こす原因物質と関連付けられた。

リスクを理解する上で、曝露は非常に重要な概念である。なぜなら、これらの製品を使うことによって起きる健康への影響リスクを理解するためには 毒性と曝露の両方を考慮しなければならないからである。化学物質の毒性は、その化学物質が生物系に害を及ぼす度合いを調べる機能を指す。また曝露とは、化学物質がヒトに接触する度合いを意味する。私たちはリスクの推定に力を入れており、曝露量は体重 1 キログラム当たりの体内を通過する化学物質の量として測定されることが多く、体内に入る化学物質の量を測定することに用いられる。曝露は多くの要因に左右され、より高い濃度の化学物質を含む製品があれば、当然それはより大きな曝露となる。化学物質が体内に入ってくる経路は、製品の使用方法によって様々である。例えばスプレー式もあれば、拭き取り式で蒸発しやすい化学物質が経皮的経路を含む経路で曝露する可能性もある。そのため、実際に製品に触れたり、製品を皮膚につけたり、直接肌に触れたりすることで、実際に悪影響が起こる可能性がある。人間は手を口に当てたり、顔に触れたりする習慣があるため、そこから化学物質が体内に摂取され、あるいは吸入される。そして、気道がそれらの化学物質の粒子を捕らえ、肺の粘液に運ばれることになる。さらに、胃の中に到達し、胃の粘膜を通じて血流に入ってしまう(図 3-5-28.)。

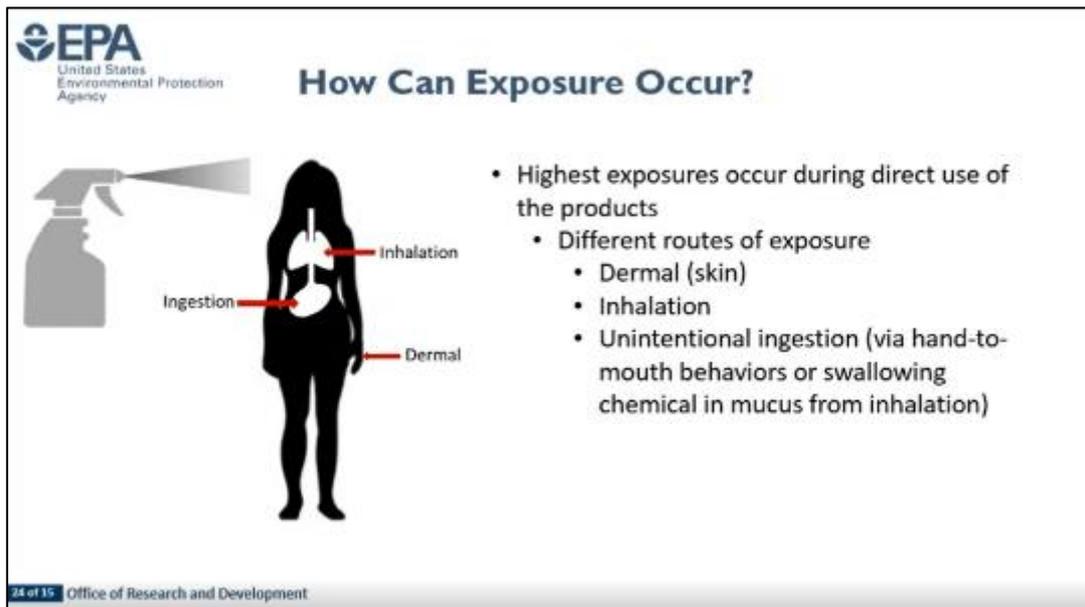


図 3-5-28. 化学物質の曝露経路

最も大きな曝露が起こるのは製品の使用中ではあるものの、間接的な曝露と呼ばれる可能性も考慮しなければならない。製品が使用された後に起こる曝露のことで学校や家庭などの室内環境で、化学物質は時間とともに空気中の埃などの表面に付着し、体内に取り込まれてしまうことがある。直接・間接的な曝露が大きな健康リスクにつながる可能性がある。つまり、リスクは大きさだけでなく、曝露パターンも考慮する必要がある。リスクは、ある製品の急性曝露に関連するかもしれないし、長期間にわたって起こる曝露の可能性もある。だからこそ、製品に含まれる化学物質の毒性を下げ、曝露機会を減らすことで、曝露量に依存するリスクを減らすことができる。EPAは、消費者製品の低毒性成分の使用を促進するプログラムである **Safer Choice Program** を実施しており、このプログラムは、従来の製品成分よりも安全であると EPA が評価した化学物質のリストを含め、Web サイト「**化学成分安全リスト(Safer Chemical Ingredients List)**」で閲覧することができる。有害化学物質の濃度が低い製品を選んだり、手袋や呼吸器などの保護具を使用したり、あるいは、曝露経路を限定して曝露を減らす製品を選ぶことで、リスクを減らすことが可能となる。その最たる例が、エアロゾルや化学物質の吸入を減らすノンスプレー製剤を選ぶことである。つまり、意図的であろうとなかろうと、クリーニング製品には化学物質が含まれる可能性があり、製品にはさまざまな化学物質が含まれているため、実際にどのような化学物質が含まれているかは、時に不確実性が高い。洗浄剤に含まれる化学物質による人体へのリスクは、毒性と曝露量の両方によって決まり、リスクとなる洗浄剤に含まれる化学物質の毒性を下げ、毒性の低いものを選び、また、曝露を減らす措置をとることで軽減することができる。

#### d. GSF USA (Kurt Kuempel, General Manager)

GSF は、1963 年にフランスで設立された清掃事業を担う事業者で、現在ではイギリス、スペイン、カナダ、アメリカで事業を展開している。GSF USA は 1987 年に設立され、現在 1,500 人以

上の従業員が1日に5,000万平方フィート以上のスペースの清掃業務を展開している。GSF 全体では、約3,600人以上の従業員を抱える事業規模に成長し、これは50年以上前にGSFが設立されて以来、4つの核となる信念をもとに運営されてきたからである。その信念とは、顧客文化、人々への敬意、プロフェッショナルなアプローチ、強いアイデンティティの4つである。GSFでは、この信念を掲げて、事業を行う上で必要なあらゆるアプローチを実践しています。そして、持続可能な方法でビジネスを展開し、サービスを提供することが大切だと考えており、清掃業務にグリーンクリーニングの手法を用いることで、環境を尊重するというコミットメントを表明している。そして、GSFは安定的にビジネスを拡大させてきた。しかし、私は非常にユニークなことに気が付いた。私がこの業界に入ったのは7年前であるが、その間、お客さまとの間で化学物質や機器に関する会話をしたことがなかったのである。そこで、私たちはそのような顧客との会話を積極的に推奨し、その会話によって得られた情報を活用できるようビジネスモデルを再構築した。また、新型コロナウイルス感染症の影響は既知の通りだが、この1年半、GSFは新しい技術をうまく活用してきた。静電スプレーやモバイル消毒液のほか、5年前にはグリーンシールの認証を受けた電気化学的活性化溶液消毒(ECAS)も導入してきた。GSFは、常に新しいデバイスや技術を投入し、毎日業務に携わっているスタッフはもちろん、清掃した場所を利用する人々への化学物質による影響を減らそうと取り組んでいる。この取組は、新型コロナウイルス感染症対策のために始めたことではなく、GSFのポリシーの一つである。このパンデミックによってウイルスの殺菌性能に着目した洗浄剤ばかりが注目を集めているが、GSFでは殺菌性能だけでなく、使用する人々への安全性を重要な観点としている。実際に、殺菌性能が優れた洗浄剤等はよく見かけるが、安全性まで考えられて作られた製品は少なく、GSFではその両方の機能を実現した製品を全ての現場で使用していることに誇りを持っている。

前述の通り、使用する化学物質の安全性を事業運営における重要な要素の一つとして捉えている我々のプロセスに誇りを持っており、さらに顧客に対して最高水準の清掃プロセスを提供していることを示すため、グリーンシールのGS-42<sup>19</sup>認証「商業及び施設の清掃サービス」を取得した。GSFのプログラムは非常にシンプルで、5つの柱(図3-5-29.)から成り立っている。この5つの柱をもとに、顧客に高品質のサービスを提供することを約束している。一つ目の柱は、GSF大学と呼ばれるトレーニングプログラムであり、チームマネージャーやリーダーを育成するリーダーシップトレーニングである。二つ目は、全従業員に向けたトレーニング手順書を作成し、最低でも年間24時間のトレーニングを行っていることである。三つ目は、GSFが顧客に提供しているかどうかに関わらず、環境に配慮した消耗品を使用することで、顧客が使用する消耗品についても顧客が正しい判断ができるようサポートしている。四つ目は、サステナブルな洗浄剤を使用することである。電気化学的活性化溶液消毒の使用のほか、水と塩を電気分解して作り出す電解水を現場で生成できる機器の開発を行っている。この電解水を用いて清掃を行えば、高い洗浄力が期待できるだけでなく、製品として安全で、さらに使用される環境にとっても安全であるこ

<sup>19</sup> グリーンシールの基準GS-42<sup>19</sup>Commercial and Institutional Cleaning Services(商業及び施設の清掃サービス)は、高度な訓練を受けた人々が高品質の運営を行うために、社内及び外部の清掃サービスを含む、商業、公共、及び施設の建物の清掃サービスプロバイダーに対する要件を定めている。

とは大きなメリットである。洗浄剤のような化学物質を含む製品は、当然需要と供給のバランスのもと市場に提供されるが、そのバランスが崩れれば、その製品を入手することが困難になる。しかし、水と塩を電気分解して作る電解水を洗浄剤として使えることになれば、市場への製品の供給状況に左右されることなく、安定的に必要な洗浄剤を確保することができる。五つ目は、ハイテク機器を使用することで、ecH<sub>2</sub>O 技術<sup>20</sup>やロボット技術を活用したスクラバー(自動油化洗浄機)など新しい技術への投資を積極的に行っている。この5つの柱をもとに、最高水準のクリーンな環境を提供できるようなプログラムを作っている。そして、何より私たちが重視しているのは「人」である。GSF のビジョンや価値観を体現してくれる人を探し出し、採用することはもちろん、成功に必要なスキルや知識をトレーニング等で提供し、彼らの成長と成功を思い描き、達成できるよう支援している。



図 3-5-29. GSF USA プログラムの 5 つの柱

e. The University of Georgia (Kimberly Thomas, Senior Director of Services, Facilities Management Division)

私が勤めるアメリカ・ジョージア大学の持続可能な取組について紹介する。私が初めて大学運営の施設側に配属されたとき、管理業務のアシスタント・ディレクターを務めており、その中で学生や職員の間で喘息などの呼吸器系の問題があることにすぐに気づいた。さらには、頭痛を訴える者や、適切な労働環境、または妊娠などのライフプランの構築等について懸念を示す人たちがおり、施設の環境を預かる職員としてどうすればより快適な環境とすることができるか検討してきた。そして、何より幸運だったのは、初期の段階から多くの利害関係者と議論する機会を設けることができたことである。さらに、より持続可能なオペレーションへの変化を妨げているのは、実は自分たち自身であること、また自分たちのプロセスを変えるための取組に限界はないこ

<sup>20</sup> 水を電解して洗浄液とする技術

とに気が付くことができた。

そこで、私たちはサプライヤーや備品を使用する職員らと使用している製品を見直し、どの製品が効果的か、またどの製品が効果的ではないか意見交換を実施した。大学の公衆衛生という観点では、何が本当に安全か、何が安全ではないかを判断できる専門家からのアドバイスを受けることができる環境はあるものの、私たちは第三者認証を活用することを決断した。なぜなら、第三者認証を要件とすることで、公平性を担保したいと考えたからである。使用する全ての製品にどのような化学物質が含まれているかを研究室で検査することは時間的に困難であり、かつそれらを実行するための専門知識も有していない。そのため、製品の選択に第三者認証を取り入れたことは、効率的であるとともに、高い信頼性による安心感がある。

次にジョージア大学について少し紹介する。アトランタから東にある公立大学で、4万人弱の学生が学んでいる。職員数は約1万1,000人、そのうちビルサービス職には約350人が働いている。ビルサービス職という表現には馴染みがないかもしれないが、施設の清掃や管理を担う管理スタッフのことである。これは、職種に対してどのように呼ばよいか従業員にヒアリングした結果であり、清掃をするだけの単なる用務員ではなく、清潔かつ高品質なサービスを建物に提供するプロであることを誇りに思ってもらいたいとともに、外部にも知ってもらいたいという思いからで、いわゆる社会的公正について取り組んだ結果である。ジョージア大学では、年間約30万ドルを製品の調達に費やしており、クリーニング製品を購入する際のグリーンクリーニング基準は、施設管理部門だけでなく、キャンパス全体にも適用されている。また幸運なことに、私たちのトレーニングプログラムは、国や地域から多くの評価を得ており、「ビルディング&サービスワーカー・アカデミー」と呼ばれている。このアカデミーでは、2週間の期間のうち最初の1週間は製品に焦点を当てたプログラムを行っており、グリーンクリーニングプログラムがどのように従業員の身の安全に役立つのか、また、教職員や学生の安全につながるのか指導している。また、グリーンクリーニング基準で選ばれた製品は有害性が低いことや第三者機関から認められたよい製品であることを知ってもらいたいと考えている。繰り返しになるが、購入する全ての製品について十分な検査を行うことができないため、グリーンシールなどの第三者機関が評価し、安全が確認できた製品のみを使用することとしている。トレーニングプログラムの2週目は、実際に現場である建物に行き、作業してもらうことで、座学で学んでことを実感してもらう意図がある。現場ごとで清掃方法が異なるということではなく、一貫した手法で作業が行われているということを知ってもらうことが重要であり、第三者認証の製品を使用することも一貫性の観点から大切だと考えている。また、アメリカの健康基準を満たした調達ガイドラインに従った製品を使用することの重要性や、製品の安全データシートの読み方、第三者認証製品についても教えている。私自身が母親であることから、私たちが使用する製品が保育所にいる幼い子どもたちにどのような影響を与えるかは大きな懸念事項の一つであり、また彼らと接触する可能性のある教師にとっても安全であることを知ってもらうことが何より重要であると感じている。新型コロナウイルス感染症のパンデミックであるこの2年間、清掃業務などを担うビルサービス職は、ウイルスに対する最前線で働いており、それがいかに重要であるかが浮き彫りになった。私たちがスタッフを大切に思っていること、そして最高のツール、最高の製品を提供していることを理解してもらい、

安心して作業してもらうことが重要なことである。



図 3-5-30. ウェビナーの様子

### (3) Fighting greenwash in the retail sector

#### ①開催概要

日時	2021年11月11日(木) 17:00~19:00 ※日本時間
場所	オンライン(Zoom)
主催	世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network: GEN)
出席者	約80名
言語	英語

#### ②タイムスケジュール

17:00	Opening & Welcome
17:10	Greenwashing is a Global Challenge
	Greenwashing as a Global Challenge
	Credible eco-information to consumers
	Ecolabelling as a Tool to Fight Greenwashing
17:40	Question & Answer Session
17:55	Break
18:00	Consumer awareness cases for responsible choice
	Choice of ecolabelled products and ecocertification the shop's own brands
	Ecolabelled Products for Consumers
	UNEP Guidelines for providing Sustainability Information in Russia
	Ecolabelling food against greenwashing
18:40	Q&A
18:55	Conclusion

#### ③会議の概要

タイプ I 環境ラベルの国際ネットワーク組織である GEN が、10 月に開催した年次総会(AGM)に合わせてオンラインワークショップを開催した。本ワークショップは、GEN メンバー以外にも一般の参加者も参加可能なオープン型のオンラインワークショップである。実際には環境に配慮していないものの、エコや環境にやさしいなどと環境主張を装うグリーンウォッシュをテーマとしたワークショップであり、タイプ I 環境ラベル機関がグリーンウォッシュへの対策やタイプ I 環境ラベルの高い信頼性を有する特徴等を発表したほか、環境への取組を積極的に実施している小売業者からもグリーンウォッシュへの取組について発表が行われた。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより世界的に環境意識が一層高まりつつあるなか、誤った環境主張を行う事業者や制度の増加が問題となっており、グリーンウォッシュへの対応は世界的な課題となっている。

#### ④会議の内容

##### a. Opening & Welcome (Bjorn-Erik Lonn, Nordic Ecolabelling Board, GEN Board Chair, Kate Harris, GEN Secretariat)

GEN のチェアを務める Bjorn-Erik Lonn から、開会の挨拶がなされた。Bjorn-Erik Lonnからは、本ワークショップ開催の背景であるグリーンウォッシュの問題を指摘するとともに、ISO14024 に準拠した制度運営が行われているタイプ I 環境ラベルの信頼性の高さを強調した。また、本日のアジェンダについて触れ、GEN メンバーのほか、研究機関であるドイツの Öko-Institut、欧州の消費者団体である欧州消費者機構(BEUC<sup>21</sup>)、小売業者としてロシアの Magnit から発表を共有してもらうことに謝意を述べつつ、オンラインワークショップ参加者にとって有益な機会となるよう祈念し、挨拶を終えた。

##### b. Greenwashing as a Global Challenge (Ashleigh McLennan, researcher in the Products and Material Flows division of the Öko-Institut Siddharth Prakash, Senior Researcher at the division Products & Material Flows of the Öko-Institut)

1977 年に設立されたドイツの持続可能性の開発をビジョンに掲げた研究及びコンサルタント機関である Öko-Institutからは、学術的見地からグリーンウォッシュに関する課題と欧州における取組について発表が行われた。

グリーンウォッシュへの対策がなぜ大きなチャレンジかについて、製品の製造における環境影響の観点から解説したい。温室効果ガスの排出量の半分、生物多様性の損失の 90%、そして水不足の問題は、資源の採取及び加工に由来するものである。そして、資源は公平に分配されているわけではなく、いまだ約 10 億人の人が安全な水へのアクセスが保証されていないという問題がある。資源の使用は増加の一途をたどっており、2010 年から 2017 年の間で約 17% 資源の使用量が増加している。この増加率は非常に大きいものであり、SDGs に持続可能な消費と生産に関する目標が設定された理由でもある。これだけ多量の資源が製品の製造等に用いられることから、いかに製造を持続可能な方法に移行することが重要であるかわかるだろう。そのため、SDGs のターゲットの一つに、持続可能な消費と生産に向けた情報の提供が挙げられている。消費の視点から、情報はとても重要なものであることは疑いようがないだろう。市場には、欧州であればエネルギーラベルや EU エコラベルなど様々な情報ツールがある。前提として消費者が正しい情報入手できれば、正しい選択が可能であることから、情報の信頼性や正確性が持続可能な消費に向けて重要な要素となる。

次に、プラスチック製包装について触れる。なぜなら、プラスチック製包装はグリーンウォッシュの事例が多くみられる分野だからである。そこで、国際 NGO である The Environmental Coalition on Standards(ECOS)が 2021 年初めに発表したプラスチック製包装に関する調査を紹介したい。これは市場にあるプラスチック製包装の環境主張について調査したものであり、約 46% の環境主張をしているプラスチック製包装は、適切な基準を満たしていないことが判明した。つ

---

<sup>21</sup> <https://www.beuc.eu/>

まり、環境にやさしいと主張しているものの、該当するはずの環境影響のホットスポットに関連しておらず、実際は環境にやさしいものではないということである。さらには、49%の表現が不明瞭で、26%が信頼性の要件を満たしておらず、75%が主張する環境影響について第三者による評価を得ていないことが分かった。また、消費者の混乱を招いている要因の一つが、主張する環境要件の多さである。観点多いということは混乱を招きやすく、さらには消費者にとってはこれらの要件を相対的に評価する知見もなく、何を優先すればよいのか、何が適切なかが判別つきにくいことが課題となっている。特に、再生材料の含有を示す環境ラベルは非常に扱いづらいものの代表である。例えば、「製品は約 100%の再生材料を用いて作ることができる」という表現があったとすると、聞こえはいいものの、よく見てみると実際は2%しか使っていなかったという例もある。生分解性も大きな課題を抱える表現である。プラスチック汚染の大きな解決策と期待されているが、生分解性プラスチックであっても分解までに時間がかかり、自然界へのリスクは大きいままである。また、生分解性という表現が、安易な屋外での投げ捨てを誘発する懸念も指摘されている。

グリーンウォッシュへの対策は、欧州において重要な政策アジェンダの一つとなっている。特に欧州委員会が重要政策として掲げている欧州グリーンディール政策では、環境主張を行う会社に対して、その環境主張が正しいものであることを評価するよう求めている。欧州委員会は、規制及び非規制の両面で、グリーンウォッシュに対抗するための取組を進めると期待される。その他に大きな可能性を秘める分野は、製品及び組織に対する環境フットプリント評価が挙げられる。環境フットプリントは 2013 年より開発が行われており、製品フットプリント評価を市場の全ての製品に適用することを目指している。しかし、まだ解決する点も多いことから、制度実現に向けて道のりは長い。また、多くの人の最も関心の高い点は、環境フットプリントが義務化されるかどうかである。この点についても、具体的なことは決定していない状況である。現時点ではまだタイプ I 環境ラベル制度に何かしらの影響を与えるものではなく、また取って代わる制度でもないと推測されるが、環境フットプリント制度は欧州で非常に関心の高い分野であるため、将来的にタイプ I 環境ラベルはこの政策方針に対して何らかの対応が必要になる可能性も否定できない。

最後に、消費者に提供される情報の信頼性の高さを評価する観点を紹介したい。一点目は、ライフサイクルの考慮である。持続可能性は、製品・サービスの全てのライフサイクルを考慮して評価されるべきであり、その全てのライフサイクルにおける環境、社会、及び経済的側面が考慮されているかが重要となる。二点目は、その製品における環境影響のホットスポットが考慮されているかである。もし、環境ラベルがその製品で考慮すべきホットスポットを評価していないのであれば、その環境ラベルはグリーンウォッシュであると言えるだろう。なぜなら、前述の通り、環境ラベルとしての適切な情報を消費者に提供していないからである。三点目は、情報の正確性である。その情報が検証可能かつ理解可能な情報でなければ、消費者の行動に影響を与えることはない。

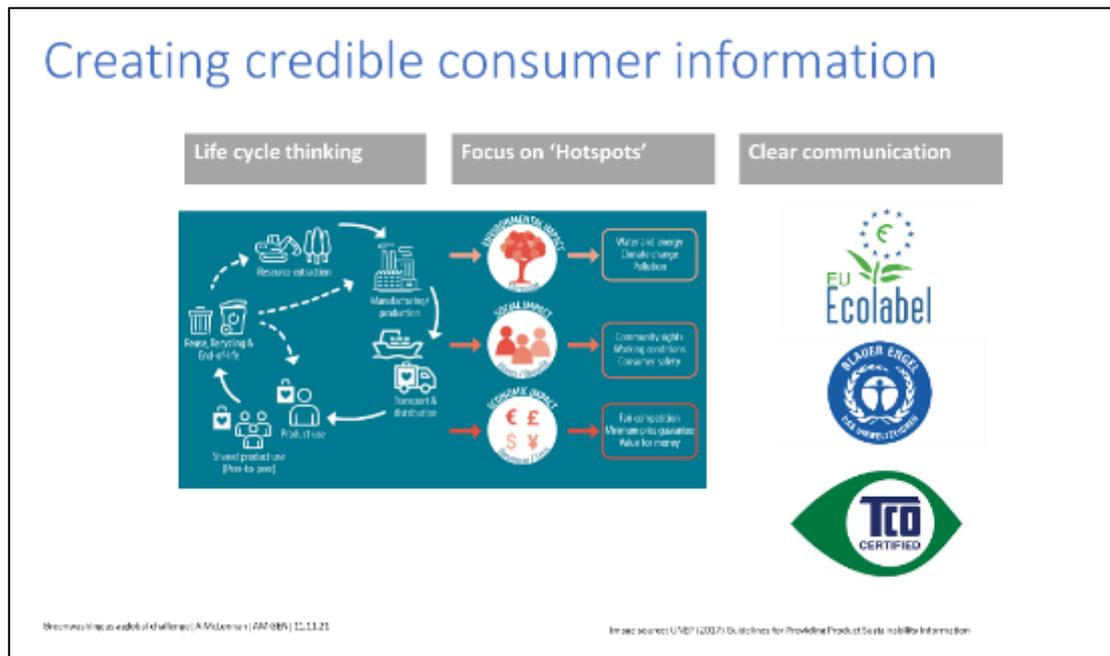


図 3-5-31. 信頼性の高い消費者情報の観点

### c. Credible eco-information to consumers (Blanca Morales, BEUC)

欧州 32 カ国の 46 団体から成る欧州消費者機構(BEUC)にて、EU エコラベルのコーディネーターを務める Blanca Morales からは、消費者の観点からのグリーンウォッシュへの課題や対策について発表が行われた。

最初に伝えたいのは、消費者は持続可能性を考慮した選択をして、持続可能なライフスタイルを送りたいと考えているということである。特に、欧州の消費者は気候変動を世界が直面している最も重大な問題であると認識している。1973 年より欧州委員会が行っている世論調査分析の結果をまとめた資料で、今夏に公布された EURO バロメーターでは、欧州の人々はこれらの環境問題に取り組むために最も効果的な解決策として、消費と生産、そして売上の在り方を変容することであると述べている。また、持続可能な選択をしたいと考えているものの、持続可能性に優れた製品や信頼性の高い情報へのアクセスが困難であることに不満を抱いている。このような状況を変えるためにも、政策による変化が必要で、エコデザイン指令のようにある種の義務化を課す政策が求められている。その他のデータでは、57%の欧州の消費者は製品購入時に、製品やサービスの環境主張を考慮しているともあり、製品やサービスの環境主張を規制する強い政策が必要であるとも回答している。実際に、三分の一の人々は環境ラベルを参考にしているとあり、また 80%が EU エコラベルを信頼しているとのデータもある。

しかし、消費者はどれを選択すればよいかわからなくなるほど市場には多くの環境ラベルが存在している。欧州では約 450 以上の環境ラベルがあると言われ、その多くは自己宣言型のラベルで、第三者による確認はされていない。また、欧州の製品の四分之三は環境ラベル、もしくは環境主張が付されているとも言われている。そこで、欧州委員会は 2021 年にオンラインショッピングサイトにあるコスメ、繊維製品及び家電に記されている環境主張を調査したところ、42%の

製品の環境主張は EU の規制に適合していない可能性があるとの結果を公表した。多くはその主張を誇張しているか、虚偽の情報であるか、もしくは科学的な根拠を有していないとの見解を示している。

BEUC は、消費者がグリーンウォッシュの製品を回避できるようアドバイスを提供している。しかし、全ての環境ラベルや製品に記されている環境主張を把握し、その全てにおいて信頼性を確認することは不可能であるため、いくつかのポイントを挙げて注意喚起を行っている。自然環境の素晴らしさを過大に伝えるイメージや色の使用、環境にやさしいなど具体的な内容が示されていない表現、根拠が示されていない主張、自己主張型の情報や独立した機関以外のラベルを使用している製品・サービスは、購入を検討するよう案内している。そのなかで、EU エコラベルやドイツ・ブルーエンジェルなどの ISO14024 に準拠したタイプ I 環境ラベルを信頼性の高い環境ラベルとして紹介している。なぜなら、厳しい基準を設定し、定期的に内容を更新していること、基準策定において消費者団体や産業界など多くの利害関係者が参加するスキームを採用していること、認定後も第三者機関が定期的に適合内容を管理しているからである。こういった情報発信が、ジャングルと呼ばれているほど多くの環境ラベルや環境主張が存在する現状を、変える一助になると期待している。

最後に、小売事業者に向けて製品の環境主張に対するレコメンデーションを述べたい。まず消費者が持続可能性に優れた選択をより容易にできるような取組を進めてほしい。具体的には、より多くの信頼性の高い環境ラベル認定製品を仕入れて、店舗の陳列棚やオンラインショップではより目立つような情報発信を行ってもらいたい。より信頼性の高い情報を消費者提供するためには、信頼性の高い環境ラベルの環境主張を支持するとともに、サプライヤーにも同様の旨を要求し、オンラインショップにおいても環境ラベルを表示するよう努めてほしい。そして、重要業績評価指標(KPI)などに環境ラベル製品の仕入れや販売を盛り込み、野心的な目標を設定するなど、社会へのコミットメントを示してほしいと考えている。

**BEUC** European Consumer Organisation  
**EEB** European Environmental Bureau

### Our advice to consumers to avoid greenwashing

**Greenwashing, difficult to navigate! Keep an eye on:**

- ✓ Idyllic images or colours
- ✓ Vague and general descriptions
- ✓ Undocumented claims
- ✓ Small changes or partial improvements do not make a product sustainable!
- ✓ Self-claims or not independent labels

On the road to greener living  
Ecolabels are with you every step of the way.  
Look for trustworthy Ecolabels:

✓ Use the EU Ecolabel and equivalent ISO Type 1 Ecolabels as reliable guide for greener products and services (see [our blog](#)).

図 3-5-32. BEUC のグリーンウォッシュを回避するための助言

d. Ecolabelling as a Tool to Fight Greenwashing (Niclas Rydell, Director, TCO Certified, Head of the certification at TCO Development)

スウェーデンのタイプ I 環境ラベル機関で、ICT 機器を対象としている「TCO Certified」を運営する TCO Development の Niclas Rydell からは、同社がまとめた信頼性の高い環境ラベルとグリーンウォッシュの違いに関する報告書の一部を紹介した。

環境ラベルは、グリーンウォッシュに対抗する非常に効果的なツールである。製品やサービスが有する環境性能を信頼性の高い方法で検証し、その環境主張が正しいものであると裏付ける役割を担っている。しかし、環境主張を実証する根拠や証明資料が不足し、グリーンウォッシュに該当する環境ラベルが存在するのも事実である。本日は、グリーンウォッシュに該当しない、信頼性が高いイニシアチブや環境ラベルに求められるものは何かについて話したい。

本件は図を用いて説明したい(図 3-5-33.)。この図は 3 段で構成されており、信頼性の高い環境ラベルの要素を上段にとり、グリーンウォッシュのリスクがある要素を中段、その結果生じる事象を下段にまとめている。横軸には、環境ラベル制度の運営に重要な要素である、基準、認証方法、事後管理、透明性の 4 点を示し、各要素のポイントについてまとめたものである。

基準から解説していく。信頼性の高い環境ラベルの基準とは、求める要件が非常に適切である。その製品に関連した基準内容であることはもちろん、簡単過ぎても難し過ぎても適切とは言えない。また、包括的であるべきである。その製品のライフサイクルを考慮し、持続可能性について触れているのであれば、環境面だけでなく社会面についての基準が設定されていることが必要である。社会面の基準とは、フェアトレードや製造における労働環境に関するものが代表例である。そして、基準は検証可能でなければならない。検証不可能な基準が設定されている環境ラベルの信頼性は低い。

一方、グリーンウォッシュのリスクがある基準は、現在の技術動向や社会に求められる要素が反映されていない時代遅れの基準要件が一例である。また、基準に多くのオプションが設定されていたり、全ての製品が適合できるように試験方法や基準内容に抜け道がある基準はリスクが指摘される。しかし、これらは必ずしも専門知識を有しているわけではない購入者にとっては判断が難しいという課題がある。そして、基準がグリーンウォッシュであることによって生じる問題は、環境主張が誇張されてしまうことである。そのような基準が設定されている環境ラベルは、見かけでは環境に良いものであると認識されるが、実際は環境に悪影響を与えてしまう可能性があるほか、信頼性の高い環境ラベルの主張まで誤解を招いてしまう懸念がある。

次は証明方法である。信頼性の高い環境ラベルでは、基準適合の証明、保証するものとして、必ず評価レポートや適合を示す証明書を基に評価が行われている。そのため、認証機関や制度オーナーにそのような評価レポートや適合を証明する書類、またはそれに代わるものがあるか尋ねてみるといいだろう。評価レポートには、全ての基準に適合することを証明するものが含まれており、適合証明を証明書等で確認していると回答するはずである。

グリーンウォッシュのリスクがある証明方法は、基準の適合確認が事業者からの宣言や誓約を基にしている場合である。基準の適合確認の方法として、事業者からの宣言や誓約を活用するこ

とは一般的なことではあるが、基準適合について証明する手立てがない場合は要注意である。証明方法がグリーンウォッシュの要因となっていると、主張される環境特性は虚偽と言えるだろう。問題は、誰かが証明方法について指摘しない限り、誰もそのようなことに気づかず、製品に環境ラベルが付いたままになることである。

続いての観点は、事後管理である。多くの環境ラベルや認証制度の認証期間は数年に亘る。中には、認定製品が市場に存在する限り有効というものもあるだろう。そのため、認証製品が認証期間中において継続して基準に適合していることを確認する取組を、認証機関もしくは環境ラベルの所有機関が実施しているかどうかが重要である。基準内容にも依るが、工場での現地監査を行っているか、市場から認証製品を購入して試験を行っているかなどを確認するとよい。

事後管理においてグリーンウォッシュのリスクが最も懸念される点は、社会面に関する基準の事後管理である。製品の仕様に関する要件は時間が経過したとしても、そこまで大きな変化はないものだが、人に係るもの、例えば製造段階での労働環境は非常に変わりやすい。定期的に確認するスキームでなければ、基準適合が確認できず、不適合の状態のまま環境ラベルが使われることになる。また、そもそも事後管理を行っていない制度はさらに注意が必要である。

最後の観点は透明性である。環境ラベル機関は、環境ラベル制度が持続可能な社会の実現のために影響をまとめたサステナビリティレポートを提出すべきである。そして、そのレポートに記載されているデータはトレース可能であるとともに、文書化されていることが求められる。前提条件のみでまとめられているレポート、もしくは事業者からの宣言や誓約された情報で作られているレポートは、グリーンウォッシュのリスクが高い。そして、データがトレース可能なものでない場合、そのレポート自体が虚偽と考えてよい。そのようなサステナビリティレポートを作る環境ラベルは、グリーンウォッシュであると言っても過言ではない。

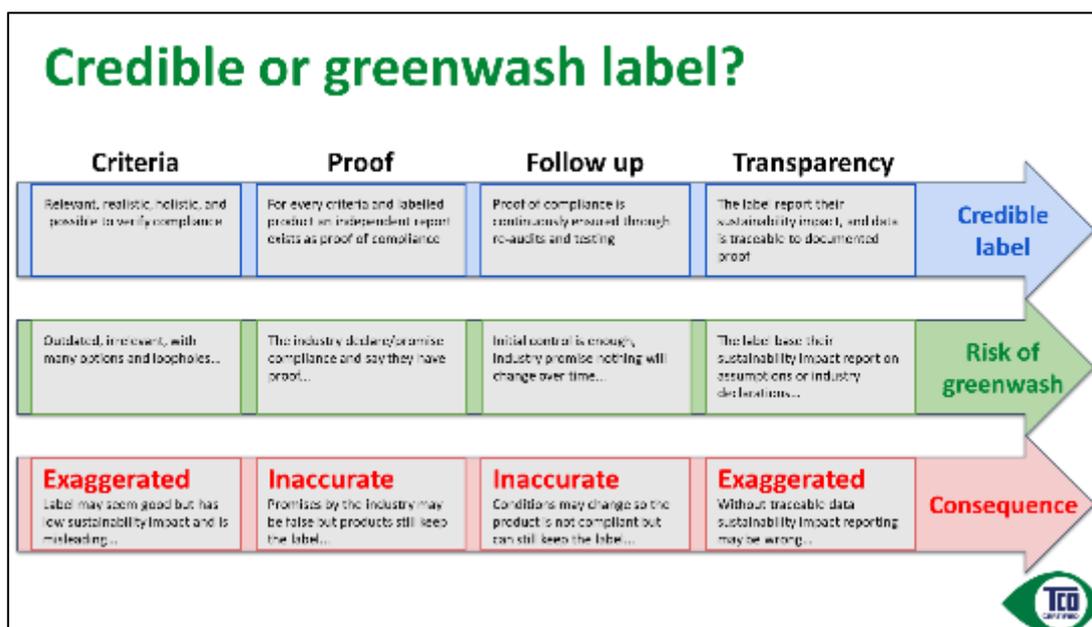


図 3-5-33. 信頼性の高い環境ラベルとグリーンウォッシュのリスクが高い環境ラベルの要素

e. Choice of ecolabelled products and ecocertification the shop's own brands (Petr Kostygov, Director of shop's own brands Department Magnit)

ロシアでは最も店舗数が多いスーパーマーケットグループである Magnit の Petr Kostygov からは、自社が取り組んでいる環境に配慮した製品の自社ブランドについて発表が行われた。

まず、Magnit グループについて紹介したい。Magnit グループは、ロシアにおいて約 18,000 店舗のコンビニエンスストア、約 6700 店舗のドラッグストア、約 460 店舗のスーパーマーケット、合計約 25,500 店舗を運営するロシアの小売大手である。今年発表した新しい環境に関するブランドについて紹介する。

サステナビリティという考え方は、環境意識の高い人達だけでなく、人々の日常生活に溶け込みつつある。その証左の一つとして、世界で最も大きな小売ブランドが環境問題への解決を経営課題に掲げ、将来の開発計画に環境を盛り込むなど、世界的に同様の動きが加速しつつあると感じている。Magnit が新しいエコブランドの立ち上げの判断材料として活用したある市場調査のデータを紹介したい。まず、2020 年に発生した新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響で、消費者は安全及びヘルスケアの関心を高めた。さらに、新型コロナウイルス感染症が、人々の活動を制限することで得られた多くの時間を使って、人々は環境やサステナビリティに関する思考を強め、82%の人々がコロナ前よりサステナビリティを意識するようになったと回答している。

しかし、このように環境やサステナビリティは一種のトレンドになっているものの、消費者はそれらについて十分な知識があるわけではなく、実際に行動を起こすのは意識の高い特定の人々に限られている状況である。一方、33%の消費者は環境性能の高い製品を購入したいという調査結果もある。そのことから、どの製品が環境にやさしい製品であるか、容易に判断及び選定できるように配慮し、かつ求めやすい価格であることが必要であると分かった。人々は、既存の生活を一度に大きく変える準備はできておらず、供給面から購入機会のシンプル化を図っていきたいと考えている。

昨年、Magnit では「サステナビリティに関する 5 カ年戦略」を策定した。この 5 カ年戦略では、いくつかの取組の実施を目標に掲げている。サプライヤー選定基準の変更、リサイクルコンテナ等の使用による環境フットプリントの削減、地域コミュニティのプロジェクト等の支援、そして環境配慮に関する自社ブランドの立ち上げである。Magnit では、製品のライフサイクルを考慮した認証の取得を通じて、グリーンウォッシュリスクに対応していく方針である。

次に、自社ブランドについて紹介する。今年立ち上げた自社ブランドは、「Gardenica」というブランド名で、安全な化学物質を使用した家庭用製品を対象としたものである。家庭用製品を対象とした理由は、消費者が毎日使用するものであり、環境に配慮した製品のシェアが年々高まっているからである。特に、クリーニング関連製品の安全性は、消費者の関心を集めている。また、これらの分野で環境や社会面への配慮がされた製品がロシア市場に少ないというのも理由の一つである。Magnit チェーンはロシア全土に展開している利点を生かし、環境に配慮した製品をロシア全体に広げる良い機会であると考えている。ロシアの消費者は経済的に恵まれているわけではないため、価格もできる限り抑えるよう努力した。そして何より消費者に対して正直であることを理念に掲げ、販売する前から認証プロセスの策定に取り組んだ。安全な化学物質を使用した家

庭向け製品は、消費者にとって非常に分かりやすいコンセプトであり、店舗でも目に留まりやすいメリットがある。一方、これらの製品分野は多くの事業者が関わっているため、事業者側の認知度はいまだ低い。徐々に浸透していくよう各種サプライヤーに働きかけていきたい。この自社ブランドロゴを付けるためには、製造段階で必要な試験を全て合格する必要がある。また、社会面のプロジェクトとして、消費者に向けたトレーニングの実施も検討している。現在、19製品のラインナップを予定しており、すでに7月から8製品の販売を開始している。残りの11製品については、今年の11月もしくは12月に販売開始予定である。そして、19製品のうちの4製品は、ロシアで唯一の国際的に認められた環境ラベルであるバイタリティーリーフ認証を取得している。翌年は、製品ポートフォリオの70%にバイタリティーリーフを取得する予定となっている。



図 3-5-34. Magnit グループの環境に配慮した製品ポートフォリオ

f. Ecolabelled Products for Consumers (Paula Clasby, Good Environment Choice Australia)

オーストラリアのタイプ I 環境ラベル「Good Environmental Choice Australia(GECA)」を運営する同名機関の Paula Clasby からは、オーストラリアの小売大手であるウールワースと取り組んでいるキャンペーンについて発表が行われた。

まず、GECA について簡単に紹介したい。GECA は、目的主導型の独立した非営利団体で、オーストラリアで GEN に加盟している唯一のタイプ I 環境ラベル運営機関である。目的は、製造事業者やサプライヤーに対して、人々及び地球にとって望ましい製品・サービスの開発・製造を支援するとともに、消費者や事業者が環境に配慮した製品をより購入しやすくすることを目指している。

次からは、ウールワースとの取組について触れたい。ウールワースとの最初の接点は、2018 年にウールワースが再利用可能なプラスチックバッグの認証を探していたことが契機である。この

プラスチックバッグは、80%のポストコンシューマープラスチックを使用して作られており、毎年約 32 億枚の使い捨てプラスチックバッグの削減につながっているという試算がある。2021 年初旬から、GECA を取得する製品範囲は拡大しており、ウールワースの自社ブランド「Macro」のクリーニング製品が認定を取得した。この Macro ブランドは、当初食品を対象としたブランドであったが、クリーニング製品など対象を拡大しているところである。さらに、ウールワースの子供用ブロック玩具である「Bricks」にも GECA 取得が拡大し、GECA にとってより幅広い消費者にリーチでき、GECA の認知度の向上及びタイプ I 環境ラベルの重要性を普及する大きなマイルストーンとなった。GECA をより詳しく知ってもらうことで、消費者の環境に配慮した商品の選択がより容易になると期待している。そして、クリーニング製品のリフィルステーションも 2021 年初めにパイロットとしていくつかの店舗で導入され、今後導入店舗を拡大していく方針である。このリフィルステーションとは、空の容器を持ち込みと、新しいクリーニング製品が充填される仕組みとなっている。これは、廃棄物を最小化することに貢献し、消費者の購入行動の変容を促すものになると期待している。

ウールワースとのキャンペーンについて紹介する前に、消費者の行動変容について触れたい。オーストラリアでは、消費者の意識が変わってきており、目的志向型の消費者が増えている。全米小売業協会(National Retail Federation: NRF)と IBM が共同で行った消費行動に関する調査で、環境影響の削減のため購買行動を環境やサステナビリティに関連する製品・サービスを積極的に選択する目的志向型の消費者が 40%と、価値や利便性を追求し環境影響の削減のために購買行動を変えることにあまり興味がない価値志向型の消費者(41%)に肉薄している。この結果は、環境配慮に熱心に取り組んでいる事業者やグリーンウォッシュを最小化するため第三者認証を活用している事業者にとって追い風となっている。

そして、ここからウールワースとのキャンペーンについて言及する。オーストラリアの消費者の多くは、タイプ I 環境ラベルより省エネラベル等の一つの環境側面に特化した環境ラベルをより身近に感じている可能性が高く、まずキャンペーンを通して、タイプ I 環境ラベルについての認知度と理解度を高める必要がある。そのため、ウールワースは自社ブランドである Macro と GECA の認知度を高める大規模な消費者向けキャンペーンを実施した。テレビはもちろん、記事広告やメディアリリース、SNS 等のデジタルコンテンツの活用、映画館での広告設置、店舗で使用する広告ツール、動画など様々な媒体を用いたキャンペーンが展開された。特に、6 週間前に立ち上げられたウールワースの子供用ブロック玩具「Bricks」は、テレビ広告も使い、再生プラスチックを使用していること、GECA の認定製品であることなどを訴求した。この動画は非常に好評を得ており、YouTube にも公開されているため、ぜひ見てほしい。



図 3-5-35. ウールワースと GECA の取組例

g. UNEP Guidelines for providing Sustainability Information in Russia (Yulia Gracheva, Ecolabelling Union,)

ロシアのタイプ I 環境ラベル「バイタリティーリーフ」を運営するエコロジカルユニオンの Yulia Gracheva からは、小売事業者と共同で行ったキャンペーンについて事例が共有された。

グリーンウォッシュへの取組と一口に言っても、対応しなければならない課題は非常に幅広い。グローバルな問題であるものの、各地域や各国で状況は異なっており、画一的な解決策はない。しかし、課題となっている問題点のベースは共通であり、何がグリーンウォッシュで、どれが信頼性の高い環境情報なのか、正しい情報源を参照することが重要となってくる。そこで、多くの関連ツールが公表されているが、消費者に信頼性の高い情報を提供するために参考になるツールの代表となるのが、UNEP が発行したガイドライン<sup>22</sup>である。このガイドラインでは、どういった環境情報が正しい情報であるかを判断するためのポイントが整理されており、消費者の購買選定を補助する目的も兼ねている。UNEP が作成を主導し、90 を超える世界中の専門家のフィードバックを基に編集され、サステナビリティに関連した製品を販売する際に、効果的で信頼性の高い情報を作成するための明確かつ専門的なガイダンスを示している。現在、5 言語に翻訳されており、2021 年には小売大手である Leroy Merlin 及び x5 リテールグループの協力を受けて、ロシア語に翻訳した。このロシア語バージョンは、ロシアで最も大きい小売イベントの一つであるロシアリテールウィークのイベントにて発表された。また、このガイドラインを紹介する動画もあり、英語のほかロシア語バージョンも YouTube に公開されているため、興味がある方はぜひ見てほしい。

次に、ガイドラインの内容について触れたい。このガイドラインでは、5つの基本原則と5つ

<sup>22</sup> [https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/22180/guidelines\\_product\\_sust\\_info.pdf?sequence=1&isAllowed=y](https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/22180/guidelines_product_sust_info.pdf?sequence=1&isAllowed=y)

の推奨原則を紹介、解説している。基本原則とは順守が必要な原則で、推奨原則とはその名の通り順守が推奨される原則を指している。5つの基本原則とは、信頼性、関連性、明瞭性、透明性及びアクセス性の5つで、5つの推奨原則とは持続可能性の3原則、比較可能性、行動様式変換の奨励、システムアプローチ、コラボレーションである。

これらの原則の理解をより深めてもらうために、小売事業者との活用事例を紹介する。GENがタイプI環境ラベルの普及を目的に設定した10月の世界エコラベル・デーに合わせて、オンライン小売事業者のUTKONOS及び家庭用のクリーニング製品ブランドであるGreen Loveとキャンペーンを立ち上げた。このキャンペーンの目的は、消費者のタイプI環境ラベルの認知度を向上させるとともに、グリーンウォッシュを削減し、持続可能な消費に貢献することである。このキャンペーンは、3つの取組から構成されている。一つ目は、環境ラベル認定製品を手ごろな価格で購入できるよう、認定製品の値引きを行ったことである。環境ラベル認定製品は、一般的に他の製品より割高になる傾向があるため、環境ラベル認定製品を値引きすることは、ある種の革新的なアプローチであると考えている。対象の環境ラベルは、GENのメンバーで、信頼性の高いタイプI環境ラベルのみとした。これは、UNEPのガイドラインにおいて、信頼性の高く、ライフサイクルをベースに科学的根拠に基づいた基準を策定しているものを推奨しており、タイプI環境ラベルが該当するからである。そして、消費者がタイプI環境ラベル認定製品を購入することによって、環境に配慮した行動への変容を促進することを期待している。

2つ目の取組は、オンライン上に作成した消費者向けのクイズである。これは、UNEPのガイドラインにある、情報のアクセス性の原則に沿ったもので、クイズを通して環境ラベルやグリーンウォッシュのことを学ぶことができる。もし回答が間違っていた場合、正解と説明が画面に表示され、より理解を深めることができる仕組みになっている。

3つ目の取組は小売事業者のSNSを活用したものである。SNSでタイプI環境ラベルを紹介し、その特徴や活用方法を取り上げることで、多くのグリーンウォッシュの懸念がある環境ラベル製品の中から、消費者が信頼性の高い環境ラベルを見つける手助けを行っている。また、最も活発な参加者に対しては、バイタリティーリーフの認定を取得しているGreen Loveブランド製品がプレゼントされた。このSNSを活用した取組は、ガイドラインの透明性と明瞭性を準拠したものである。単にタイプI環境ラベルを示すだけでなく、制度がどのような仕組みであるか、基準が科学的根拠に基づいて策定されていること、タイプI環境ラベルがもたらす環境影響が何かなどを包括的かつ明瞭な情報を提供しているからである。

情報のコミュニケーションの観点から、ガイドラインの全ての原則に適合した環境ラベルを活用することが重要である。環境ラベルは、消費者の行動変容を促す最も効果的な方法の一つである。そのためにも、環境ラベルを製品もしくはその包装に表示しているだけでは、その役割は十分に果たしているとは言えない。ガイドラインの原則を考慮し、効果的な活用方法を展開することが求められる。このキャンペーンでは、ガイドラインを参考にしたこれらの取組の甲斐もあり、2万人以上が参加するなど、大きな成果を上げることができた。

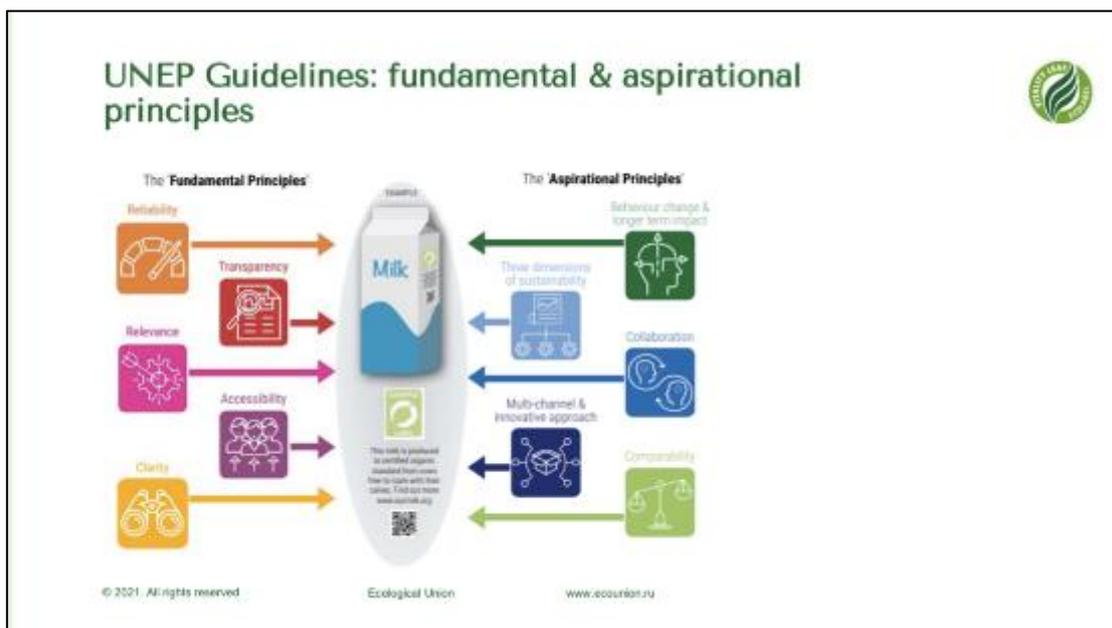


図 3-5-36. UENP ガイドラインの基礎原則及び推奨原則

h. Ecolabelling food against greenwashing (Els Lindeboom, SMK, Planet Proof)

最後に、オランダの食品を対象としたタイプ I 環境ラベルである「On the way to PlanetProof」について、運営機関である SMK の Els Lindeboom から紹介された。

最初に SMK について、またどのように高い信頼性を保っているか説明する。SMK とは、独立した非営利団体であり、持続可能な生産を促進する目的のもと、いくつかの環境品質ラベルを運営している。そのうちの二つが、Milieukeur ラベルと On the way to PlanetProof ラベルである。GEN に加盟しているほか、ISO17065 の認定も取得している。また、On the way to PlanetProof ラベルは、農場施設の持続可能性を評価する持続可能な農業イニシアチブ(Sustainable Agriculture Initiative)プラットフォームの農場持続可能性評価プログラム(Farm Sustainability Assessment: FSA)のゴールドレベル相当に位置付けられている。これは、On the way to Planet Proof ラベルが、FSA の一部の基準を満たしていることを示している。さらに、省エネや環境に関する意識を高めることを目的にオランダ政府によって設立された財団である Milieu Centraal が 2019 年に公開した食品関連ラベルのトップ 10 に選出された。以上のことから、SMK が信頼性の高い組織であることを示すものであるとともに、信頼性の向上のために取り組んできた成果である。

ここから、On the way to PlanetProof について紹介する。最初に伝えたいことは、On the way to PlanetProof の基準は、関連する全ての利害関係者の協力を受けて、独立したプロセスで策定されているということである。また、基準は非常に野心的なレベルであると同時に、生産者にとって達成可能なレベルとなるよう適切なバランスを追求している。信頼性の観点から厳しい基準に設定することはもちろんだが、基準が実態にあった達成可能なものでなければ、誰も On the way to PlanetProof を取得しようと考えず、結果的に持続可能な製品を促進するという目的が達

成できなくなる。そのため、基準レベルのバランスをいかにとるかが重要である。そのバランスは、独立した専門家委員会によって決定される。

続いて、On the way to PlanetProof ラベルを用いたコミュニケーションのルールについて説明する。当然のことながら、On the way to PlanetProof ラベルは認定を取得している事業者のみ使用することが可能で、生産者のほか流通事業者や小売事業者を含む当該製品の全過程の事業者が認定を受ける必要がある。そして、ロゴの使用については厳しいルールがあり、登録番号を表示するなどトレーサビリティが担保されなければならない。本日、オランダ消費者・市場庁が店舗にあるあやふやで確証が乏しい環境主張を行う環境ラベルを調査するという情報があり、On the way to PlanetProof ラベルのような信頼性の高い環境ラベルにとってよい施策であると考えている。

SMK では、適切かつ十分な情報提供の観点から、ウェブサイトの充実に力を入れている。On the way to PlanetProof に関心のある消費者に向けて、制度の概要や基準内容、認定取得方法、審査スキームなど多くの情報を提供している。また、認知度の向上を目的にある一週間を PlanetProof ウィークとして設定し、テレビやラジオのコマーシャル、SNS 等を用いて、生産者や製品に関するストーリーを交えた広報活動を行った。その結果もあってか、2021 年夏に実施した認知度調査によると On the way to PlanetProof の認知度は約 40%と上昇した。もう一つ、あるオランダの消費者機関が公表した調査結果を紹介したい。この調査によると、消費者の大部分は商品包装に記されている情報を信用していないとの結果で、環境ラベル機関として大きな問題であると認識している。いかに信頼性の高い情報であるかを知ってもらう取組が必要だと痛感した。そこで、スーパーマーケットなどの小売店舗でのコミュニケーションには工夫が必要である。私たちの理想としては、全ての生鮮食品が On the way to PlanetProof を取得してもらうことで、必要以上に安価にならず、適切な価格で販売されることである。しかし、消費者は一般的に価格の安い製品を購入する傾向があるため、価格だけが購入判断の評価とならないよう、安価な非認定製品の隣に高価な認定製品を配置することを避けることが重要である。また、我々はスーパーマーケット等の小売事業者に認定を取得するよう働きかけている。なぜなら、小売事業者が持続可能な製品を販売する方針となれば、生産者はその意向に従って認定を取得するように誘導できるからである。生産者はすでに持続可能な方法で生産している可能性もあるが、より信頼性を高めるためには認定の取得は一つの方法であると考えている。

On the way to PlanetProof - Credible criteria

Independent process with broad support from all relevant stakeholders:

- Greenpeace, WWF and other environmental organisations
- Growers and trading companies
- Retail
- Water boards and (regional) government



図 3 - 5 -37. On the way to PlanetProof 基準の策定の様子